

教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査

(平成27年度)結果

- ・調査回答基準日は、平成28年3月31日。
- ・ただし、問Ⅰ．A(1)及び問Ⅱ．A(1)は、平成28年4月1日現在において体制を構築した場合を含む。
- ・また、問Ⅰ．C(1)－1は、平成28年3月1日から平成28年3月31日までの期間とする。

目 次

1	全国的な状況	1
I	教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組	2
◆A	業務改善の推進のための連携体制の構築について	2
【A(1)】	業務改善を推進するための、教育委員会内関係各課による横断的な連携体制の構築について	
◆B	業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて	3
【B(1)-1】	所管する学校に対する業務改善方針・計画等（業務改善目標を含む）の策定について	
【B(1)-2】	業務改善方針・計画等における、主体的に取り組むべき組織の明確化について	
【B(1)-3】	業務改善方針・計画等における、具体的な目標の設定について	
【B(2)-1】	所管する学校の、業務改善の取組に係るフォローアップの状況について	
【B(2)-2】	フォローアップの内容について	
【B(3)-1】	校長のリーダーシップによる学校の組織的マネジメントについて	
【B(3)-1-1】	校長のリーダーシップによる学校の組織的マネジメントの取組内容について	
【B(3)-1-1-1】	教職員の適切な勤務時間管理徹底の指導・助言の勤務時間管理の把握方法について	
【B(3)-2-1】	教員と事務職員等との役割分担など組織としての学校づくりについて	
【B(3)-2-1-1】	「教員と事務職員等との役割分担など組織としての学校づくりの取組内容について	
【B(3)-2-2】	運動部活動指導の工夫・改善について	
【B(3)-2-2-1】	運動部活動指導の工夫・改善の取組内容について	
【B(3)-3-1】	校務の効率化・情報化による仕事のしやすい環境づくりについて	
【B(3)-3-1-1】	校務の効率化・情報化による仕事のしやすい環境づくりの取組内容について	
【B(3)-3-2】	業務の精選の推進について	
【B(3)-3-2-1】	業務の精選に係る具体的方針、目標を明確化した対象について	
【B(3)-3-3】	業務の部分的な外部委託の活用について	
【B(3)-4】	教育委員会による率先した学校サポート体制づくりについて	
【B(3)-4-1】	教育委員会による率先した学校サポート体制づくりの取組内容について	
◆C	学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について	23
【C(1)-1】	教育委員会（全課）から学校に対して行っている調査・報告の概数について	
【C(1)-2】	教育委員会（全課）から学校に対して行っている調査・報告の調査依頼元について （都道府県）	
【C(1)-2】	教育委員会（全課）から学校に対して行っている調査・報告の調査依頼元について （政令市、市区町村）	
【C(2)】	学校への調査文書等に関する事務負担軽減の実施について	
【C(2)-1】	学校への調査文書等に関する事務負担軽減の取組内容等について	
◆D	業務改善の達成度を検証する仕組みの構築状況	29
【D(1)】	業務改善の達成度を検証する仕組みについて	
【D(1)-1】	業務改善の達成度を検証する仕組みの取組内容について	

II	域内の市区町村教育委員会に対する取組（都道府県教育委員会のみ）	31
◆A	業務改善の推進のための連携体制の構築について	31
【A（1）】	域内の市区町村教育委員会との連携体制の構築について	
◆B	業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて	32
【B（1）-1】	域内の市区町村教育委員会が行う業務改善の取組に係るフォローアップの状況について	
【B（1）-2】	域内の市区町村教育委員会が行う業務改善の取組に係るフォローアップの取組内容について	
【B（2）】	域内の市区町村教育委員会における良好な取組事例の収集や情報発信について	
【B（2）-1】	域内の市区町村教育委員会における良好な取組事例の収集や情報発信の取組内容について	
2	都道府県の状況	36
I	教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組	37
◆A	業務改善の推進のための連携体制の構築について	
◆B	業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて	
◆C	学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について	
◆D	業務改善の達成度を検証する仕組みの構築状況	
II	域内の市区町村教育委員会に対する取組（都道府県教育委員会のみ）	48
◆A	業務改善の推進のための連携体制の構築について	
◆B	業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて	
3	政令市の状況	49
I	教育委員会における取組及び所管する学校に対する取組	50
◆A	業務改善の推進のための連携体制の構築について	
◆B	業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて	
◆C	学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について	
◆D	業務改善の達成度を検証する仕組みの構築状況	
4	市区町村の状況	61
I	教育委員会における取組及び所管する学校に対する取組	61
◆A	業務改善の推進のための連携体制の構築について	
◆B	業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて	
◆C	学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について	
◆D	業務改善の達成度を検証する仕組みの構築状況	
5	調査用紙	80

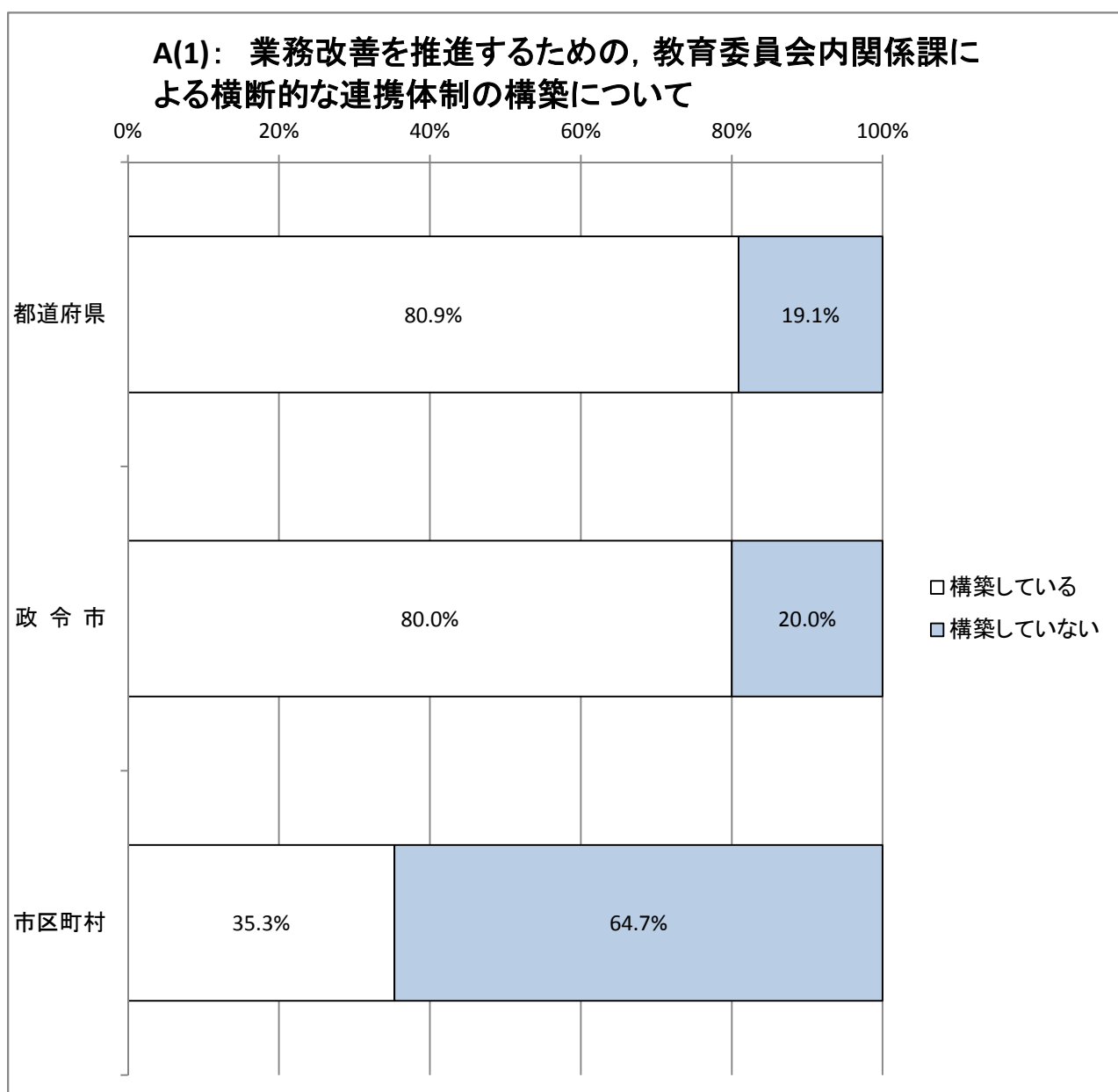
1 全国的な状況

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

A. 業務改善の推進のための連携体制の構築

【A(1)：所管する学校における業務改善を推進するための、教育委員会内関係課による横断的な連携体制（定期的な情報交換や調整を行う会議の設置等）の構築について

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
構築している	38	80.9%	16	80.0%	606	35.3%
構築していない	9	19.1%	4	20.0%	1109	64.7%



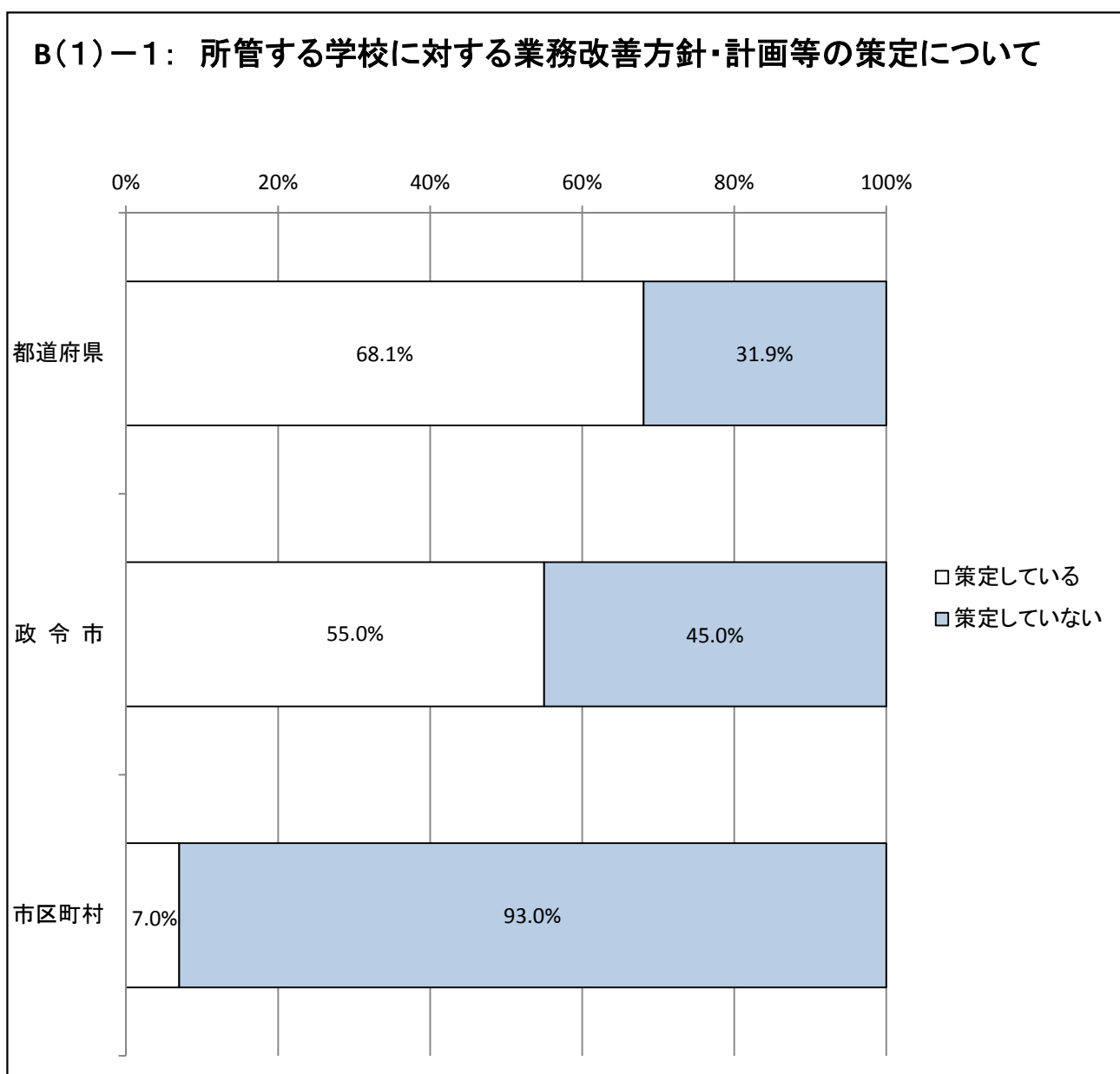
※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(1) - 1 : 所管する学校に対する業務改善方針・計画等（業務改善目標を含む）の策定について

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
策定している	32	68.1%	11	55.0%	120	7.0%
策定していない	15	31.9%	9	45.0%	1595	93.0%



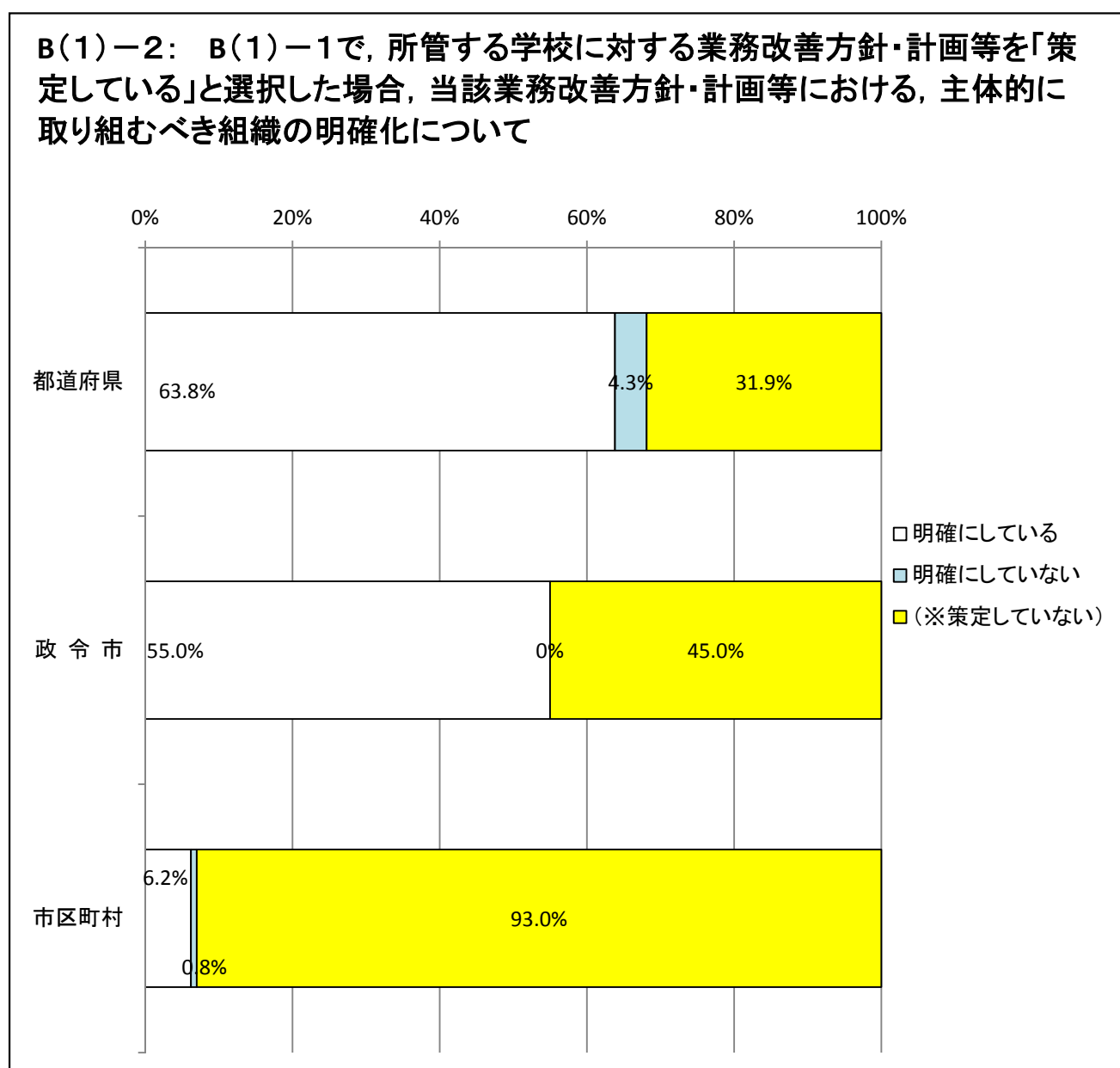
※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(1)－2：B(1)－1で、所管する学校に対する業務改善方針・計画等を「策定している」と選択した場合、当該業務改善方針・計画等における、主体的に取り組むべき組織（教委、学校）の明確化について

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
明確にしている	30	63.8%	11	55.0%	107	6.2%
明確にしていない	2	4.3%	0	0%	13	0.8%
(※策定していない)	15	31.9%	9	45.0%	1,595	93.0%



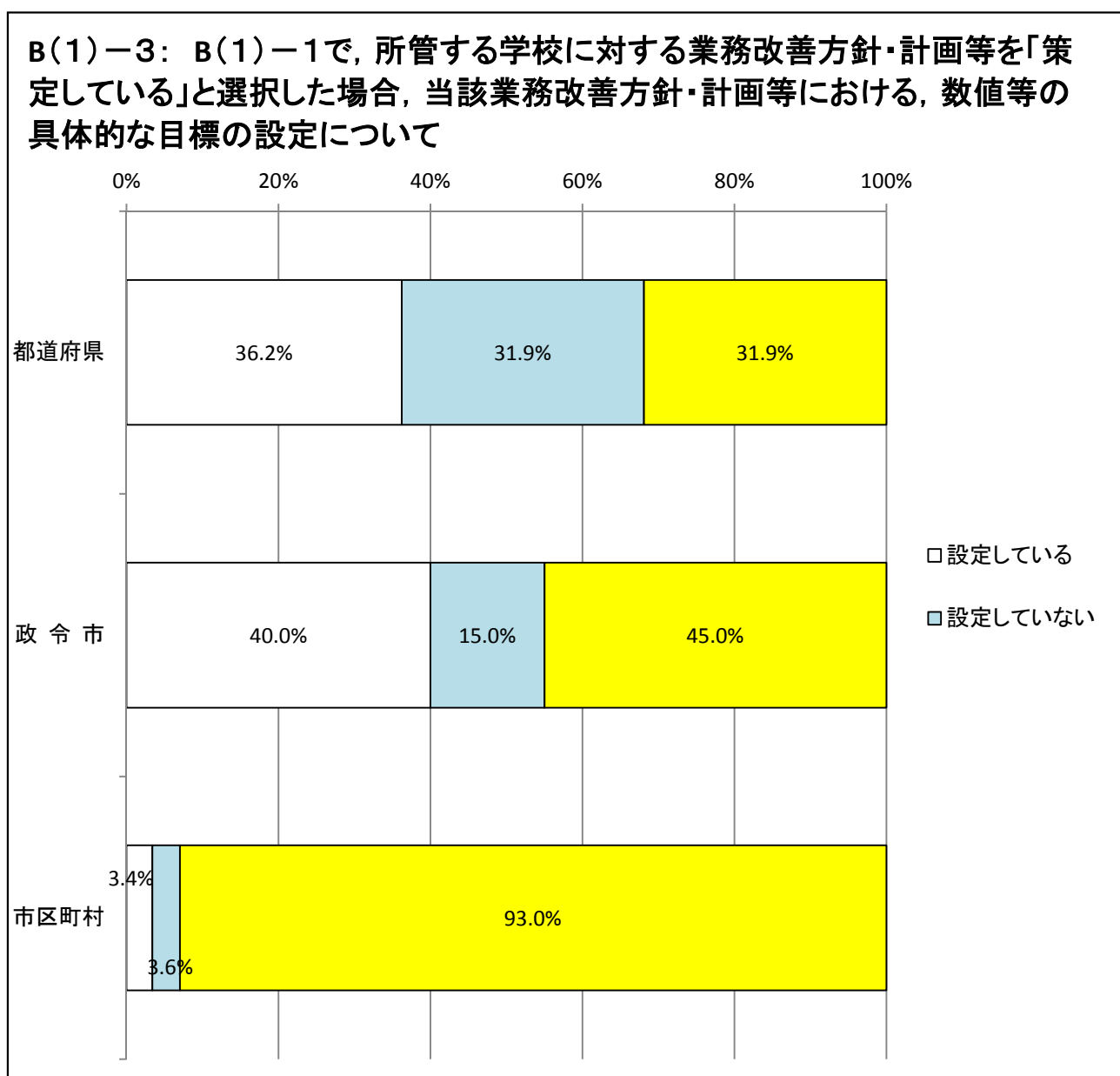
※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(1)－3：B(1)－1で、所管する学校に対する業務改善方針・計画等を「策定している」と選択した場合、当該業務改善方針・計画等における、数値等の具体的な目標の設定について

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
設定している	17	36.2%	8	40.0%	59	3.4%
設定していない	15	31.9%	3	15.0%	61	3.6%
(※策定していない)	15	31.9%	9	45.0%	1,595	93.0%

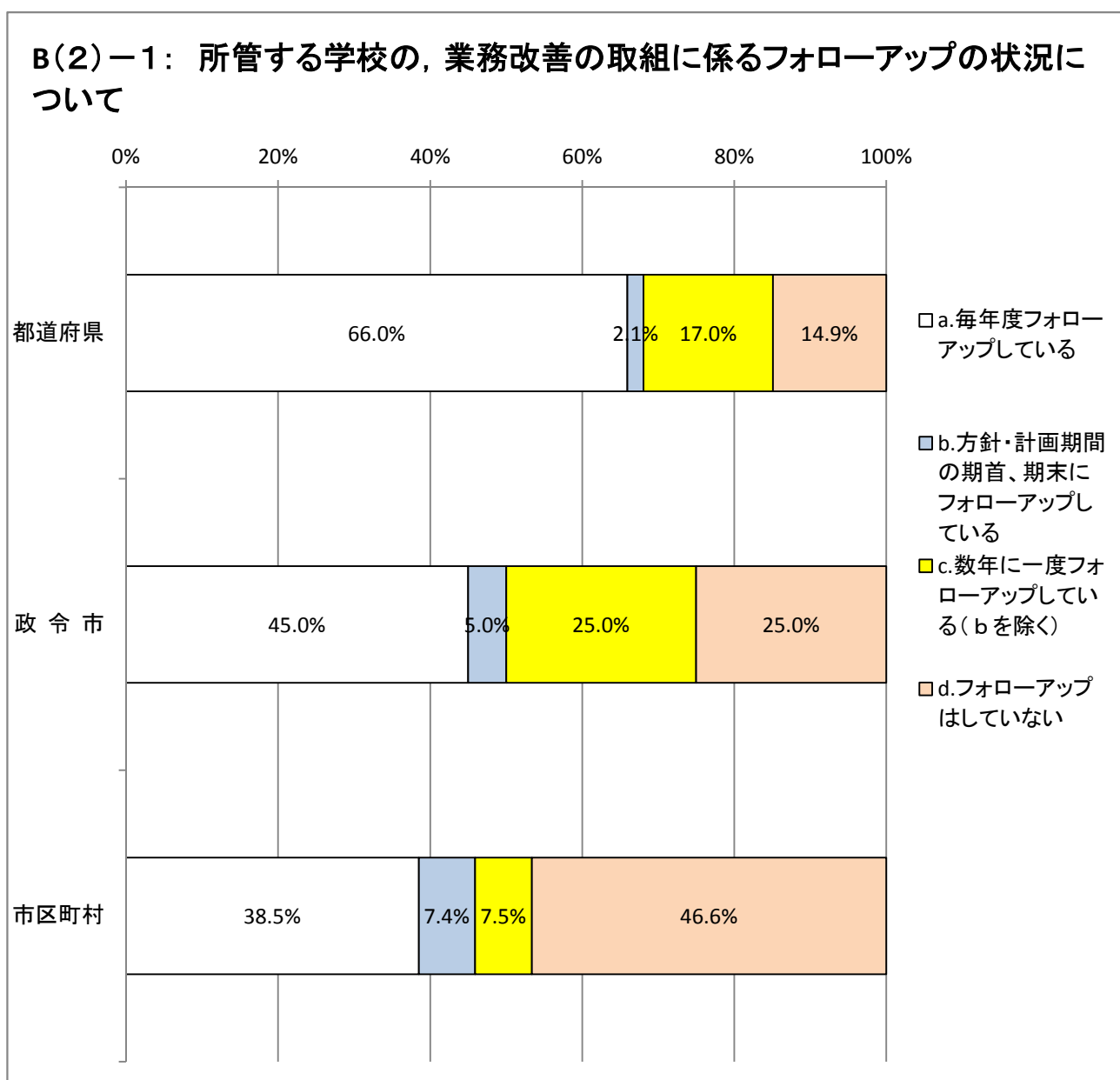


※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】
 B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(2) - 1 : 所管する学校の、業務改善の取組に係るフォローアップの状況について

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
a.毎年度フォローアップしている	31	66.0%	9	45.0%	660	38.5%
b.方針・計画期間の期首、期末にフォローアップしている	1	2.1%	1	5.0%	126	7.4%
c.数年に一度フォローアップしている(bを除く)	8	17.0%	5	25.0%	129	7.5%
d.フォローアップはしていない	7	14.9%	5	25.0%	800	46.6%



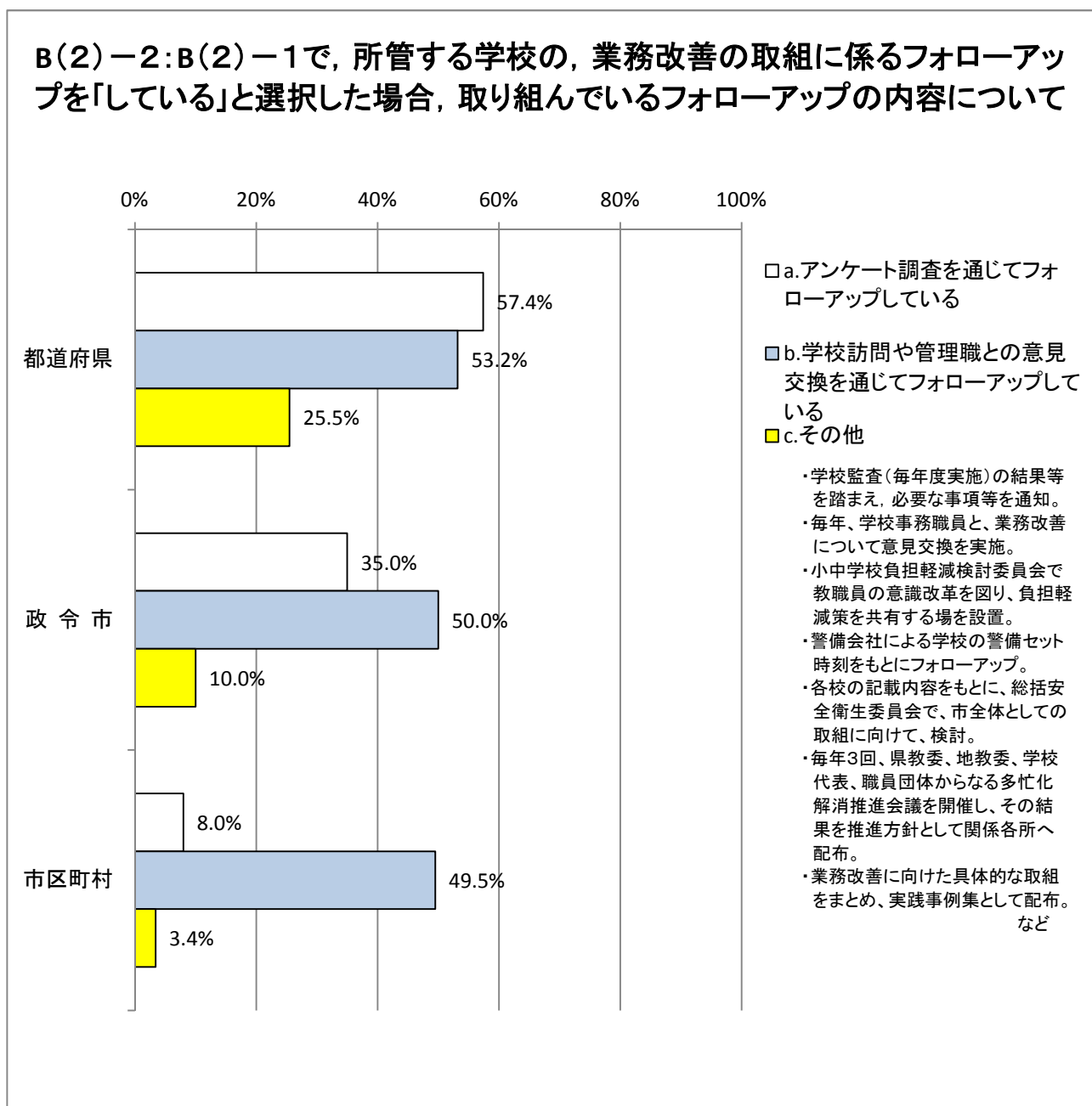
※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(2)-2: B(2)-1で、所管する学校の、業務改善の取組に係るフォローアップを「している」と選択した場合、取り組んでいるフォローアップの内容について(複数回答あり)

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
a.アンケート調査を通じてフォローアップしている	27	57.4%	7	35.0%	138	8.0%
b.学校訪問や管理職との意見交換を通じてフォローアップしている	25	53.2%	10	50.0%	849	49.5%
c.その他	12	25.5%	2	10.0%	59	3.4%



※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

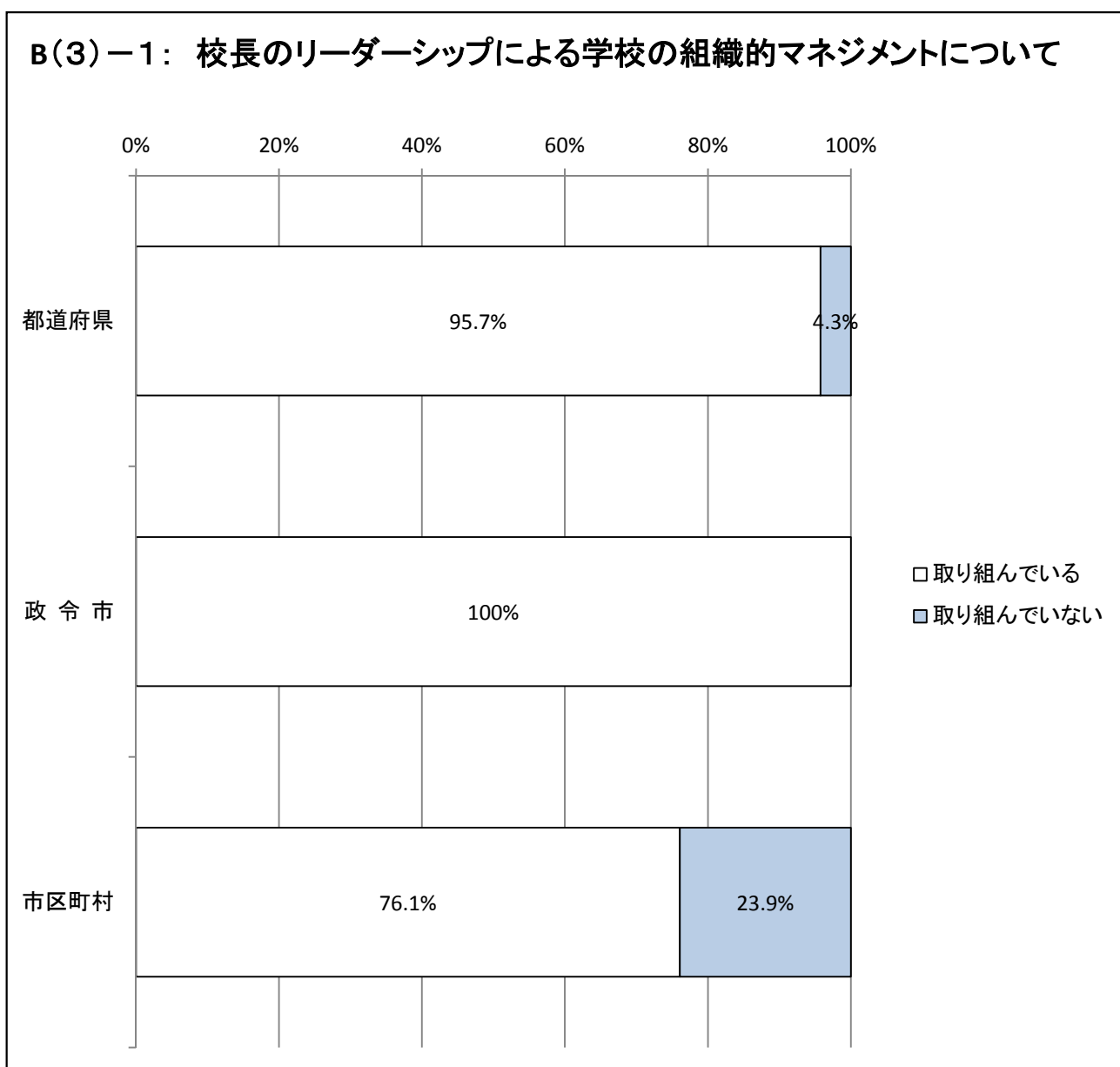
【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3) - 1 : 校長のリーダーシップによる学校の組織的マネジメントについて

※平成27年7月に文部科学省が策定した「学校現場における業務改善のためのガイドライン」
2. (P. 14~P. 30)に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組。

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
取り組んでいる	45	95.7%	20	100%	1305	76.1%
取り組んでいない	2	4.3%	0	0%	410	23.9%



※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

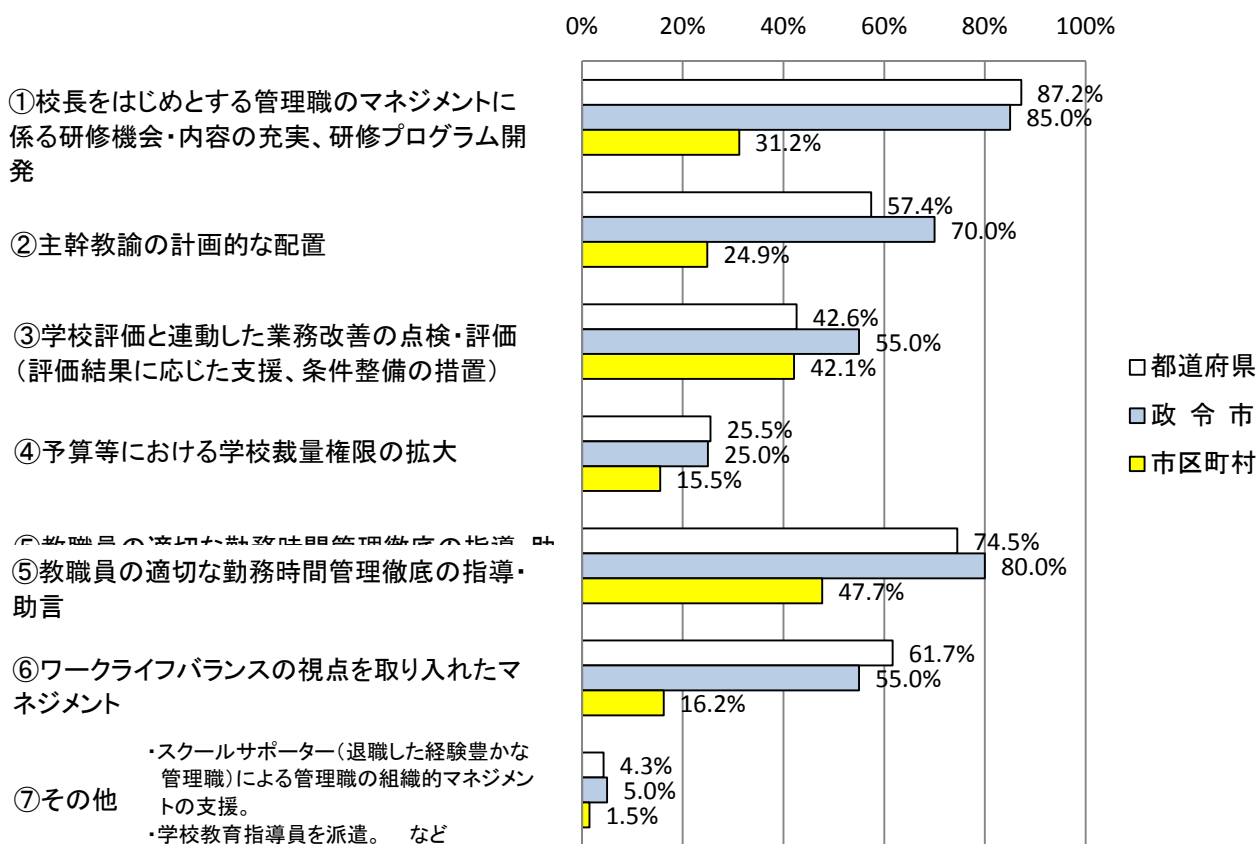
【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3)－1－1：B(3)－1で、校長のリーダーシップによる学校の組織マネジメントに「取り組んでいる」と選択した場合の取組内容について(複数回答あり)

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
①校長をはじめとする管理職のマネジメントに係る研修機会・内容の充実、研修プログラム開発	41	87.2%	17	85.0%	535	31.2%
②主幹教諭の計画的な配置	27	57.4%	14	70.0%	427	24.9%
③学校評価と連動した業務改善の点検・評価(評価結果に応じた支援、条件整備の措置)	20	42.6%	11	55.0%	722	42.1%
④予算等における学校裁量権限の拡大	12	25.5%	5	25.0%	266	15.5%
⑤教職員の適切な勤務時間管理徹底の指導・助言	35	74.5%	16	80.0%	818	47.7%
⑥ワークライフバランスの視点を取り入れたマネジメント	29	61.7%	11	55.0%	277	16.2%
⑦その他	2	4.3%	1	5.0%	25	1.5%

B(3)－1－1：B(3)－1で、校長のリーダーシップによる学校の組織マネジメントに「取り組んでいる」と選択した場合の取組内容について



※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

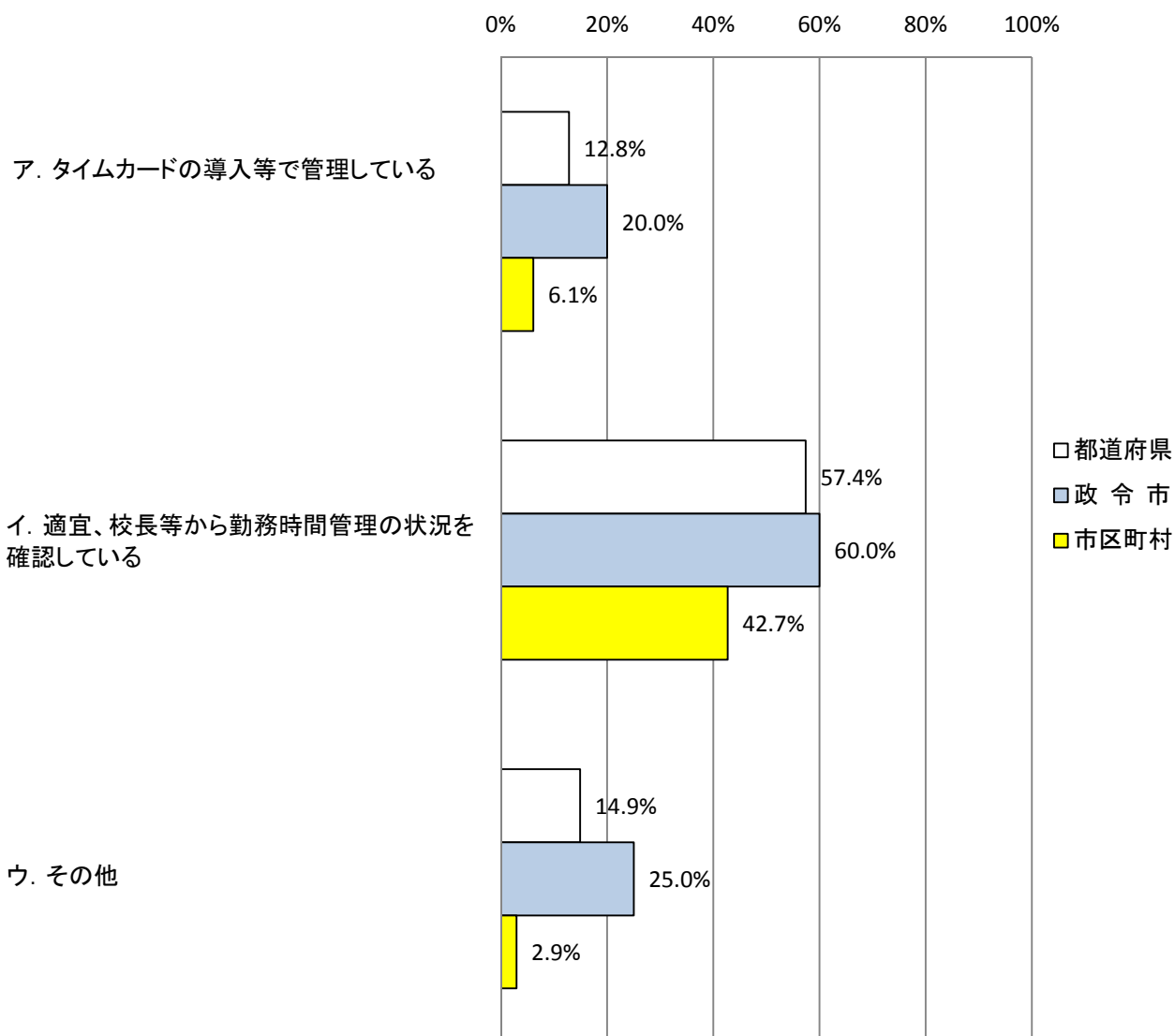
【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3)－1－1－1：B(3)－1で「教職員の適切な勤務時間管理徹底の指導・助言」を選択した場合の勤務時間管理の把握方法について(複数回答あり)

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア.タイムカードの導入等で管理している	6	12.8%	4	20.0%	104	6.1%
イ.適宜、校長等から勤務時間管理の状況を確認している	27	57.4%	12	60.0%	733	42.7%
ウ.その他	7	14.9%	5	25.0%	50	2.9%

B(3)－1－1－1：B(3)－1－1で「教職員の適切な勤務時間管理徹底の指導・助言」を選択した場合の勤務時間管理の把握方法について



※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

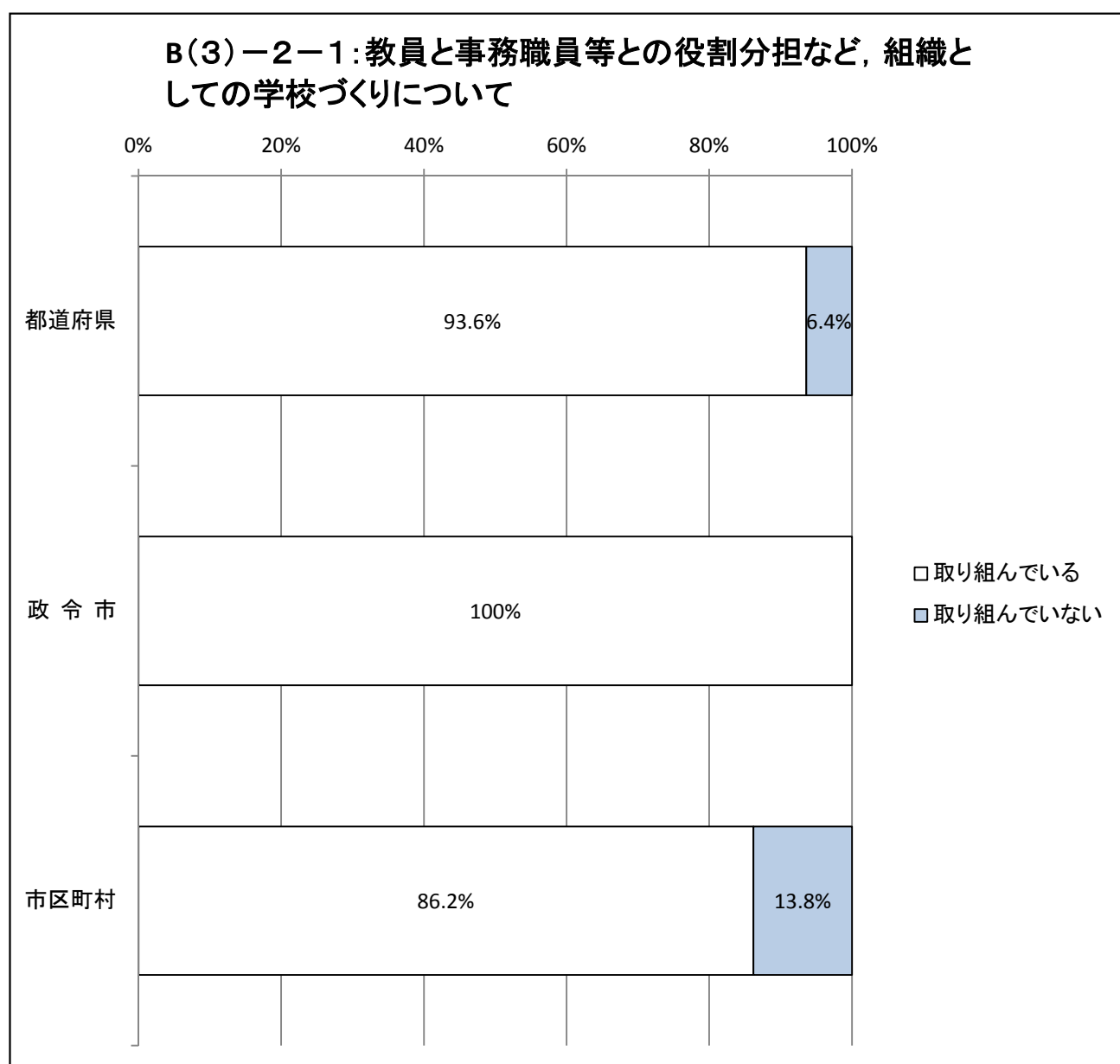
【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3)－2－1：教員と事務職員等との役割分担など、組織としての学校づくりについて

※平成27年7月に文部科学省が策定した「学校現場における業務改善のためのガイドライン」
2. (P. 14～P. 30)に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組。

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
取り組んでいる	44	93.6%	20	100%	1478	86.2%
取り組んでいない	3	6.4%	0	0%	237	13.8%



※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

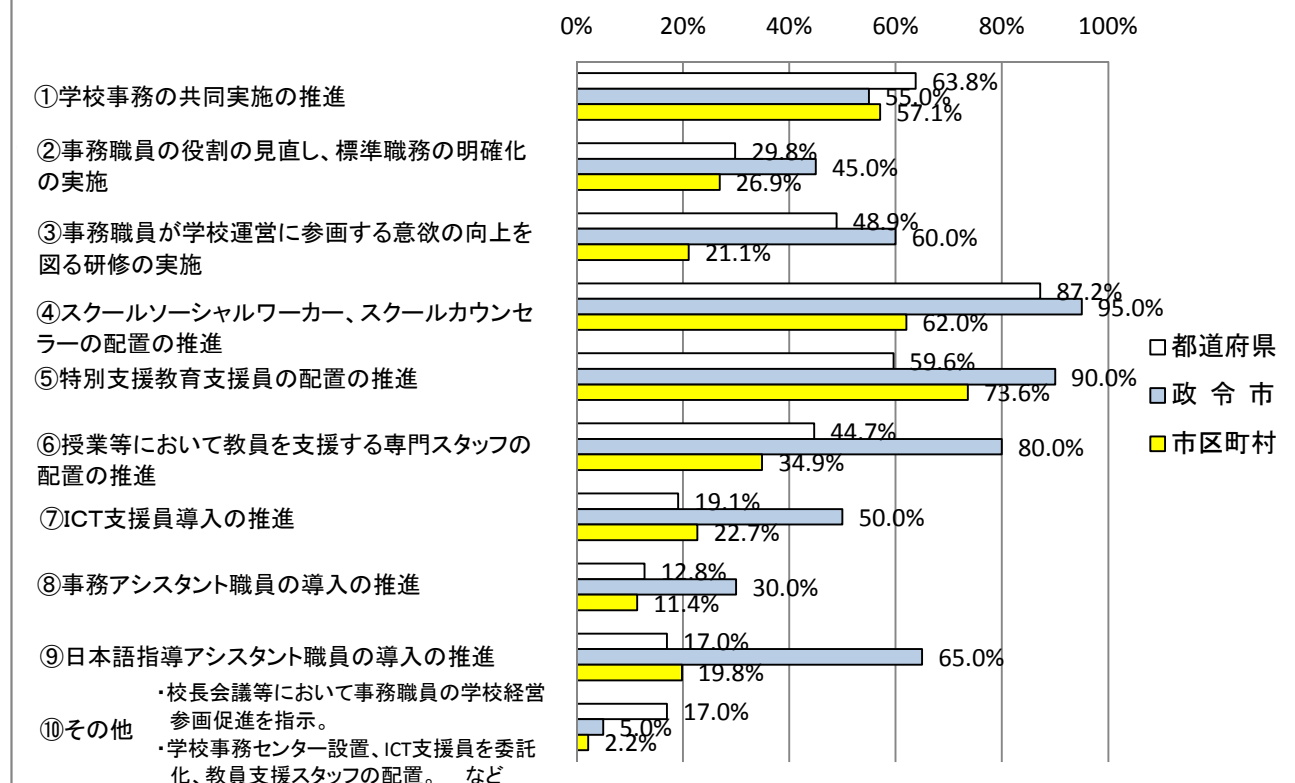
【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3) - 2 - 1 - 1 : B(3) - 2 - 1で、教員と事務職員等との役割分担など組織としての学校づくりに「取り組んでいる」と選択した場合の取組内容について（複数回答あり）

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
① 学校事務の共同実施の推進	30	63.8%	11	55.0%	980	57.1%
② 事務職員の役割の見直し、標準職務の明確化の実施	14	29.8%	9	45.0%	462	26.9%
③ 事務職員が学校運営に参画する意欲の向上を図る研修の実施	23	48.9%	12	60.0%	362	21.1%
④ スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置の推進	41	87.2%	19	95.0%	1063	62.0%
⑤ 特別支援教育支援員の配置の推進	28	59.6%	18	90.0%	1262	73.6%
⑥ 授業等において教員を支援する専門スタッフの配置の推進	21	44.7%	16	80.0%	598	34.9%
⑦ ICT支援員導入の推進	9	19.1%	10	50.0%	389	22.7%
⑧ 事務アシスタント職員の導入の推進	6	12.8%	6	30.0%	196	11.4%
⑨ 日本語指導アシスタント職員の導入の推進	8	17.0%	13	65.0%	339	19.8%
⑩ その他	8	17.0%	1	5.0%	38	2.2%

B(3) - 2 - 1 - 1 : 教員と事務職員等との役割分担など組織としての学校づくりに「取り組んでいる」と選択した場合の取組内容について



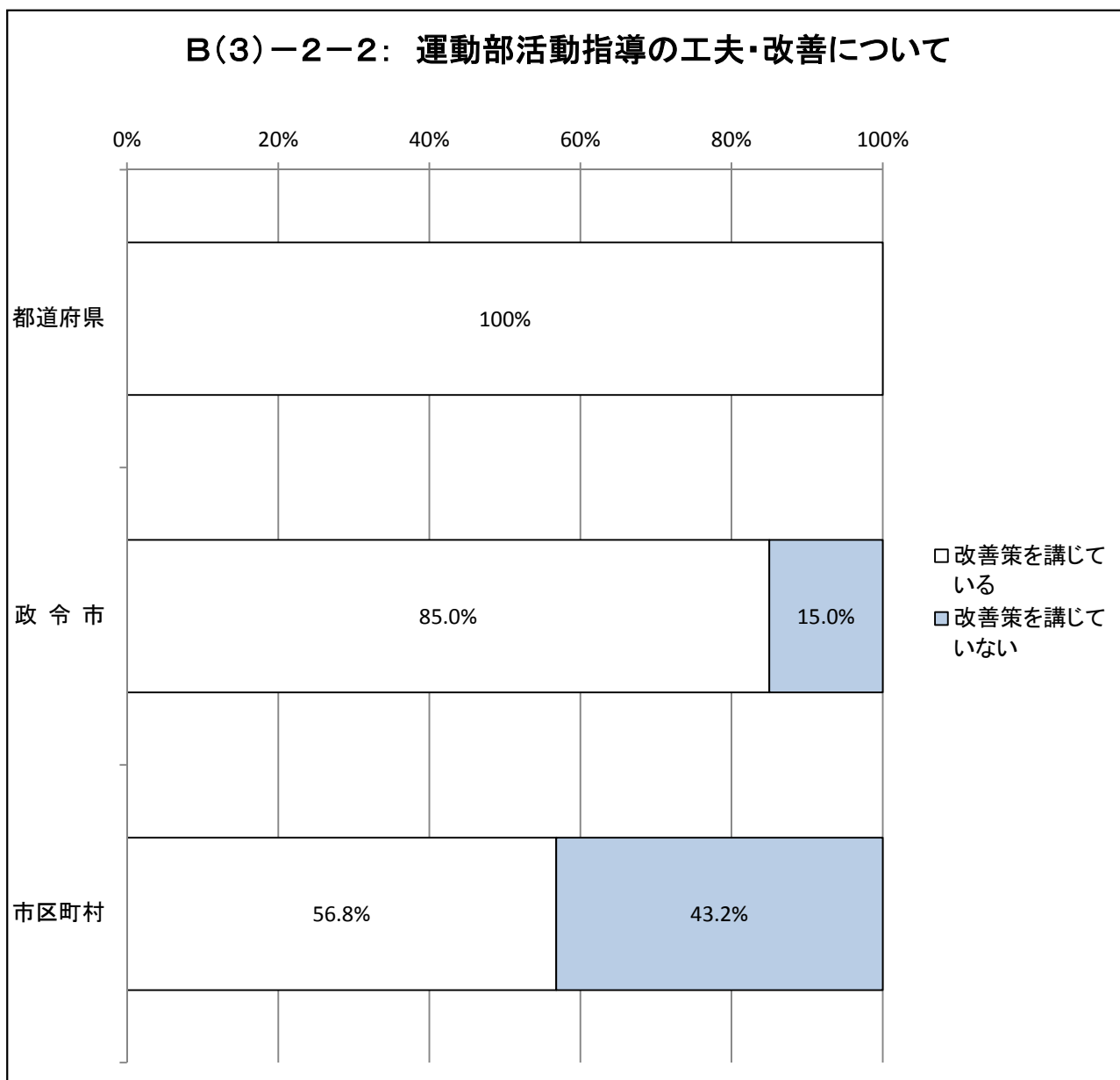
※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3) - 2 - 2 : 運動部活動指導の工夫・改善について

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
改善策を講じている	47	100%	17	85.0%	974	56.8%
改善策を講じていない	0	0%	3	15.0%	741	43.2%



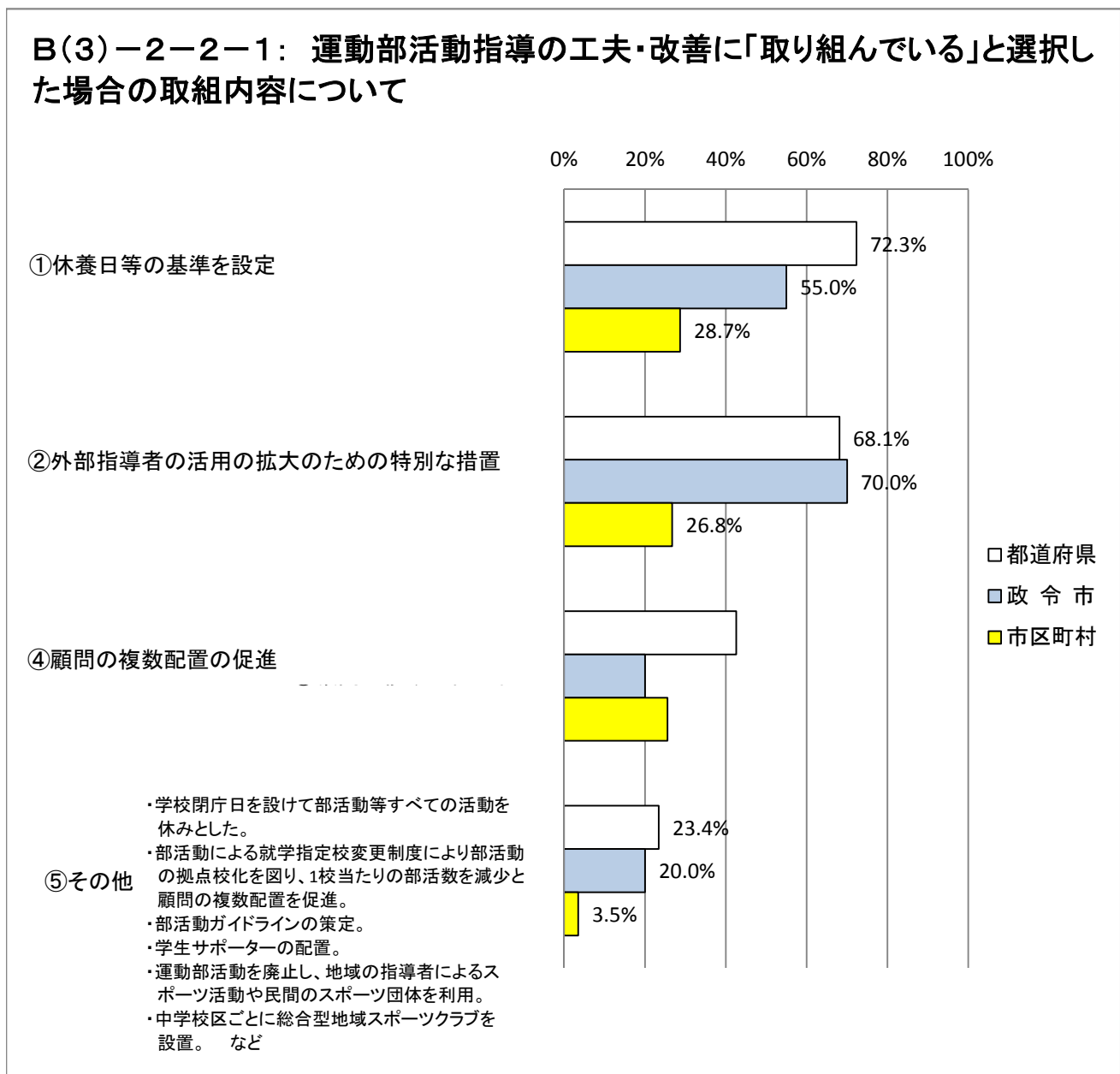
※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3) - 2 - 2 - 1 : B(3) - 2 - 2で運動部活動指導の工夫・改善に「取り組んでいる」と選択した場合の取組内容について(複数回答あり)

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
①休養日等の基準を設定	34	72.3%	11	55.0%	493	28.7%
②外部指導者の活用の拡大のための特別な措置	32	68.1%	14	70.0%	459	26.8%
④顧問の複数配置の促進	20	42.6%	4	20.0%	439	25.6%
⑤その他	11	23.4%	4	20.0%	60	3.5%



※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

※2 調査用紙には「③外部指導者の顧問としての活用」という項目があったが、回答者に確認したところ、「顧問」の捉え方が様々であったため有効性が確保できないことから、項目から除外した。

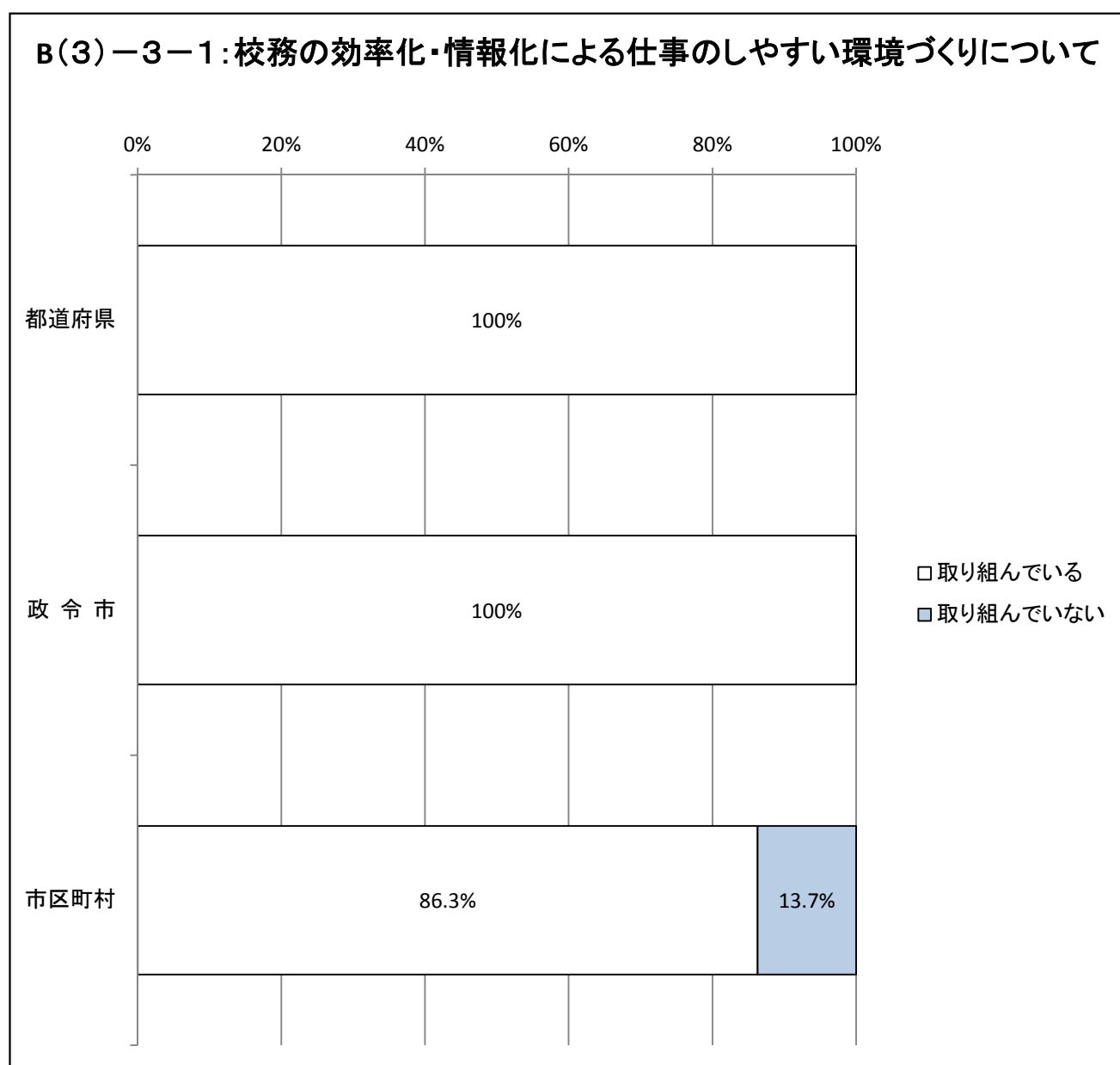
【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3)－3－1：校務の効率化・情報化による仕事のしやすい環境づくりについて

※平成27年7月に文部科学省が策定した「学校現場における業務改善のためのガイドライン」
2. (P. 14～P. 30)に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組。

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
取り組んでいる	47	100%	20	100%	1480	86.3%
取り組んでいない	0	0%	0	0%	235	13.7%



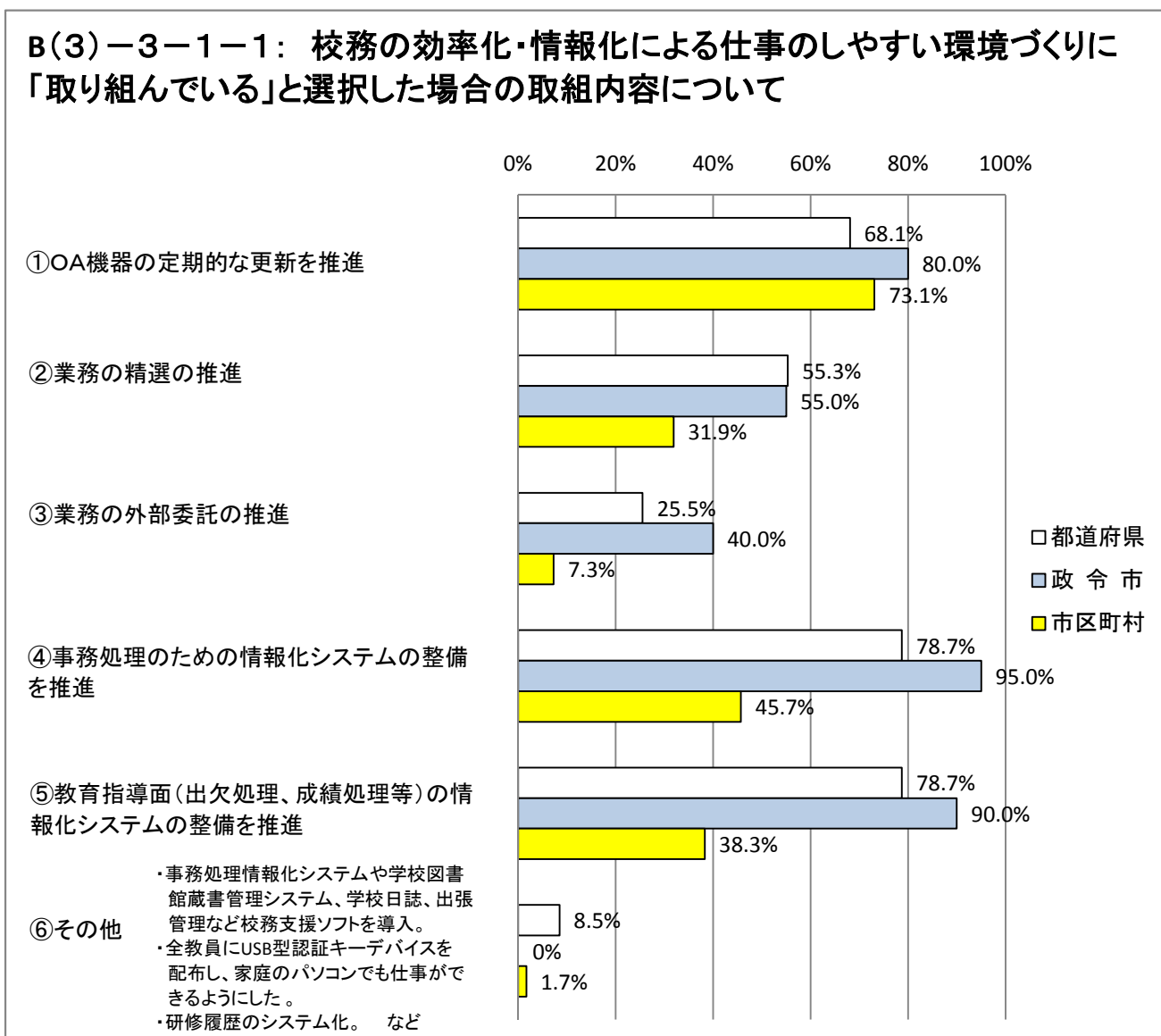
※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3)－3－1－1：B(3)－3－1で校務の効率化・情報化による仕事のしやすい環境づくりに「取り組んでいる」と選択した場合の取組内容について（複数回答あり）

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
① OA機器の定期的な更新を推進	32	68.1%	16	80.0%	1253	73.1%
② 業務の精選の推進	26	55.3%	11	55.0%	547	31.9%
③ 業務の外部委託の推進	12	25.5%	8	40.0%	125	7.3%
④ 事務処理の情報化システムの整備を推進	37	78.7%	19	95.0%	784	45.7%
⑤ 教育指導面(出欠処理、成績処理等)の情報化システムの整備を推進	37	78.7%	18	90.0%	657	38.3%
⑥ その他	4	8.5%	0	0%	29	1.7%



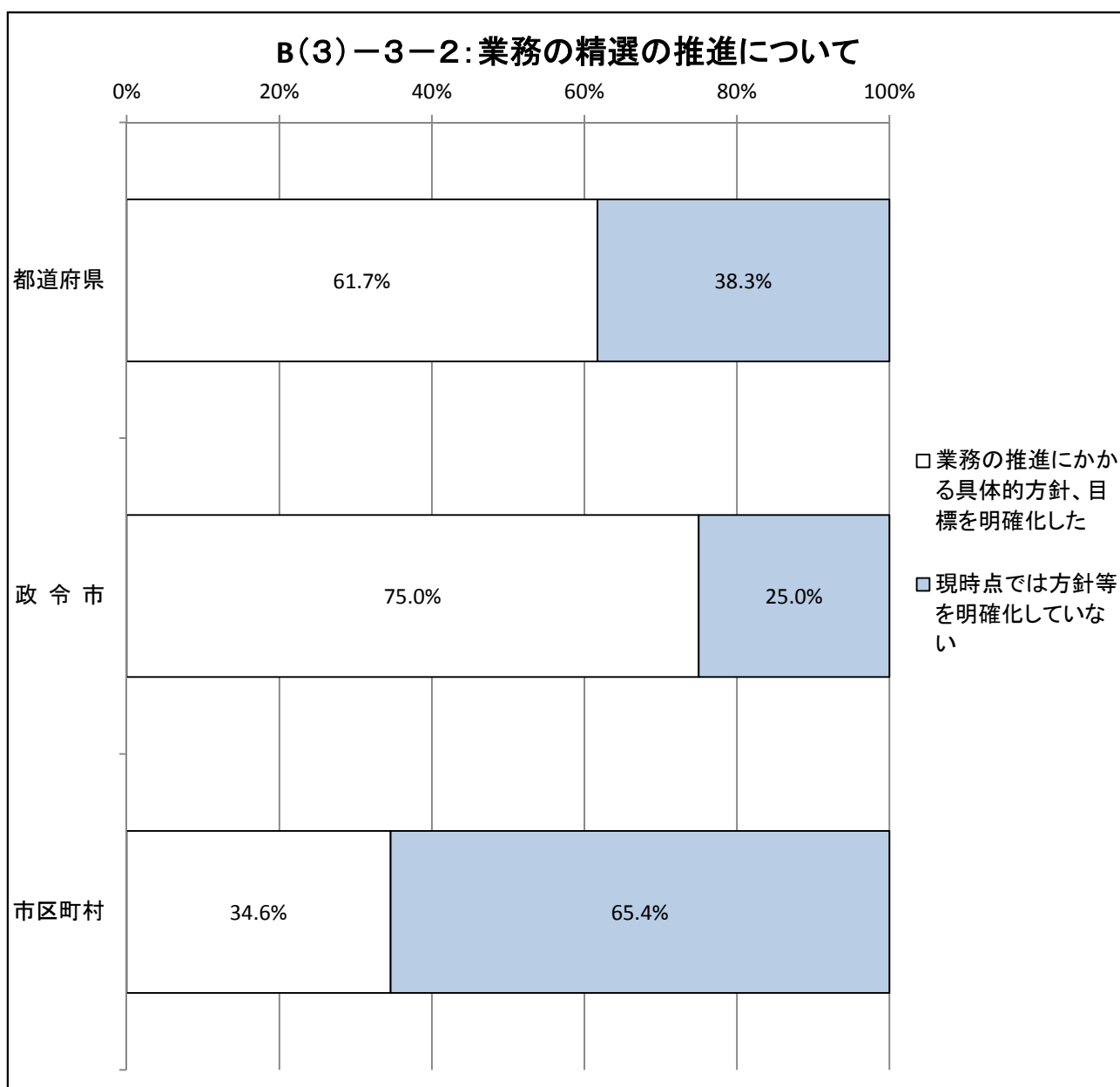
※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3) - 3 - 2 : 業務の精選の推進について

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
業務の推進にかかる具体的方針、目標を明確化した	29	61.7%	15	75.0%	593	34.6%
現時点では方針等を明確化していない	18	38.3%	5	25.0%	1122	65.4%



※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3) - 3 - 2 - 1 : B(3) - 3 - 2で「業務の精選に係る具体的方針、目標を明確化した」を選択した場合の業務精選対象について（複数回答あり）

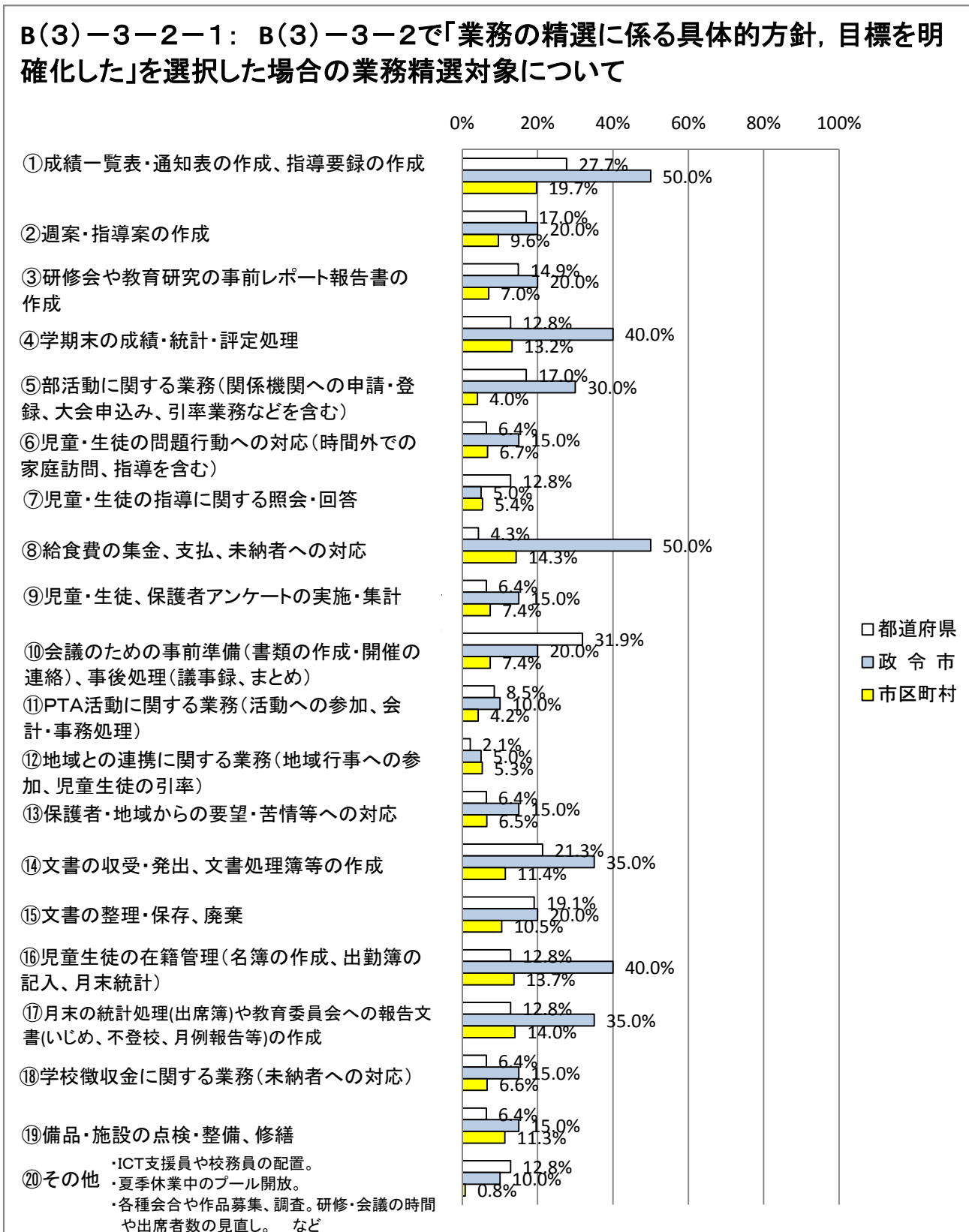
区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
① 成績一覧表・通知表の作成、指導要録の作成	13	27.7%	10	50.0%	338	19.7%
② 週案・指導案の作成	8	17.0%	4	20.0%	164	9.6%
③ 研修会や教育研究の事前レポート報告書の作成	7	14.9%	4	20.0%	120	7.0%
④ 学期末の成績・統計・評定処理	6	12.8%	8	40.0%	226	13.2%
⑤ 部活動に関する業務(関係機関への申請・登録、大会申込み、引率業務などを含む。)	8	17.0%	6	30.0%	68	4.0%
⑥ 児童・生徒の問題行動への対応(時間外での家庭訪問、指導を含む)	3	6.4%	3	15.0%	115	6.7%
⑦ 児童・生徒の指導に関する照会・回答	6	12.8%	1	5.0%	92	5.4%
⑧ 給食費の集金、支払、未納者への対応	2	4.3%	10	50.0%	245	14.3%
⑨ 児童・生徒、保護者アンケートの実施・集計	3	6.4%	3	15.0%	127	7.4%
⑩ 会議のための事前準備(書類の作成・開催の連絡)、事後処理(議事録、まとめ)	15	31.9%	4	20.0%	127	7.4%
⑪ PTA活動に関する業務(活動への参加、会計・事務処理)	4	8.5%	2	10.0%	72	4.2%
⑫ 地域との連携に関する業務(地域行事への参加、児童生徒の引率)	1	2.1%	1	5.0%	91	5.3%
⑬ 保護者・地域からの要望・苦情等への対応	3	6.4%	3	15.0%	112	6.5%
⑭ 文書の收受・発出、文書処理簿等の作成	10	21.3%	7	35.0%	196	11.4%
⑮ 文書の整理・保存、廃棄	9	19.1%	4	20.0%	180	10.5%
⑯ 児童生徒の在籍管理(名簿の作成、出席簿の記入、月末統計)	6	12.8%	8	40.0%	235	13.7%
⑰ 月末の統計処理(出席簿)や教育委員会への報告文書(いじめ・不登校・月例報告等)の作成	6	12.8%	7	35.0%	240	14.0%
⑱ 学校徴収金に関する業務(未納者への対応)	3	6.4%	3	15.0%	113	6.6%
⑲ 備品・施設の点検・整備、修繕	3	6.4%	3	15.0%	193	11.3%
⑳ その他	6	12.8%	2	10.0%	13	0.8%

※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3) - 3 - 2 - 1 : B(3) - 3 - 2で「業務の精選に係る具体的方針, 目標を明確化した」を選択した場合の業務精選対象について (複数回答あり)

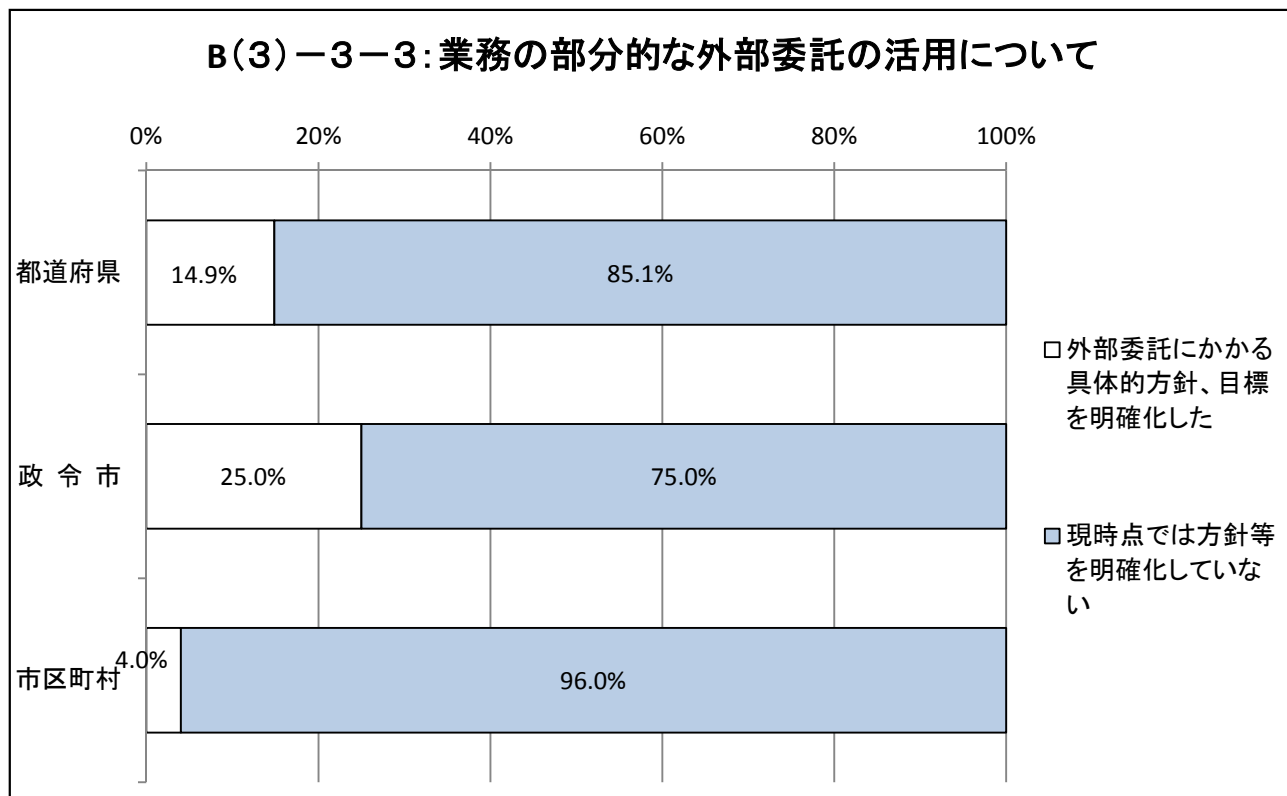


【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3) - 3 - 3 : 業務の部分的な外部委託の活用について

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
外部委託にかかる具体的方針、目標を明確化した	7	14.9%	5	25.0%	68	4.0%
現時点では方針等を明確化していない	40	85.1%	15	75.0%	1647	96.0%



(具体的方針、目標を明確化した場合の対象となる業務)

- ・給食費等の徴収業務、未納者に対応する徴収員制度。
 - ・各種イベントや事業における企画・運営、会場設営、宿泊・輸送等に係る業務。
 - ・就学支援金に係る事務の一部。
 - ・健康診断時に使用する検診器具の消毒、滅菌。
 - ・民間団体からの部活動指導者の活用。
 - ・外部指導者、ICT支援員、ALTの配置。宿泊を伴う学校行事に委託の看護師を派遣。スクールバス。
 - ・ホームページの構築・更新。
 - ・グラウンドの整備、芝生・樹木の管理、校舎内のワックスがけ。
 - ・用務・学校養護・警備・給食調理の委託化。学校施設の目的外利用時の施設管理業務。
 - ・図書館運営。
 - ・水泳指導をスイミングスクールに委託。悩み相談。
 - ・NPO法人による学習支援。
 - ・メール便の集配業務。
 - ・学校週休日等の日直代行業務。
 - ・休み時間等の見守り活動。
 - ・長期休業中の補充学習支援。
 - ・授業時間における指導補助。放課後学習支援。
- など

※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

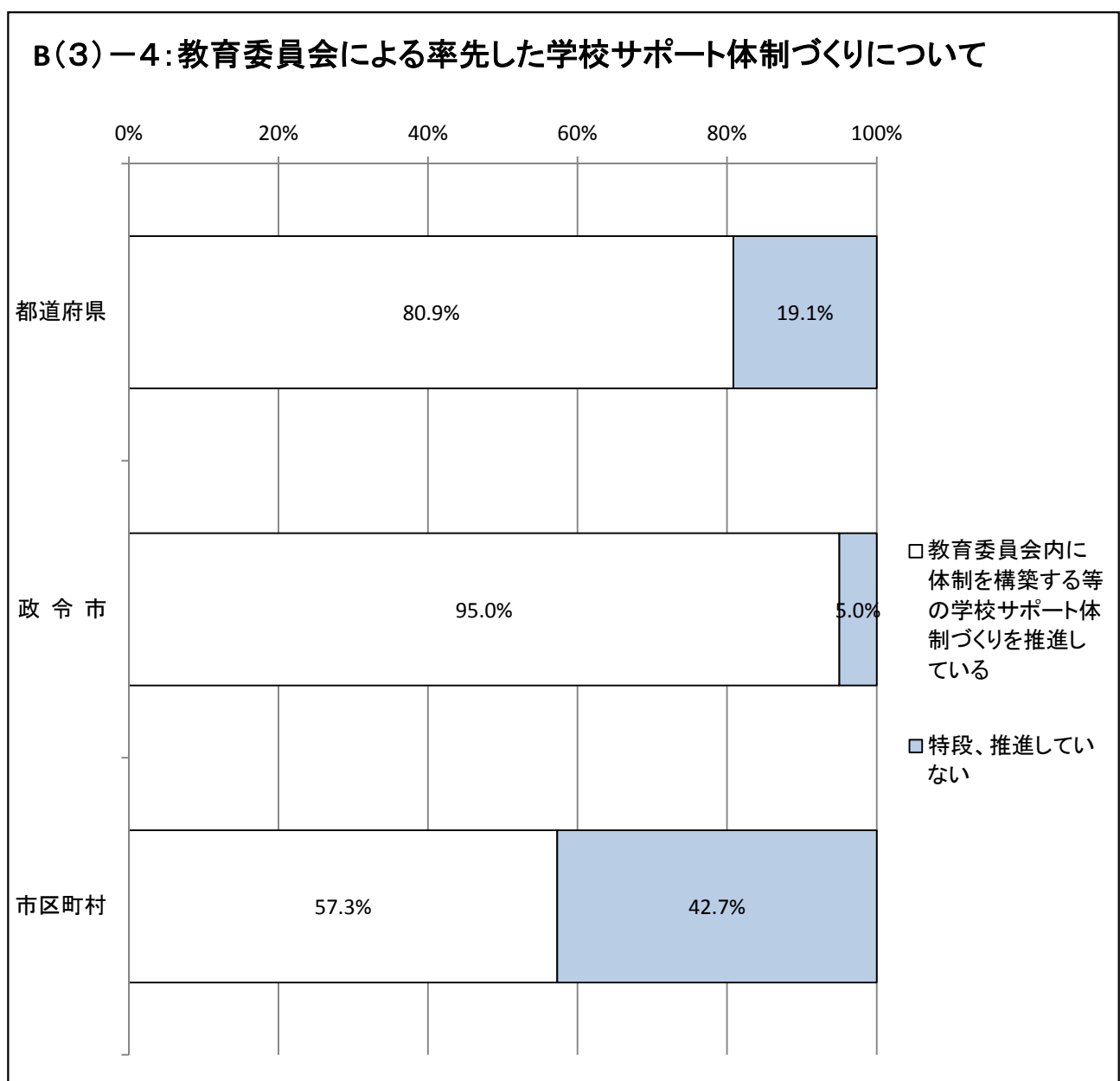
B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3) - 4 : 教育委員会による率先した学校サポート体制づくりについて

※平成27年7月に文部科学省が策定した「学校現場における業務改善のためのガイドライン」

2. (P. 14~P. 30)に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組。

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
教育委員会内に体制を構築する等の学校サポート体制づくりを推進している	38	80.9%	19	95.0%	983	57.3%
特段、推進していない	9	19.1%	1	5.0%	732	42.7%



※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

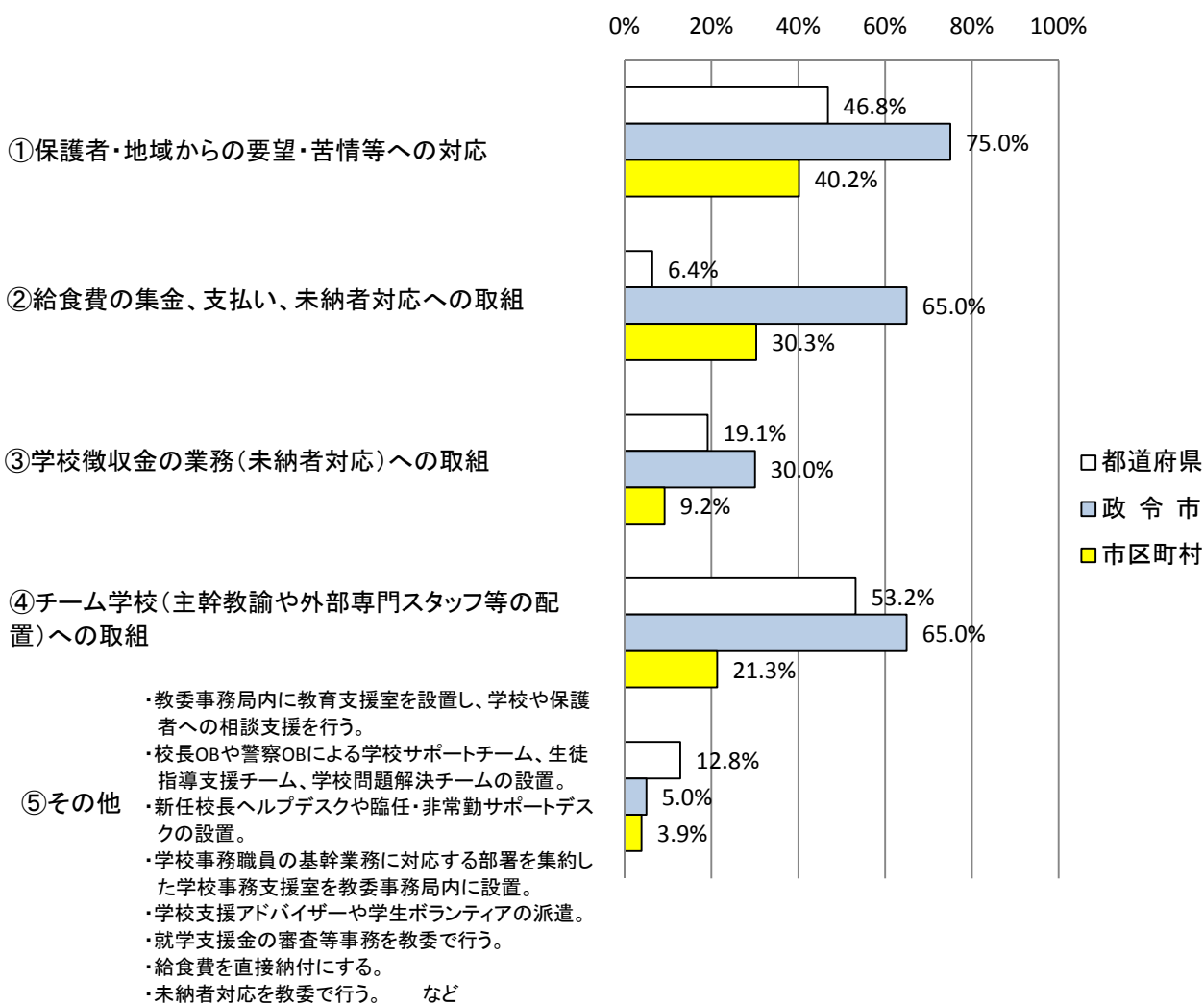
【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(3)－4－1：B(3)－4で教育委員会による率先した学校サポート体制づくりを「推進している」と選択した場合の取組内容について（複数回答あり）

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
① 保護者・地域からの要望・苦情等への対応	22	46.8%	15	75.0%	690	40.2%
② 給食費の集金、支払い、未納者対応への取組	3	6.4%	13	65.0%	519	30.3%
③ 学校徴収金の業務(未納者対応)への取組	9	19.1%	6	30.0%	157	9.2%
④ チーム学校(主幹教諭や外部専門スタッフ等の配置)への取組	25	53.2%	13	65.0%	366	21.3%
⑤ その他	6	12.8%	1	5.0%	67	3.9%

B(3)－4－1：教育委員会による率先した学校サポート体制づくりを「推進している」と選択した場合の取組内容について



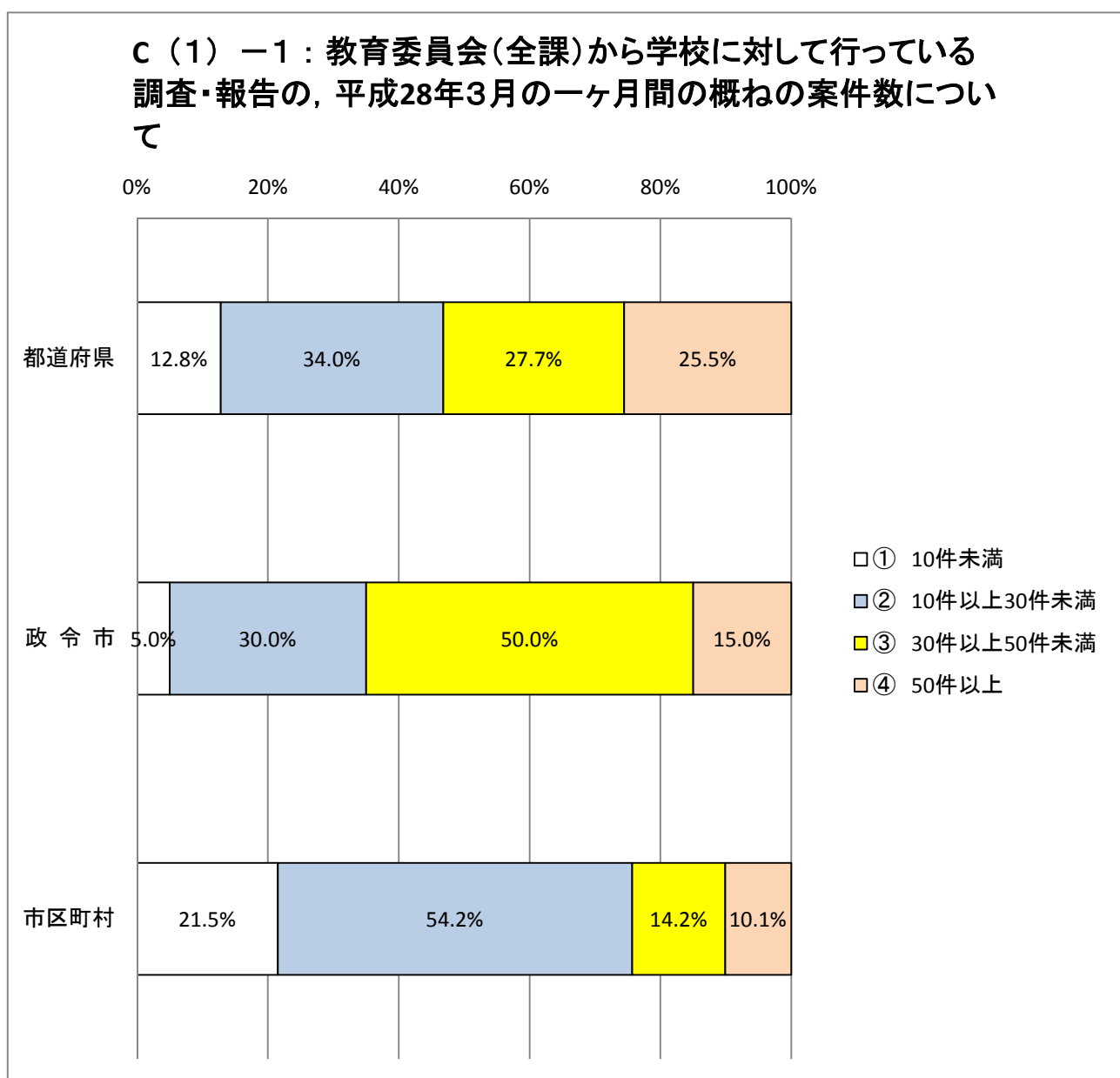
※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について

C(1) - 1 : 教育委員会(全課)から学校に対して行っている調査・報告依頼の、平成28年3月の一ヶ月間の概ねの案件数について

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
① 10件未満	6	12.8%	1	5.0%	368	21.5%
② 10件以上30件未満	16	34.0%	6	30.0%	929	54.2%
③ 30件以上50件未満	13	27.7%	10	50.0%	244	14.2%
④ 50件以上	12	25.5%	3	15.0%	174	10.1%



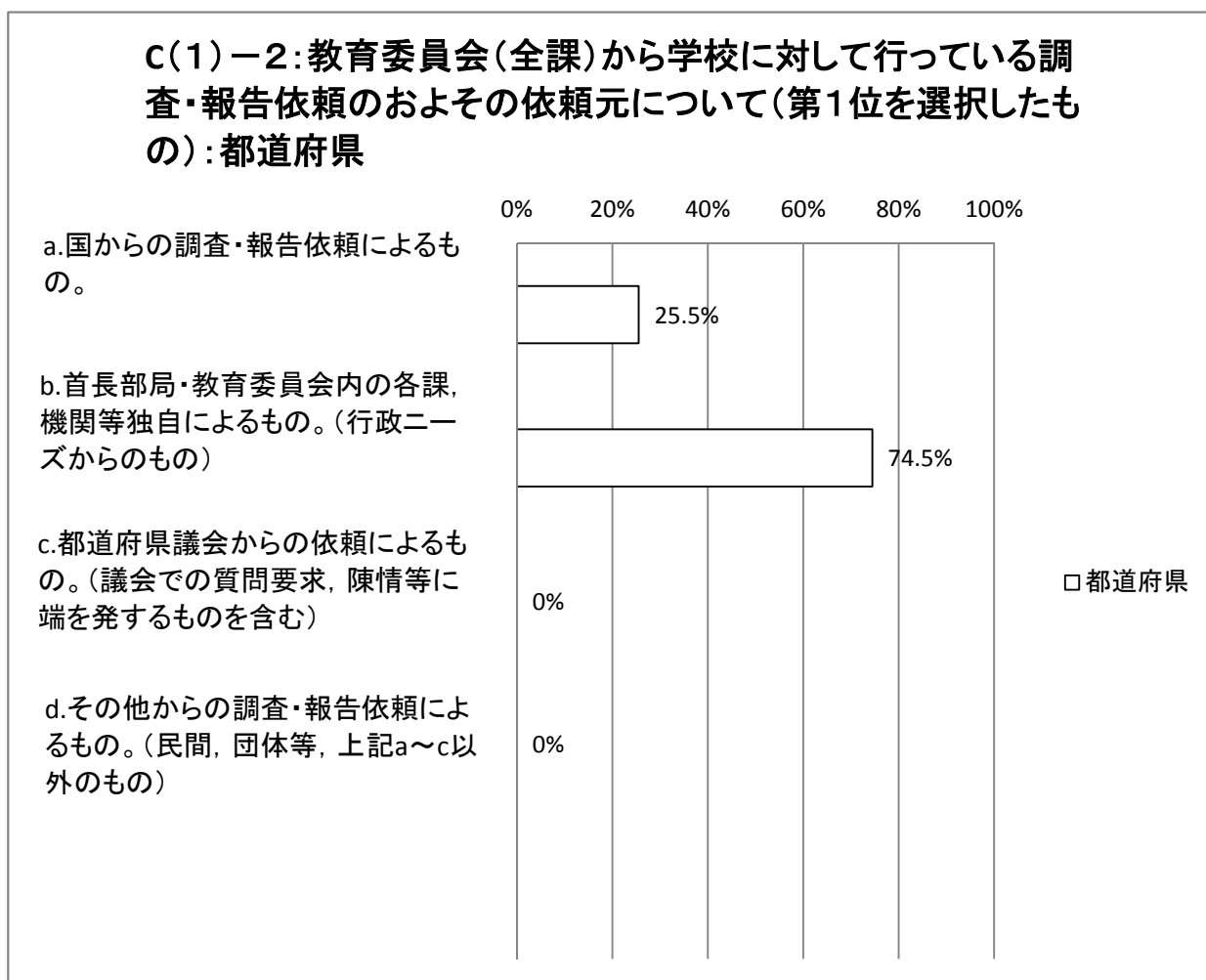
※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について

C(1) - 2: 教育委員会(全課)から学校に対して行っている調査・報告依頼のおよその依頼元について(第1位を選択したもの): 都道府県

区分	都道府県(47)	
	回答数	割合
a. 国からの調査・報告依頼によるもの。	12	25.5%
b. 首長部局・教育委員会内の各課, 機関等独自によるもの。(行政ニーズからのもの)	35	74.5%
c. 都道府県議会からの依頼によるもの。(議会での質問要求, 陳情等に端を発するものを含む)	0	0%
d. その他からの調査・報告依頼によるもの。(民間, 団体等, 上記a~c以外のもの)	0	0%



※割合は, 全体数(都道府県47)に対する回答数

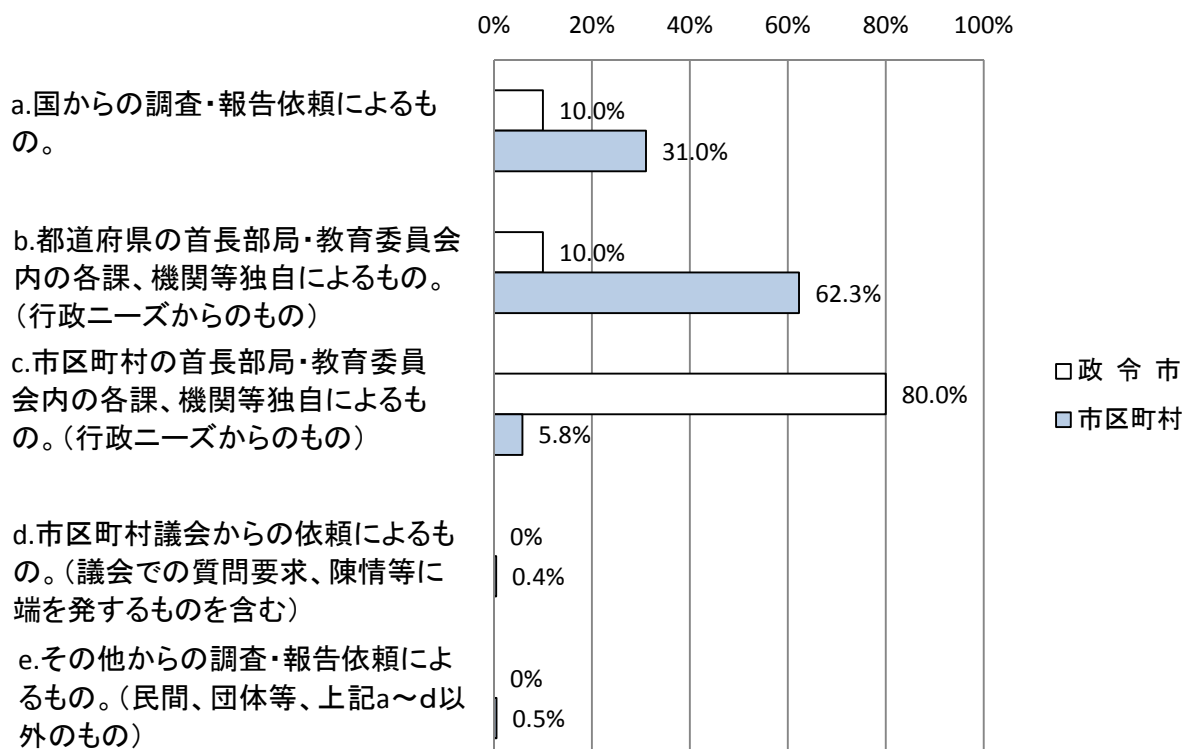
【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について

C(1) - 2 : 教育委員会(全課)から学校に対して行っている調査・報告のおよその依頼元について(第1位を選択したもの) : 政令市, 市区町村

区分	政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合
a. 国からの調査・報告依頼によるもの。	2	10.0%	532	31.0%
b. 都道府県の首長部局・教育委員会内の各課, 機関等独自によるもの。(行政ニーズからのもの)	2	10.0%	1069	62.3%
c. 市区町村の首長部局・教育委員会内の各課, 機関等独自によるもの。(行政ニーズからのもの)	16	80.0%	99	5.8%
d. 市区町村議会からの依頼によるもの。(議会での質問要求, 陳情等に端を発するものを含む)	0	0%	6	0.4%
e. その他からの調査・報告依頼によるもの。(民間, 団体等, 上記a~d以外のもの)	0	0%	9	0.5%

C(1) - 2 : 教育委員会(全課)から学校に対して行っている調査・報告のおよその依頼元について(第1位を選択したもの) : 政令市, 市区町村



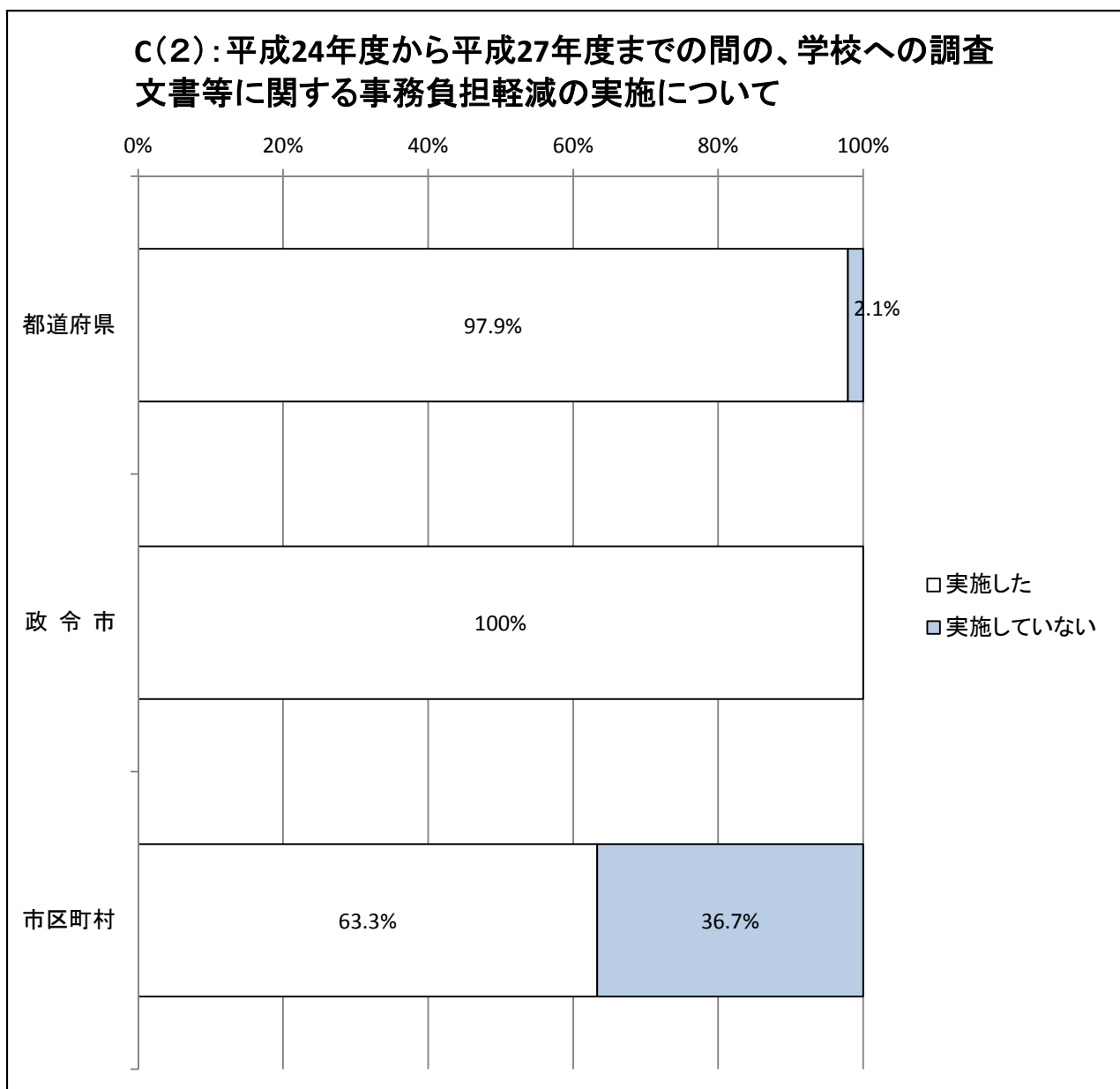
※割合は, 全体数(政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について

C(2) : 平成24年度から平成27年度までの間の、学校への調査文書等に関する事務負担軽減の実施について

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
実施した	46	97.9%	20	100%	1086	63.3%
実施していない	1	2.1%	0	0%	629	36.7%



※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について

C(2) - 1 : C(2) 学校への調査文書等に関する事務負担軽減を「実施した」と選択した場合の取組内容等について（複数回答あり）

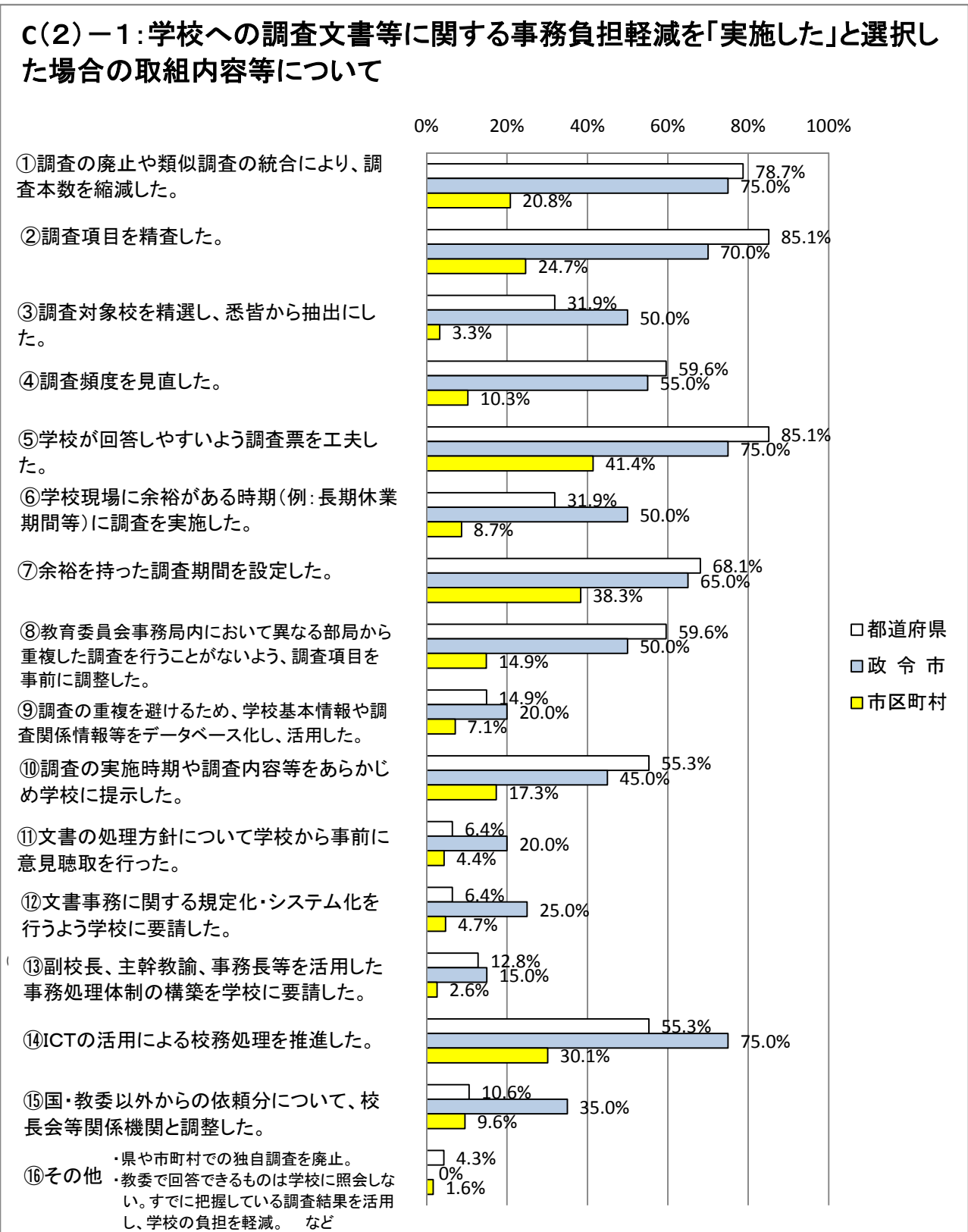
区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
①調査の廃止や類似調査の統合により、調査本数を縮減した。	37	78.7%	15	75.0%	357	20.8%
②調査項目を精査した。	40	85.1%	14	70.0%	423	24.7%
③調査対象校を精選し、悉皆から抽出にした。	15	31.9%	10	50.0%	56	3.3%
④調査頻度を見直した。	28	59.6%	11	55.0%	176	10.3%
⑤学校が回答をしやすいよう調査票を工夫した。	40	85.1%	15	75.0%	710	41.4%
⑥学校現場に余裕がある時期（例：長期休業期間等）に調査を実施した。	15	31.9%	10	50.0%	149	8.7%
⑦余裕を持った調査期間を設定した。	32	68.1%	13	65.0%	657	38.3%
⑧教育委員会事務局内において異なる部局から重複した調査を行うことがないよう、調査項目を事前に調整した。	28	59.6%	10	50.0%	255	14.9%
⑨調査の重複を避けるため、学校基本情報や調査関係情報等をデータベース化し、活用した。	7	14.9%	4	20.0%	122	7.1%
⑩調査の実施時期や調査内容等をあらかじめ学校に提示した。	26	55.3%	9	45.0%	297	17.3%
⑪文書の処理方針について学校から事前に意見聴取を行った。	3	6.4%	4	20.0%	75	4.4%
⑫文書事務に関する規定化・システム化を行うよう学校に要請した。	3	6.4%	5	25.0%	81	4.7%
⑬副校長、主幹教諭、事務長等を活用した事務処理体制の構築を学校に要請した。	6	12.8%	3	15.0%	45	2.6%
⑭ICTの活用による校務処理を推進した。	26	55.3%	15	75.0%	517	30.1%
⑮国・教委以外からの依頼分について、校長会等関係機関と調整した。	5	10.6%	7	35.0%	164	9.6%
⑯その他	2	4.3%	0	0%	28	1.6%

※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について

C(2) - 1 : C(2) で学校への調査文書等に関する事務負担軽減を「実施した」と選択した場合の取組内容等について（複数回答あり）



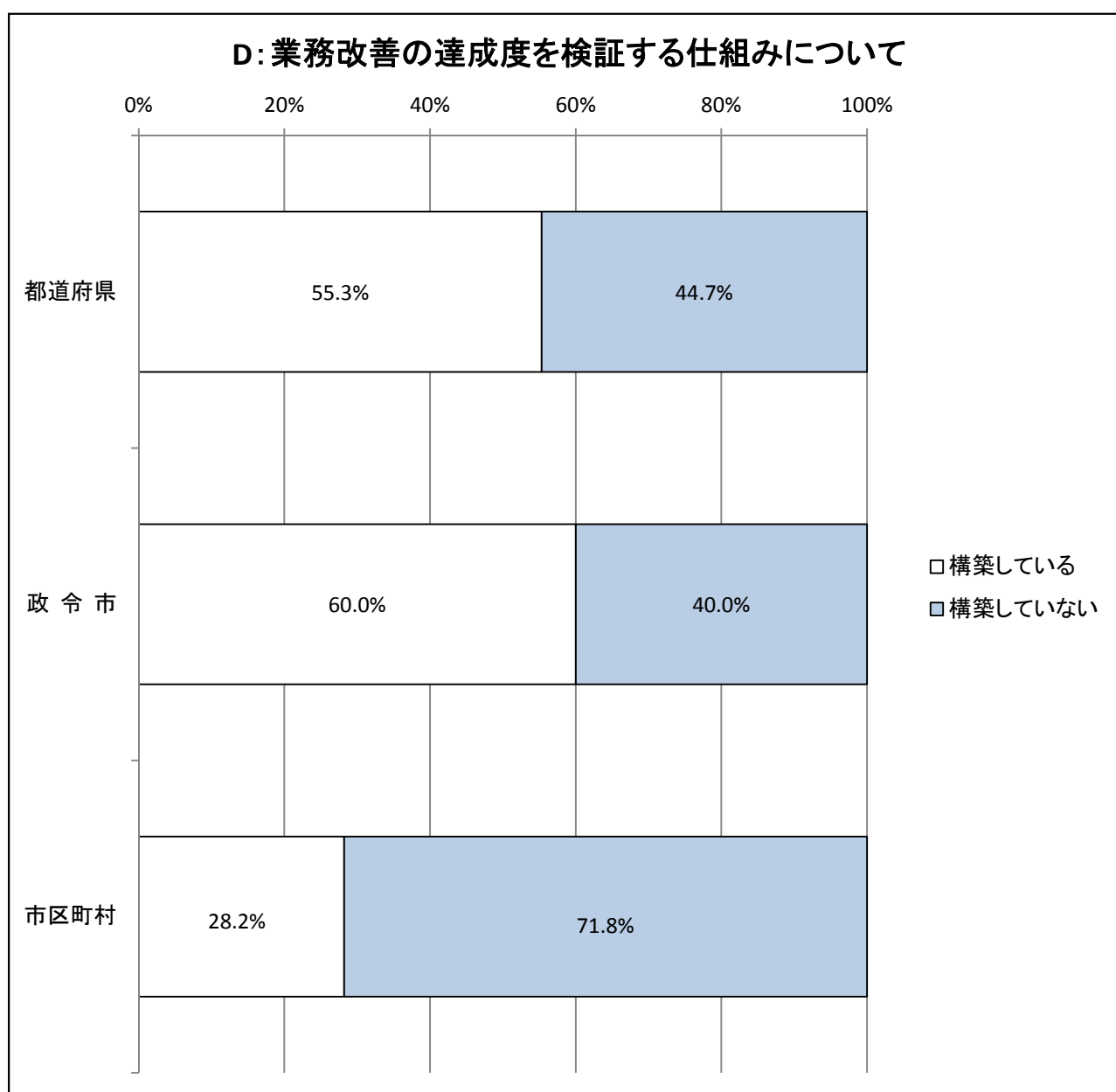
※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

D:業務改善の達成度を検証する仕組みについて

D (1) : 業務改善の達成度を検証する仕組みについて

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
構築している	26	55.3%	12	60.0%	484	28.2%
構築していない	21	44.7%	8	40.0%	1231	71.8%

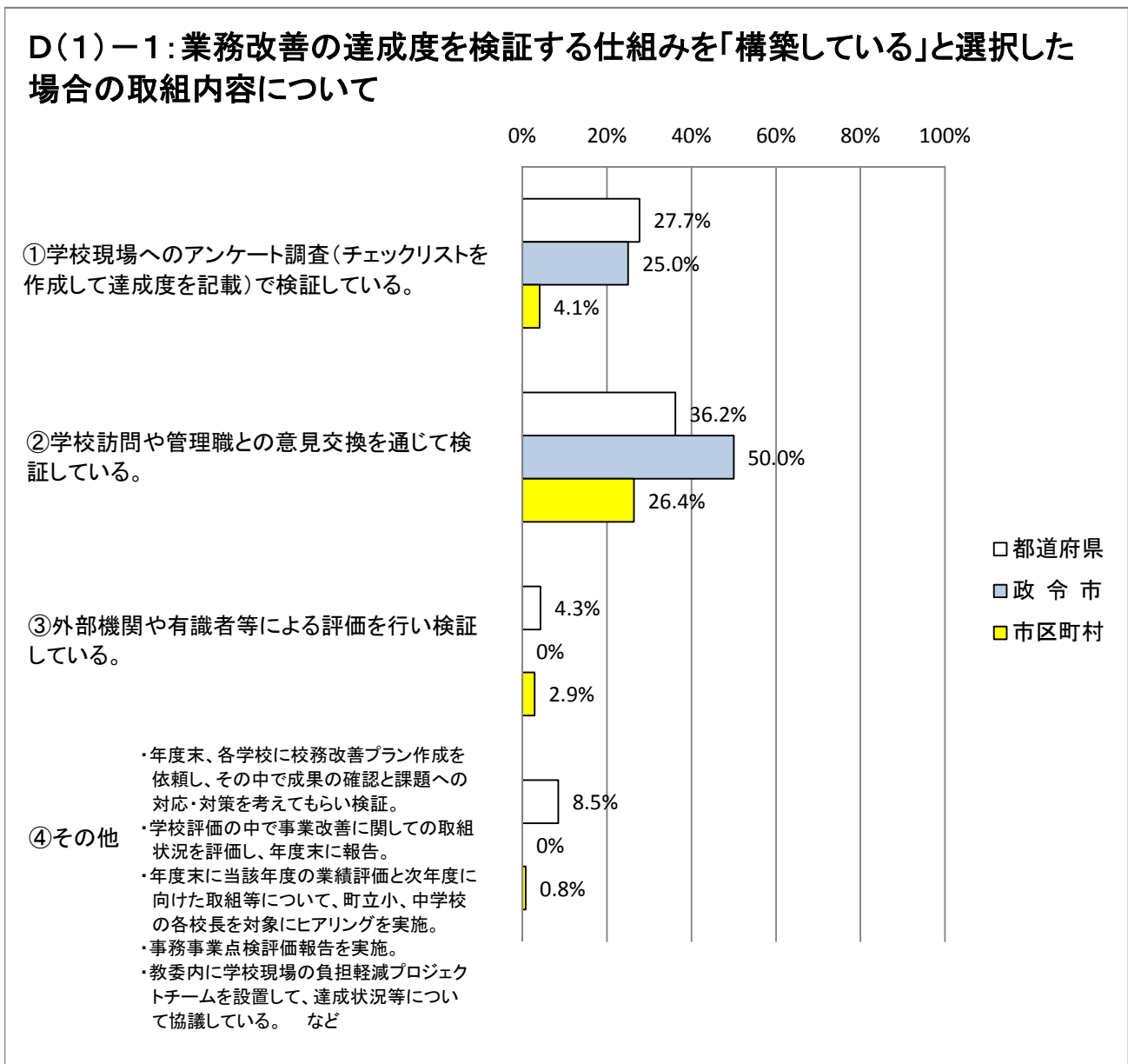


【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

D:業務改善の達成度を検証する仕組みについて

D(1) - 1 : D(1) で業務改善の達成度を検証する仕組みを「構築している」と選択した場合の取組内容について (複数回答あり)

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
①学校現場へのアンケート調査(チェックリストを作成して達成度を記載)で検証している	13	27.7%	5	25.0%	70	4.1%
②学校訪問や管理職との意見交換を通じて検証している	17	36.2%	10	50.0%	453	26.4%
③外部機関や有識者等による評価を行い検証している	2	4.3%	0	0%	50	2.9%
④その他	4	8.5%	0	0%	14	0.8%



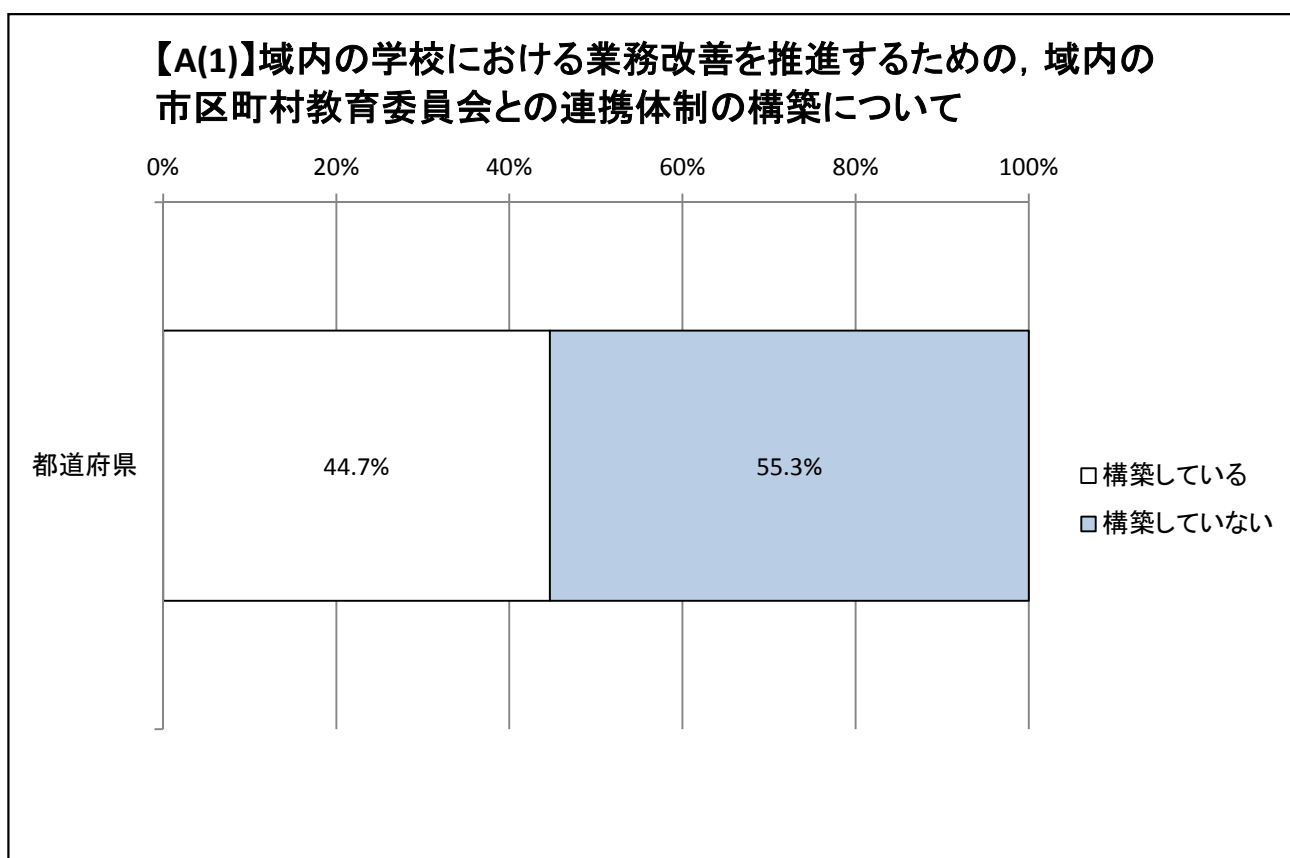
※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【Ⅱ. 域内の市区町村教育委員会に対する取組】

A. 業務改善の推進のための連携体制の構築

【A（1）：域内の学校における業務改善を推進するための、域内の市区町村教育委員会との連携体制（定期的な情報交換や調整を行う会議の設置等）の構築について

区分	都道府県(47)	
	回答数	割合
構築している	21	44.7%
構築していない	26	55.3%



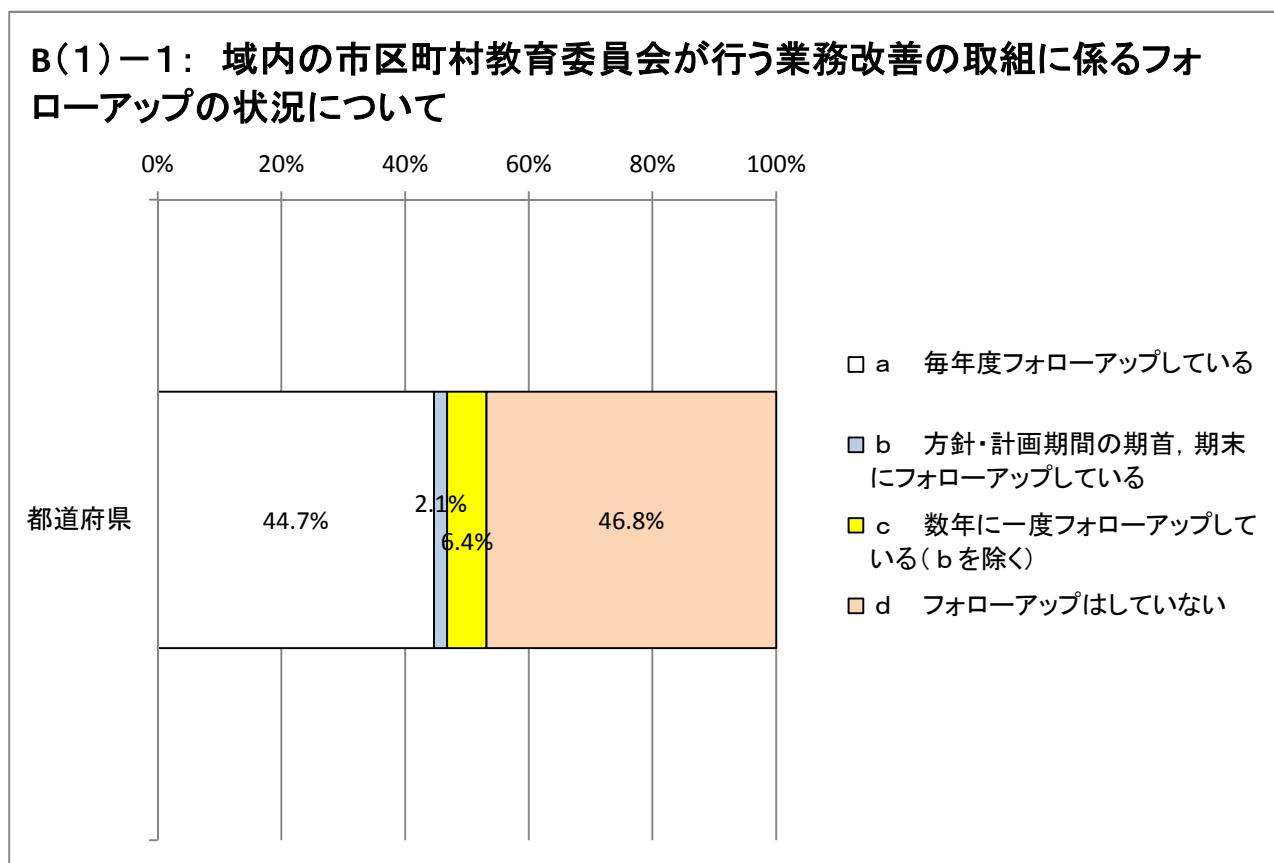
※割合は、全体数(都道府県47)に対する回答数

【Ⅱ. 域内の市区町村教育委員会に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(1) - 1 : 域内の市区町村教育委員会が行う業務改善の取組に係るフォローアップの状況について

区分	都道府県(47)	
	回答数	割合
a 毎年度フォローアップしている	21	44.7%
b 方針・計画期間の期首, 期末にフォローアップしている	1	2.1%
c 数年に一度フォローアップしている(bを除く)	3	6.4%
d フォローアップはしていない	22	46.8%



※割合は、全体数(都道府県47)に対する回答数

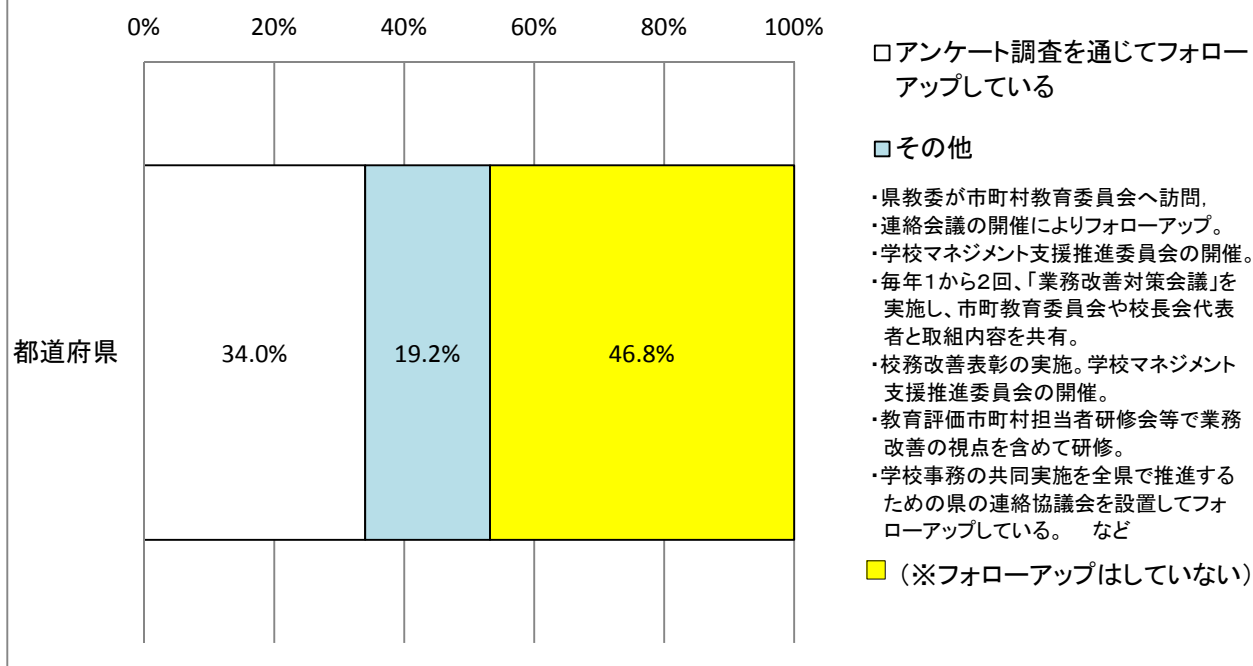
【Ⅱ. 域内の市区町村教育委員会に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(1) - 2 : B(1) - 1 で域内の市区町村教育委員会が行う業務改善の取組に係るフォローアップを「している」と選択した場合の取組内容について

区分	都道府県(47)	
	回答数	割合
アンケート調査を通じてフォローアップしている	16	34.0%
その他	9	19.2%
(※フォローアップはしていない)	22	46.8%

B(1) - 2 : 域内の市区町村教育委員会が行う業務改善の取組に係るフォローアップを「している」と選択した場合の取組内容について



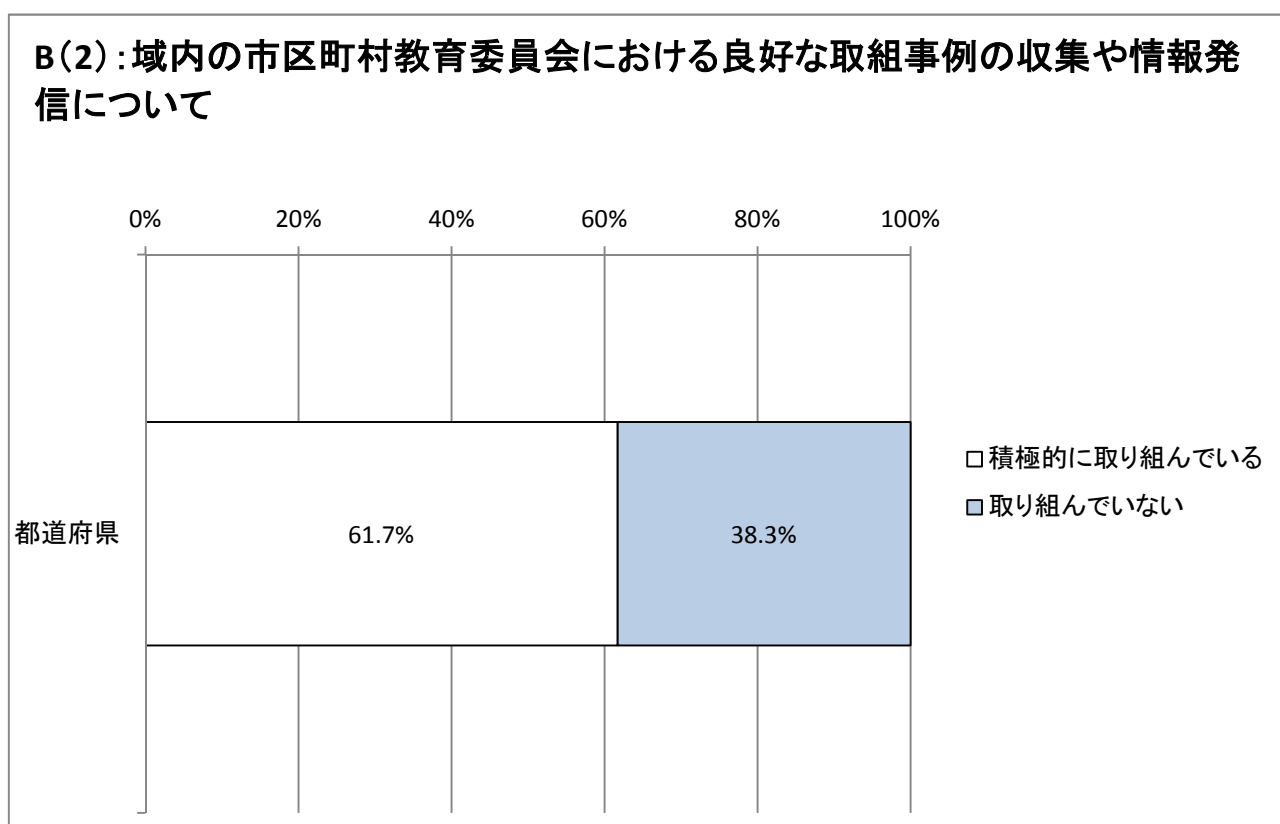
※割合は、全体数(都道府県47)に対する回答数

【Ⅱ. 域内の市区町村教育委員会に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(2) : 域内の市区町村教育委員会における良好な取組事例の収集や情報発信について

区分	都道府県(47)	
	回答数	割合
積極的に取り組んでいる	29	61.7%
取り組んでいない	18	38.3%



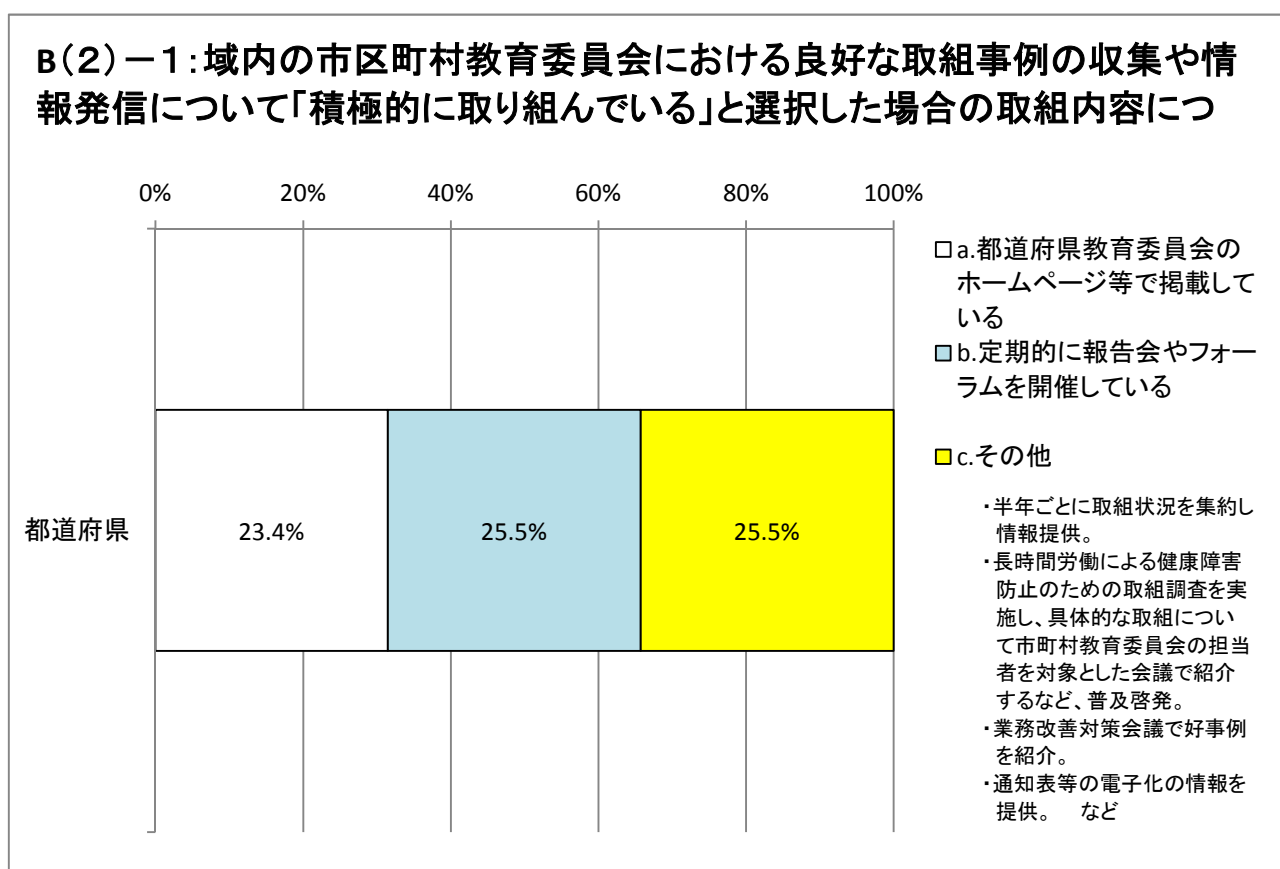
※割合は、全体数(都道府県47)に対する回答数

【Ⅱ. 域内の市区町村教育委員会に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(2) - 1 : B(2) 域内の市区町村教育委員会における良好な取組事例の収集や情報発信について「積極的に取り組んでいる」と選択した場合の取組内容について（複数回答あり）

区分	都道府県(47)	
	回答数	割合
a.都道府県教育委員会のホームページ等で掲載している	11	23.4%
b.定期的に報告会やフォーラムを開催している	12	25.5%
c.その他	12	25.5%



※割合は、全体数(都道府県47)に対する回答数

2 都道府県の状況

・各設問の「○」は、所管する学校に対する都道府県の取り組みがある場合を表している。

I. 教育委員会における取組及び所管する学校に対する取組

都道府県名	A: 業務改善の推進のための連携体制の構築について	B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて			B(2)-1: 所管する学校の業務改善の取組にかかるフォローアップの状況について			B(2)-2: 「フォローアップしている」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)		
	A(1): 所管する学校における業務改善を推進するための、教育委員会内各課による横断的な連携体制を構築している	B(1)-1: 所管する学校に対する業務改善方針・計画等(業務改善目標を含む)の策定について	a: 業務改善方針・計画等を策定している	B(1)-2: 業務改善方針・計画等における主体的に取り組むべき組織(教委、学校)を明確にしている	B(1)-3: 業務改善方針・計画等における具体的な目標を設定している	a: 毎年度フォローアップしている	b: 方針・計画期間の期首、期末にフォローアップしている	c: 数年一度フォローアップしている	a: アンケート調査等を通じて	b: 学校訪問や管理職との意見交換を通じて
北海道	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
青森県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>
岩手県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
宮城県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
秋田県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
山形県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	
福島県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>
茨城県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	
栃木県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
群馬県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
埼玉県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>
千葉県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
東京都	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
神奈川県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	
新潟県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
富山県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
石川県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
福井県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
山梨県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
長野県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
岐阜県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
静岡県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
愛知県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
三重県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
滋賀県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
京都府	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
大阪府	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>
兵庫県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
奈良県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
和歌山県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	
鳥取県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
島根県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
岡山県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
広島県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
山口県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
徳島県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
香川県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
愛媛県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
高知県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
福岡県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
佐賀県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
長崎県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
熊本県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
大分県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
宮崎県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
鹿児島県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
沖縄県	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

都道府県名	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて										
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組 B(3)-1:「校長のリーダーシップによる学校の組織的マネジメント」について										
	a:取り組んでいる										
	B(3)-1-1:「取り組んでいる」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)										
	①:校長をはじめとする管理職のマネジメントに係る研修機会・内容の充実、研修プログラム開発	②:主幹教諭の計画的な配置	③:学校評価と連動した業務改善の点検・評価結果に応じた支援、条件整備の措置	④:予算等における学校裁量権限の拡大	⑤:教職員の適切な勤務時間管理徹底の指導・助言	B(3)-1-1-⑤を選択した場合			⑥:ワークライフバランスの視点を取り入れたマネジメント	⑦:その他	
						ア:タイムカードの導入等で管理している	イ:適宜校長等から勤務時間管理の状況を確認している	ウ:その他			
北海道	○	○	○	○						○	
青森県	○						○				
岩手県	○	○	○		○			○		○	
宮城県	○	○	○	○			○	○		○	
秋田県	○	○		○	○		○			○	
山形県	○	○		○				○		○	
福島県	○	○		○							
茨城県	○	○		○			○				
栃木県	○	○	○				○			○	
群馬県	○	○								○	
埼玉県	○	○	○								
千葉県	○		○				○			○	
東京都											
神奈川県	○	○	○	○				○		○	
新潟県	○	○	○	○				○		○	
富山県	○	○	○	○	○		○			○	
石川県	○	○	○				○				
福井県	○	○		○							
山梨県	○	○	○	○			○				
長野県	○	○		○						○	
岐阜県	○	○					○			○	
静岡県	○	○		○	○		○			○	
愛知県	○	○		○			○				
三重県	○	○	○				○			○	
滋賀県	○	○	○				○			○	
京都府	○	○			○						
大阪府	○	○	○	○	○		○	○		○	
兵庫県	○	○	○					○			
奈良県	○	○					○			○	
和歌山県											
鳥取県	○	○	○		○		○			○	
島根県	○	○						○			
岡山県	○	○	○				○	○		○	
広島県	○	○		○	○		○			○	
山口県	○			○			○				
徳島県	○	○	○							○	
香川県	○	○	○	○			○			○	
愛媛県	○	○	○				○				
高知県	○	○	○							○	
福岡県	○	○	○	○	○		○			○	
佐賀県	○	○	○				○			○	
長崎県	○	○	○	○			○			○	
熊本県	○	○	○		○			○		○	
大分県	○	○	○							○	
宮崎県	○	○	○				○				
鹿児島県	○	○			○		○			○	
沖縄県	○	○	○		○			○		○	

	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて										
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組										
	B(3)-2-1:「教員と事務職員等との役割分担など組織としての学校づくり」について										
都道府県名	a:取り組んでいる	B(3)-2-1-1:「取り組んでいる」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)									
		①:学校事務の共同実施の推進	②:事務職員の役割の明示、標準職務の明確化の実施	③:事務職員が学直に参画する意欲の向上を図る研修の実施	④:スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置の推進	⑤:特別支援教育支援員の配置の推進	⑥:授業等において教員を支援する専門スタッフの配置の推進	⑦:ICT支援員導入の推進	⑧:事務アシスタント職員の導入の推進	⑨:日本語指導アシスタント職員の導入の推進	⑩:その他
北海道	○	○			○	○					
青森県	○				○		○				
岩手県	○	○	○	○	○	○	○		○		
宮城県	○	○	○	○	○	○	○				
秋田県	○	○			○		○				○
山形県	○	○			○	○	○	○			
福島県	○	○			○	○	○				
茨城県	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
栃木県	○			○	○						
群馬県	○	○			○						○
埼玉県	○										○
千葉県											
東京都	○				○				○		
神奈川県	○				○		○				
新潟県	○	○		○	○						
富山県	○	○	○		○	○	○			○	
石川県											
福井県	○	○	○	○	○	○					
山梨県	○										
長野県	○		○	○	○	○				○	
岐阜県	○	○	○	○	○	○		○		○	○
静岡県	○	○		○	○	○	○	○		○	
愛知県	○	○			○	○	○				
三重県	○	○			○	○	○			○	
滋賀県	○	○	○		○	○					
京都府	○			○	○	○	○				
大阪府	○	○			○	○	○		○	○	
兵庫県	○		○	○	○	○	○				
奈良県	○				○	○	○	○		○	
和歌山県	○					○					
鳥取県	○			○	○	○		○			
島根県	○	○	○	○	○	○					
岡山県	○	○			○	○	○		○		
広島県	○	○	○	○	○				○		○
山口県	○	○			○						
徳島県	○	○		○	○		○				
香川県											
愛媛県	○	○		○	○	○	○				
高知県	○	○		○	○	○	○				
福岡県	○			○	○	○	○	○			
佐賀県	○	○	○	○	○	○					○
長崎県	○	○	○		○	○	○	○			
熊本県	○	○		○	○	○					
大分県	○	○			○	○		○			○
宮崎県	○	○		○	○						
鹿児島県	○			○	○	○					
沖縄県	○	○	○	○			○		○		○

	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて				
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組				
	B(3)-2-2:「運動部活動指導の工夫・改善」について				
都道府県名	a:対策を講じている	B(3)-2-2-1:「対策を講じている」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)			
		①:休養日等の基準を設定	②:外部指導者の活用の拡大のための特別な措置	④:顧問の複数配置の促進	⑤:その他
北海道	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
青森県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
岩手県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
宮城県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
秋田県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
山形県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
福島県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
茨城県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
栃木県	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>
群馬県	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		
埼玉県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
千葉県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
東京都	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	
神奈川県	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
新潟県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
富山県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
石川県	<input type="radio"/>				
福井県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
山梨県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
長野県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
岐阜県	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
静岡県	<input type="radio"/>				
愛知県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
三重県	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		
滋賀県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
京都府	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>
大阪府	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
兵庫県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
奈良県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>
和歌山県	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>
鳥取県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
島根県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
岡山県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
広島県	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		
山口県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
徳島県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>
香川県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
愛媛県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
高知県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
福岡県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
佐賀県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>
長崎県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
熊本県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
大分県	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>
宮崎県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
鹿児島県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
沖縄県	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

調査用紙には「③外部指導者の顧問としての活用」という項目があったが、回答者に確認したところ、「顧問」の捉え方が様々であったため有効性が確保できないことから、項目から除外した。

都道府県名	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて					
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組					
	B(3)-3-1:「校務の効率化・情報化による仕事のしやすい環境づくり」について					
a:取り組んでいる	B(3)-3-1-1:「取り組んでいる」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)					
	①:OA機器の定期的な更新を推進	②:業務の精選の推進	③:業務の外部委託の推進	④:事務処理の情報化システムの整備を推進	⑤:教育指導面(出欠処理、成績処理等)の情報化システムの整備を推進	⑥:その他
北海道	○	○			○	○
青森県	○					○
岩手県	○	○		○	○	
宮城県	○	○	○	○	○	○
秋田県	○	○				○
山形県	○					○
福島県	○		○		○	
茨城県	○	○	○		○	○
栃木県	○	○			○	○
群馬県	○				○	
埼玉県	○					○
千葉県	○		○			
東京都	○	○				○
神奈川県	○	○			○	○
新潟県	○		○		○	
富山県	○	○	○			○
石川県	○	○	○		○	
福井県	○	○	○		○	○
山梨県	○	○			○	○
長野県	○	○	○	○	○	○
岐阜県	○	○	○		○	○
静岡県	○				○	○
愛知県	○	○	○		○	○
三重県	○		○		○	○
滋賀県	○	○		○	○	○
京都府	○	○			○	○
大阪府	○		○		○	○
兵庫県	○	○	○		○	○
奈良県	○	○		○		
和歌山県	○	○				
鳥取県	○	○	○		○	○
島根県	○	○		○	○	○
岡山県	○		○			○
広島県	○	○	○	○	○	○
山口県	○		○		○	○
徳島県	○	○	○		○	○
香川県	○	○	○		○	○
愛媛県	○		○		○	○
高知県	○	○			○	○
福岡県	○	○	○	○	○	○
佐賀県	○	○	○	○	○	○
長崎県	○	○	○	○	○	○
熊本県	○				○	○
大分県	○	○			○	○
宮崎県	○					○
鹿児島県	○	○	○	○	○	○
沖縄県	○	○	○	○	○	○

都道府県名	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて									
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組									
	B(3)-3-2:「業務の精選の推進」について									
	a:業務の精選にかかる具体的方針、目標を明確化した	B(3)-3-2-1:「業務の精選にかかる具体的方針、目標を明確化した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)								
	①:成績一覧表・通知表の作成、指導要録の作成	②:週案・指導案の作成	③:研修会や教育研究の事前レポート・報告書の作成	④:学期末の成績・統計・評定処理	⑤:部活動に関する業務(関係機関への申請・登録、大会申込み、引率業務などを含む。)	⑥:児童・生徒の問題行動への対応(時間外での家庭訪問、指導を含む)	⑦:児童・生徒の指導に関する照会・回答	⑧:給食費の集金、支払、未納者への対応	⑨:児童・生徒、保護者アンケートの実施・集計	
北海道										
青森県	○									
岩手県										
宮城県	○	○	○		○				○	
秋田県	○	○								
山形県										
福島県	○		○			○				
茨城県	○	○		○		○		○		
栃木県	○					○				
群馬県										
埼玉県										
千葉県										
東京都	○	○	○	○						
神奈川県	○									
新潟県	○									
富山県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
石川県										
福井県										
山梨県										
長野県	○	○	○							
岐阜県	○	○			○					
静岡県	○									
愛知県										
三重県	○					○				
滋賀県										
京都府	○									
大阪府	○	○					○			
兵庫県	○	○			○	○				
奈良県										
和歌山県	○	○								
鳥取県										
島根県	○					○				
岡山県	○									
広島県	○	○	○	○	○					○
山口県										
徳島県										
香川県	○			○				○		○
愛媛県										
高知県										
福岡県										
佐賀県	○							○		
長崎県	○	○	○	○						
熊本県	○							○		
大分県	○			○				○		
宮崎県	○									
鹿児島県	○									
沖縄県	○	○	○		○	○	○			

都道府県名	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて										
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組										
	B(3)-3-2:「業務の精選の推進」について										
	B(3)-3-2-1:「業務の精選にかかる具体的方針、目標を明確化した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)										
	⑩:会議のための事前準備(書類の作成・開催の連絡、事後処理(議事録、まとめ)	⑪:PTA活動に関する業務(活動への参加、会計・事務処理)	⑫:地域との連携に関する業務(地域行事への参加、児童生徒の引率)	⑬:保護者・地域からの要望・苦情等への対応	⑭:文書の收受・発出、文書処理簿等の作成	⑮:文書の整理・保存、廃棄	⑯:児童生徒の在籍管理(名簿の作成、出席簿の記入、月末統計)	⑰:月末の統計処理(出席簿や教育委員会への報告文書(いじめ・不登校・月例報告等)の作成)	⑱:学校徴収金に関する業務(未納者への対応)	⑲:備品・施設の点検・整備、修繕	⑳:その他
北海道											
青森県	○			○							
岩手県											
宮城県								○			
秋田県	○										
山形県											
福島県											
茨城県					○						
栃木県											
群馬県											
埼玉県											
千葉県											
東京都											
神奈川県											○
新潟県											○
富山県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
石川県											
福井県											
山梨県											
長野県											
岐阜県	○					○	○	○			
静岡県		○				○	○				○
愛知県											
三重県	○										
滋賀県											
京都府		○								○	○
大阪府		○				○	○		○		
兵庫県	○					○		○			
奈良県											
和歌山県											
鳥取県											
島根県	○										
岡山県	○										
広島県	○					○	○				
山口県											
徳島県											
香川県	○					○		○			
愛媛県											
高知県											
福岡県											
佐賀県	○										
長崎県	○					○	○	○			
熊本県	○						○	○			
大分県						○					○
宮崎県	○			○							
鹿児島県							○		○		
沖縄県	○					○	○	○	○	○	○

都道府県名	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて						C:学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について				
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組						C(1)-1:教育委員会(全課)から学校に対して行っている調査・報告依頼の、平成28年3月の一ヶ月間概ねの案件数について				
	B(3)-3-3:「業務の部分的な外部委託の活用」について	B(3)-4:「教育委員会による率先した学校サポート体制づくり」について					10件未満	10件以上30件未満	30件以上50件未満	50件以上	
	a:業務の部分的な外部委託にかかる具体的な方針、目標を明確化した	a:教育委員会内に体制を構築する等、学校サポート体制づくりを推進している	B(3)4-1:「学校サポート体制づくりを推進している」と選択した場合の取組内容について(複数回答あり)								
		①:保護者・地域からの要望・苦情等への対応	②:給食費の集金、支払い、未納者対応への取組	③:学校徴収金の業務(未納者対応)への取組	④:チーム学校(主幹教諭や外部専門スタッフ等の配置)への取組	⑤:その他					
北海道		○				○				○	
青森県		○	○							○	
岩手県		○								○	
宮城県	○	○	○	○	○	○			○		
秋田県		○	○						○		
山形県		○							○		○
福島県		○	○								○
茨城県		○							○		
栃木県		○							○		
群馬県											○
埼玉県		○	○						○		
千葉県		○	○							○	
東京都		○	○			○					○
神奈川県		○							○		
新潟県									○		
富山県		○							○		
石川県									○		
福井県										○	
山梨県									○		
長野県		○	○						○		
岐阜県										○	
静岡県		○	○			○	○				○
愛知県		○	○								○
三重県	○	○	○				○			○	
滋賀県		○	○			○				○	
京都府	○	○	○				○	○	○		
大阪府	○	○	○			○	○	○			○
兵庫県		○	○							○	
奈良県		○	○						○		
和歌山県										○	
鳥取県		○	○						○		
島根県	○	○	○						○		
岡山県		○	○						○		
広島県		○							○		
山口県											○
徳島県		○	○							○	
香川県		○							○		
愛媛県		○	○						○		
高知県		○	○						○		
福岡県		○	○	○		○	○				○
佐賀県		○									○
長崎県											○
熊本県	○	○		○	○	○					○
大分県		○							○		
宮崎県		○					○			○	
鹿児島県		○				○			○		
沖縄県	○	○					○			○	

C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について										
都道府県名	C(1)-2: 教育委員会(全課)から学校に対して行っている調査・報告依頼のおよその依頼元について				C(2): 平成24年度から平成27年度までの間の、学校への調査文書等に関する事務負担軽減の実施について					
	第1位として選んだものが最も多かった相手先	第2位として選んだものが最も多かった相手先	第3位として選んだものが最も多かった相手先	第4位として選んだものが最も多かった相手先	a: 実施した	C(2)-1: 「調査文書等に関する事務負担軽減実施した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)				
						①: 調査の廃止や類似調査の統合により、調査本数を削減した	②: 調査項目を精査した	③: 調査対象校を精選し、悉皆から抽出にした	④: 調査頻度を見直した	
北海道	県	国	県議会	他	○	○	○	○	○	
青森県	県	国	県議会	他						
岩手県	県	国	県議会	他	○	○	○			
宮城県	県	国	他	県議会	○	○	○	○	○	
秋田県	県	県議会	国	他	○					
山形県	県	国	県議会	他	○	○	○			
福島県	県	国	県議会	他	○	○	○			
茨城県	県	国	県議会	他	○		○			
栃木県	県	国	県議会	他	○	○			○	
群馬県	県	他	県議会	国	○	○	○	○	○	
埼玉県	県	国	県議会	他	○		○			
千葉県	国	県議会	県	他	○	○	○			
東京都	県	他	国	県議会	○	○	○		○	
神奈川県	県	国	他	県議会	○	○	○	○	○	
新潟県	国	県	県議会	他	○	○	○	○		
富山県	県	国	県議会	他	○	○	○	○	○	
石川県	県	国	他	県議会	○	○				
福井県	県	国	県議会	他	○	○	○		○	
山梨県	県	国	他	県議会	○	○	○	○		
長野県	県	国	県議会	他	○	○	○	○		
岐阜県	国	県	県議会	他	○	○	○			
静岡県	県	国	他	県議会	○	○	○		○	
愛知県	県	国	他	県議会	○	○	○		○	
三重県	県	国	他	県議会	○	○	○	○		
滋賀県	国	県議会	県	他	○	○	○	○	○	
京都府	県	国	県議会	他	○		○		○	
大阪府	県	国	他	県議会	○	○	○			
兵庫県	県	国	他	県議会	○	○	○		○	
奈良県	国	県	県議会	他	○		○			
和歌山県	県	他	国	県議会	○	○	○		○	
鳥取県	県	国	県議会	他	○	○				
島根県	県	他	県議会	県議会	○					
岡山県	国	他	県議会	県	○	○	○	○	○	
広島県	県	国	他	県議会	○	○	○		○	
山口県	県	国	県議会	他	○					
徳島県	県	国	他	県議会	○	○	○		○	
香川県	国	県	県議会	他	○	○	○		○	
愛媛県	国	県	県議会	他	○		○	○	○	
高知県	国	県	県議会	他	○	○	○		○	
福岡県	県	国	他	県議会	○	○	○	○	○	
佐賀県	国	他	県議会	県	○	○	○	○	○	
長崎県	県	県議会	他	国	○	○	○	○	○	
熊本県	国	県	他	県議会	○	○			○	
大分県	県	国	県議会	他	○		○		○	
宮崎県	県	国	他	県議会	○	○	○		○	
鹿児島県	県	国	他	県議会	○	○	○			
沖縄県	県	国	県議会	他	○	○	○		○	

C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について												
C(2): 平成24年度から平成27年度までの間の、学校への調査文書等に関する事務負担軽減の実施について												
C(2)-1: 「実施した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)												
都道府県名	⑤: 学校 が回答 をしやす いよう調 査票を 工夫した	⑥: 学校 現場に 余裕が ある時 期(例: 長期休 業期間 等)に調 査を実 施した	⑦: 余裕 を持った 調査期 間を設 定した	⑧: 教育 委員会 事務局 内にお いて異 なる部 局から 重複し た調査 を行う ことが ないよ う、調 査項目 を整理 した	⑨: 調査 の重複 を避け るため 、学校 基本情 報や学 校関係 情報等 をデー タベー ス化し 、活用 した	⑩: 調査 の実施 の時期 や調査 内容を あらかじめ 学校に 提示し た	⑪: 文書 の処理 方針に ついて 学校か ら事前 に意見 聴取を 行った	⑫: 文書 事務に 関する 規定化 ・シス テム化 を行う よう学 校に要 請した	⑬: 副校 長、主 幹、事 務長等 を活用 した事 務処理 体制の 構築を 学校に 要請し た	⑭: ICT の活用 による 校務理 を推進 した	⑮: 国・ 教委以 外から の依頼 について、 校長等 関係機 関と調 整した	⑯: その他
北海道	○	○	○	○						○		
青森県						○						
岩手県	○	○	○	○		○	○	○		○		
宮城県	○	○	○	○								
秋田県	○											
山形県	○		○	○		○						
福島県	○	○	○									
茨城県	○		○						○	○		
栃木県				○		○			○			
群馬県	○	○	○	○	○	○	○	○		○		
埼玉県	○		○	○		○				○		
千葉県	○		○	○		○						
東京都	○		○	○	○		○			○		
神奈川県	○	○	○	○	○	○						
新潟県	○		○									
富山県	○			○						○		
石川県				○								
福井県	○	○	○	○						○		
山梨県	○		○			○						
長野県	○		○			○						
岐阜県	○	○	○	○	○	○					○	○
静岡県	○		○	○		○				○	○	
愛知県	○	○	○									
三重県	○			○								
滋賀県	○	○	○			○						○
京都府						○				○	○	
大阪府	○		○	○		○				○	○	
兵庫県	○			○						○	○	
奈良県	○		○	○		○				○	○	
和歌山県	○	○	○		○	○				○	○	
鳥取県												
島根県	○					○				○		
岡山県	○	○	○	○		○						
広島県	○			○		○						
山口県	○		○	○		○				○		
徳島県	○									○		
香川県	○		○	○								
愛媛県			○						○	○		
高知県	○		○	○		○				○	○	
福岡県	○		○	○		○		○		○	○	
佐賀県	○	○	○	○		○			○	○	○	
長崎県	○	○	○	○	○	○				○	○	
熊本県	○		○	○						○	○	
大分県	○	○	○	○	○				○	○	○	
宮崎県		○								○	○	
鹿児島県	○		○									
沖縄県	○					○				○		

都道府県名	D:業務改善の達成度を検証する仕組みについて			
	D(1):業務改善の達成度を検証する仕組みについて			
	a:達成度 検証の仕 組みを構 築している	D(1)-1:「達成度検証の仕組みを構築している」 を選択した場合の取組内容について(複数回 答あり)		
	①:学校現 場へのア ンケート調 査(チェッ クリストを 作成して 達成度を 記載)で検 証している	②:学校訪 問や管理 職との意 見交換を 通じて検 証している	③:外部機 関や有識 者等によ る評価を 行い検証 している	④:その他
北海道				
青森県				○
岩手県				○
宮城県		○		
秋田県		○	○	
山形県				
福島県				
茨城県			○	
栃木県				
群馬県				
埼玉県	○			
千葉県				
東京都		○		
神奈川県	○	○		
新潟県	○	○		
富山県	○			
石川県				
福井県				
山梨県				
長野県	○	○		
岐阜県		○		
静岡県				
愛知県				
三重県				
滋賀県				
京都府		○		
大阪府				
兵庫県	○	○		
奈良県				
和歌山県				
鳥取県	○			
島根県	○	○		
岡山県	○	○		
広島県	○	○		
山口県				○
徳島県				○
香川県	○	○		
愛媛県		○		
高知県				
福岡県	○			
佐賀県		○		
長崎県				
熊本県				○
大分県				○
宮崎県	○			
鹿児島県		○		
沖縄県		○		○

都道府県名	II. 域内の市区町村教育委員会に対する取組									
	A: 業務改善のための連携体制の構築	B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップ								
	A(1): 域内の市区町村教育委員会との連携体制の構築について	B(1)-1: 域内の市区町村教委が行う業務改善の取組に係るフォローアップの状況について			B(1)-2: 「フォローアップしている」を選択した場合の取組内容について		B(2): 域内の市区町村教育委員会における良好な取組事例の収集や情報発信について			
	a: 毎年度フォローアップしている	b: 方針・計画期間の期首、期末にフォローアップしている	c: 数年一度フォローアップをしている(bを除く)	a: アンケート調査を通じてフォローアップしている	b: その他	積極的に取り組んでいる	a: 都道府県教育委員会のホームページ等で掲載	b: 定期的に報告会やフォーラムを開催	c: その他	
北海道	○	○			○		○	○		
青森県		○			○		○		○	
岩手県	○									
宮城県	○	○				○	○	○		
秋田県										
山形県										
福島県										
茨城県		○				○	○	○		
栃木県										
群馬県		○			○		○	○		
埼玉県		○			○		○	○		
千葉県										
東京都	○	○				○	○	○	○	
神奈川県	○	○				○	○		○	
新潟県	○	○			○		○		○	
富山県	○	○				○	○	○	○	
石川県										
福井県							○	○		
山梨県							○		○	
長野県	○	○			○		○			
岐阜県	○	○			○		○	○		
静岡県	○			○	○					
愛知県							○		○	
三重県	○	○			○					
滋賀県	○									
京都府							○	○	○	
大阪府										
兵庫県	○			○	○		○	○		
奈良県							○	○		
和歌山県										
鳥取県										
島根県				○	○					
岡山県	○	○				○	○	○		
広島県	○		○			○	○	○		
山口県	○	○				○	○		○	
徳島県										
香川県	○	○			○		○	○		
愛媛県							○		○	
高知県	○									
福岡県		○			○		○		○	
佐賀県	○	○			○		○		○	
長崎県										
熊本県							○	○		
大分県	○	○				○	○	○		
宮崎県										
鹿児島県	○	○			○		○		○	
沖縄県		○			○		○		○	

3 政令市の状況

・各設問の「○」は、所管する学校に対する政令市の取り組みがある場合を表している。

I. 教育委員会における取組及び所管する学校に対する取組

市名	A. 業務改善の推進のための連携体制の構築について	B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて								
	A(1): 所管する学校における業務改善を推進するための、教育委員会内各課による横断的な連携体制を構築している	B(1)-1: 所管する学校に対する業務改善方針・計画等(業務改善目標を含む)の策定について			B(2)-1: 所管する学校の業務改善の取組にかかるフォローアップの状況について					
		a: 業務改善方針・計画等を策定している	「業務改善方針・計画等を策定している」を選択した場合	B(1)-2: 業務改善方針・計画等における主体的に取り組むべき組織(教委、学校)を明確にしている	B(1)-3: 業務改善方針・計画等における、具体的な目標を設定している	a: 毎年度フォローアップしている	b: 方針・計画期間の期首、期末にフォローアップしている	c: 数年一度フォローアップしている	B(2)-2: 「フォローアップしている」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)	
							a: アンケート調査等を通じて	b: 学校訪問や管理職との意見交換を通じて	c: その他	
札幌市		○	○	○				○	○	
仙台市	○							○		○
さいたま市					○					○
千葉市		○	○	○	○				○	○
横浜市	○	○	○	○	○					○
川崎市	○				○					○
相模原市										
新潟市	○	○	○	○	○				○	○
静岡市	○									
浜松市	○									
名古屋市	○	○	○	○	○				○	
京都市	○	○	○	○	○					○
大阪市	○	○	○	○	○				○	
堺市	○	○	○					○	○	
神戸市	○							○		○
岡山市	○	○	○	○		○			○	○
広島市	○	○	○		○					○
北九州市	○							○		○
福岡市	○									
熊本市	○	○	○							

市名	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて									
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組 B(3)-1:「校長のリーダーシップによる学校の組織的マネジメント」について									
	a:取り組んでいる	B(3)-1-1:「取り組んでいる」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)								
	①:校長をはじめとする管理職のマネジメントに係る研修機会・内容の充実,研修プログラム開発	②:主幹教諭の計画的な配置	③:学校評価と連動した業務改善の点検・評価(評価結果に応じた支援,条件整備の措置)	④:予算等における学校裁量権限の拡大	⑤:教職員の適切な勤務時間管理徹底の指導・助言	B(3)-1-1-1:⑤を選択した場合 ア:タイムカードの導入等で管理している イ:適宜,校長等から勤務時間管理の状況を確認している ウ:その他			⑥:ワークライフバランスの視点を取り入れたマネジメント	⑦:その他
札幌市	○	○	○		○		○		○	
仙台市	○	○	○	○		○		○		
さいたま市	○		○			○		○	○	
千葉市	○	○	○			○			○	○
横浜市	○	○	○	○	○	○			○	○
川崎市	○	○			○	○		○		
相模原市	○	○	○	○						○
新潟市	○	○	○	○		○		○		○
静岡市	○	○	○	○		○		○		
浜松市	○	○	○	○						
名古屋市	○	○				○	○	○		
京都市	○	○	○	○	○	○		○		○
大阪市	○	○	○	○	○	○	○	○		
堺市	○	○	○	○		○	○	○		○
神戸市	○		○							
岡山市	○	○				○		○		
広島市	○	○	○	○	○	○	○	○		○
北九州市	○					○			○	○
福岡市	○	○	○							○
熊本市	○	○				○		○		○

市名	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて									
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組									
	B(3)-2-1:「教員と事務職員等との役割分担など組織としての学校づくり」について									
	a:取り組んでいる	B(3)-2-1-1:「取り組んでいる」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)								
	①:学校事務の共同実施の推進	②:事務職員の役割の見直し、標準職務の明確化の実施	③:事務職員が学校運営に参画する意向を図る研修の実施	④:スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置の推進	⑤:特別支援教育支援員の配置の推進	⑥:授業等において教員を支援する専門スタッフの配置の推進	⑦:ICT支援員導入の推進	⑧:事務アシスタント職員の導入の推進	⑨:日本語指導アシスタント職員の導入の推進	⑩:その他
札幌市	○			○	○	○				
仙台市	○	○		○	○	○	○			
さいたま市	○					○			○	
千葉市	○	○		○	○	○	○			○
横浜市	○	○	○		○	○	○	○	○	
川崎市	○			○	○	○	○	○		
相模原市	○			○	○	○	○	○		○
新潟市	○	○	○	○	○	○	○			○
静岡市	○	○	○	○	○	○		○		
浜松市	○	○			○	○		○	○	
名古屋市	○		○		○	○	○			○
京都市	○	○	○	○	○	○	○	○		○
大阪市	○	○	○	○	○	○	○	○		○
堺市	○			○	○	○	○		○	○
神戸市	○				○			○		
岡山市	○	○		○	○	○	○	○	○	○
広島市	○			○	○	○	○	○		○
北九州市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
福岡市	○		○		○	○				
熊本市	○	○	○		○	○	○	○	○	

市名	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて				
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組				
	B(3)-2-2:「運動部活動指導の工夫・改善」について				
	a:対策を講じている	B(3)-2-2-1:「対策を講じている」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)			
	①:休養日等の基準を設定	②:外部指導者の活用の拡大のための特別な措置	④:顧問の複数配置の促進	⑤:その他	
札幌市	○		○		
仙台市	○	○	○		
さいたま市					
千葉市	○	○	○		
横浜市	○		○	○	○
川崎市	○	○	○		
相模原市					
新潟市	○	○	○	○	
静岡市	○		○		
浜松市					
名古屋市	○				○
京都市	○	○	○		○
大阪市	○				○
堺市	○	○	○	○	
神戸市	○		○		
岡山市	○	○	○		
広島市	○	○	○		
北九州市	○	○	○		
福岡市	○	○	○		
熊本市	○	○		○	

※調査用紙には「③外部指導者の顧問としての活用」という項目があったが、回答者に確認したところ、「顧問」の捉え方が様々であったため有効性が確保できないことから、項目から除外した。

市名	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて					
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組					
	B(3)-3-1:「校務の効率化・情報化による仕事のしやすい環境づくり」について					
	a:取組んでいる	B(3)-3-1-1:「取組んでいる」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)				
	①:OA機器の定期的な更新を推進	②:業務の精選の推進	③:業務の外部委託の推進	④:事務処理の情報化システムの整備を推進	⑤:教育指導面(出欠処理,成績処理等)の情報化システムの整備を推進	⑥:その他
札幌市	○	○		○	○	
仙台市	○	○	○	○	○	○
さいたま市	○			○		
千葉市	○	○	○	○	○	○
横浜市	○	○	○	○	○	○
川崎市	○	○	○	○	○	○
相模原市	○	○	○	○	○	○
新潟市	○	○	○	○	○	○
静岡市	○	○		○		
浜松市	○				○	
名古屋市	○		○	○	○	○
京都市	○	○	○	○	○	○
大阪市	○	○		○	○	○
堺市	○	○	○	○	○	○
神戸市	○			○	○	○
岡山市	○	○		○	○	○
広島市	○	○	○	○	○	○
北九州市	○	○	○	○	○	○
福岡市	○	○		○	○	
熊本市	○	○		○	○	

市名	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて								
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組								
	B(3)-3-2:「業務の精選の推進」について								
	a:業務の精選にかかる具体的方針,目標を明確化した	B(3)-3-2-1:「業務の精選にかかる具体的方針,目標を明確化した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)							
	①:成績一覧表・通知表の作成,指導要録の作成	②:週案・指導案の作成	③:研修会や教育研究の事前レポート・報告書の作成	④:学期末の成績・統計・評定処理	⑤:部活動に関する業務(関係機関への申請・登録,大会申込み,引率業務などを含む。)	⑥:児童・生徒の問題行動への対応(時間外での家庭訪問,指導を含む)	⑦:児童・生徒の指導に関する照会・回答	⑧:給食費の集金,支払,未納者への対応	⑨:児童・生徒,保護者アンケートの実施・集計
札幌市	○								
仙台市	○				○			○	
さいたま市	○	○		○					
千葉市	○	○	○					○	
横浜市	○	○	○	○	○	○	○	○	○
川崎市									
相模原市	○								
新潟市	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡市	○	○				○			
浜松市	○							○	
名古屋市	○						○	○	
京都市	○	○	○	○	○	○		○	○
大阪市	○	○	○	○	○	○		○	
堺市	○	○		○				○	
神戸市									
岡山市	○	○		○					
広島市									
北九州市	○	○		○				○	
福岡市									
熊本市									

市名	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて										
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組										
	B(3)-3-2:「業務の精選の推進」について										
	B(3)-3-2-1:「業務の精選にかかる具体的方針、目標を明確化した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)										
	⑩:会議 のための 事前準備 (書類の 作成・開 催の連 絡)、事後 処理(議 事録、ま とめ)	⑪:PTA 活動に関 する業務 (活動へ の参加、 会計・事 務処理)	⑫:地域 との連携 に関する 業務(地 域行事へ の参加、 児童生徒 の引率)	⑬:保護 者・地域 からの要 望・苦情 等への対 応	⑭:文書 の收受・ 発出、文 書処理簿 等の作成	⑮:文書 の整理・ 保存、廃 棄	⑯:児童 生徒の在 籍管理 (名簿の 作成、出 席簿の記 入、月末 統計)	⑰:月末 の統計処 理(出席 簿)や教 育委員会 への報告 文書(い じめ・不 登校・月 例報告 等)の作 成	⑱:学校 徴収金に 関する業 務(未納 者への対 応)	⑲:備品・ 施設の点 検・整 備、修繕	⑳:その 他
札幌市											○
仙台市											
さいたま市											
千葉市						○	○	○			
横浜市	○					○	○		○		
川崎市											
相模原市					○						
新潟市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
静岡市						○	○				
浜松市							○				
名古屋市			○								○
京都市	○				○	○	○	○	○	○	
大阪市					○	○					
堺市	○	○			○	○					
神戸市											
岡山市			○	○	○	○					
広島市											
北九州市					○	○	○				
福岡市											
熊本市											

市名	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて					C:学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について				
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組					C(1)-1:教育委員会(全課)から学校に対して行っている調査・報告依頼の、平成28年3月の一ヶ月間概ねの案件数について				
	B(3)-3-3:「業務の部分的な外部委託の活用」について	B(3)-4:「教育委員会による率先した学校サポート体制づくり」について				10件未満	10件以上30件未満	30件以上50件未満	50件以上	
	a:業務の部分的な外部委託にかかる具体的方針、目標を明確化した	a:教育委員会内に体制を構築する等、学校サポート体制づくりを推進している	B(3)4-1:「学校サポート体制づくりを推進している」と選択した場合の取組内容について(複数回答あり)							
		①:保護者・地域からの要望・苦情等への対応	②:給食費の集金、支払い、未納者対応への取組	③:学校徴収金(業務未納者対応)への取組	④:チーム学校(主幹教諭や外部専門スタッフ等の配置)への取組	⑤:その他				
札幌市		○	○			○			○	
仙台市	○	○		○		○		○		
さいたま市		○	○						○	
千葉市	○	○		○	○	○		○		
横浜市		○	○	○		○			○	
川崎市		○	○							○
相模原市		○	○			○			○	
新潟市	○	○	○	○	○	○		○		
静岡市							○			
浜松市		○	○	○					○	
名古屋市		○	○	○		○				○
京都市	○	○	○	○	○				○	
大阪市	○	○	○	○		○				○
堺市		○	○	○		○			○	
神戸市		○			○			○		
岡山市		○	○	○	○	○			○	
広島市		○		○		○			○	
北九州市		○	○	○		○			○	
福岡市		○	○	○	○			○		
熊本市		○	○			○		○		

市名	C:学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について									
	C(1)-2:教育委員会(全課)から学校に対して行っている調査・報告依頼のおよその依頼元について					C(2):平成24年度から平成27年度までの間の、学校への調査文書等に関する事務負担軽減の実施について				
	第1位として選んだものが最も多かった相手先	第2位として選んだものが最も多かった相手先	第3位として選んだものが最も多かった相手先	第4位として選んだものが最も多かった相手先	第5位として選んだものが最も多かった相手先	a:実施した	C(2)-1:「実施した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)			
						①:調査の廃止や類似調査の統合により、調査本数を縮減した	②:調査項目を精査した	③:調査対象校を精選し、悉皆から抽出にした	④:調査頻度を見直した	
札幌市	市	県	国	市議会	他	○				
仙台市	市	国	市議会	県	他	○	○	○	○	○
さいたま市	市	国	県	市議会	他	○	○	○		
千葉市	市	県	国	他	市議会	○	○	○	○	
横浜市	市	県	国	市議会	他	○	○	○	○	○
川崎市	市	県	国	市議会	他	○	○	○		○
相模原市	市	国	県	市議会	他	○	○	○	○	○
新潟市	市	県	国	他	市議会	○		○		○
静岡市	市	県	国	市議会	他	○	○	○		○
浜松市	国	県	他	市議会	市	○	○	○	○	
名古屋市	市	国	県	市議会	他	○				
京都市	市	県	国	市議会	他	○	○	○	○	○
大阪市	市	県	国	他	市議会	○				
堺市	市	国	県	市議会	他	○	○	○		○
神戸市	国	市	他	市議会	県	○	○	○	○	
岡山市	県	国	市	市議会	他	○	○	○	○	
広島市	市	国	県	市議会	他	○	○		○	○
北九州市	市	市議会	国	県	他	○	○			○
福岡市	市	市議会	国	県	他	○				
熊本市	県	国	市	他	市議会	○	○	○	○	○

	C:学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について															
	C(2):平成24年度から平成27年度までの間の、学校への調査文書等に関する事務負担軽減の実施について															
	C(2)-1:「実施した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)															
市名	⑤:学校 が回答 をしやすい よう調査票を 工夫した	⑥:学校 現場に 余裕がある 時期(例: 長期休 業期間 等)に調 査を実施 した	⑦:余裕 を持った 調査期 間を設定 した	⑧:教育 委員会事 務局内に おいて異 なる部局 から重複 した調査 を行うこ とがない よう、調 査項目を 事前に調 整した	⑨:調査 の重複を 避けるた め、学校 基本情報 や調査関 係情報等 をデータ ベース化 し、活用 した	⑩:調査 の実施時 期や調査 内容をあ らかじめ 学校に提 示した	⑪:文書 の処理方 針について 学校から 事前に意 見聴取を 行った	⑫:文書 事務に関 する規定 化・シス テム化を 行うよう 学校に要 請した	⑬:副校 長、主幹 教諭、事 務長等 を活用し た	⑭:ICT の活用による 校務処理 を推進し た	⑮:国・ 教委以外 からの依 頼について 、校長等 関係機関 と調整し た	⑯:その 他				
札幌市	○									○						
仙台市	○									○						
さいたま市																
千葉市		○	○	○			○			○						
横浜市	○	○	○	○			○	○		○					○	
川崎市	○	○	○	○	○		○			○					○	
相模原市	○	○	○	○	○		○	○		○					○	
新潟市	○	○	○					○		○					○	
静岡市	○	○	○							○					○	
浜松市	○															
名古屋市	○	○													○	
京都市	○	○	○	○	○		○	○		○	○				○	
大阪市											○				○	
堺市	○	○	○	○						○					○	
神戸市			○												○	
岡山市	○		○	○	○					○	○				○	
広島市	○		○	○											○	
北九州市	○			○						○						○
福岡市			○													
熊本市	○	○	○	○						○						

市名	D:業務改善の達成度を検証する仕組みについて			
	D(1):業務改善の達成度を検証する仕組みについて			
	a:達成度検証の仕組みを構築している	D(1)-1:「達成度検証の仕組みを構築している」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)		
	①:学校現場へのアンケート調査(チェックリストを作成して達成度を記載)で検証している	②:学校訪問や管理職との意見交換を通じて検証している	③:外部機関や有識者等による評価を行い検証している	④:その他
札幌市	○		○	
仙台市	○		○	
さいたま市	○		○	
千葉市				
横浜市	○		○	
川崎市				
相模原市				
新潟市	○	○	○	
静岡市	○		○	
浜松市	○		○	
名古屋市	○	○		
京都市	○		○	
大阪市	○	○		
堺市	○	○	○	
神戸市				
岡山市	○	○	○	
広島市				
北九州市				
福岡市				
熊本市				

5 市区町村の状況

・網掛けしている列は、所管する学校に対して取り組んでいる市区町村の数を表している。また、割合は、当該都道府県の全ての市区町村の数を分母として、取組を行っている市区町村の割合を表している。

I. 教育委員会における取組及び所管する学校に対する取組

都道府県名	市区町村数	A. 業務改善の推進のための連携体制の構築について	B. 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて		
		A(1): 所管する学校における業務改善を推進するための、教育委員会内各課による横断的な連携体制を構築している	B(1)-1: 所管する学校に対する業務改善方針・計画等(業務改善目標を含む)の策定について	a: 業務改善方針・計画等を策定している	「業務改善方針・計画等を策定している」を選択した場合
北海道	178	47 (26.4%)	2 (1.1%)	2 (1.1%)	1 (0.6%)
青森県	40	5 (12.5%)	1 (2.5%)	1 (2.5%)	1 (2.5%)
岩手県	33	12 (36.4%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
宮城県	34	14 (41.2%)	2 (5.9%)	2 (5.9%)	1 (2.9%)
秋田県	25	6 (24.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
山形県	35	14 (40.0%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)
福島県	59	18 (30.5%)	2 (3.4%)	1 (1.7%)	1 (1.7%)
茨城県	44	21 (47.7%)	2 (4.5%)	2 (4.5%)	1 (2.3%)
栃木県	25	7 (28.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)
群馬県	35	11 (31.4%)	3 (8.6%)	3 (8.6%)	1 (2.9%)
埼玉県	62	34 (54.8%)	3 (4.8%)	3 (4.8%)	1 (1.6%)
千葉県	53	23 (43.4%)	6 (11.3%)	5 (9.4%)	2 (3.8%)
東京都	62	21 (33.9%)	5 (8.1%)	5 (8.1%)	2 (3.2%)
神奈川県	30	12 (40.0%)	1 (3.3%)	1 (3.3%)	1 (3.3%)
新潟県	29	8 (27.6%)	2 (6.9%)	2 (6.9%)	2 (6.9%)
富山県	15	3 (20.0%)	2 (13.3%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)
石川県	19	5 (26.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
福井県	17	3 (17.6%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)
山梨県	27	9 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
長野県	77	17 (22.1%)	2 (2.6%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)
岐阜県	41	20 (48.8%)	3 (7.3%)	3 (7.3%)	2 (4.9%)
静岡県	33	11 (33.3%)	1 (3.0%)	1 (3.0%)	1 (3.0%)
愛知県	53	14 (26.4%)	3 (5.7%)	2 (3.8%)	1 (1.9%)
三重県	29	16 (55.2%)	6 (20.7%)	6 (20.7%)	3 (10.3%)
滋賀県	19	8 (42.1%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)
京都府	23	7 (30.4%)	1 (4.3%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)
大阪府	41	16 (39.0%)	3 (7.3%)	3 (7.3%)	2 (4.9%)
兵庫県	40	34 (85.0%)	26 (65.0%)	24 (60.0%)	14 (35.0%)
奈良県	39	12 (30.8%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)
和歌山県	30	5 (16.7%)	1 (3.3%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)
鳥取県	19	5 (26.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
島根県	19	9 (47.4%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
岡山県	26	11 (42.3%)	2 (7.7%)	2 (7.7%)	2 (7.7%)
広島県	22	7 (31.8%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)
山口県	19	6 (31.6%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)
徳島県	24	8 (33.3%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
香川県	17	5 (29.4%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
愛媛県	20	4 (20.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
高知県	34	6 (17.6%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)
福岡県	58	18 (31.0%)	3 (5.2%)	3 (5.2%)	3 (5.2%)
佐賀県	20	13 (65.0%)	4 (20.0%)	4 (20.0%)	2 (10.0%)
長崎県	21	12 (57.1%)	3 (14.3%)	3 (14.3%)	2 (9.5%)
熊本県	41	6 (14.6%)	1 (2.4%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)
大分県	18	10 (55.6%)	5 (27.8%)	5 (27.8%)	2 (11.1%)
宮崎県	26	7 (26.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
鹿児島県	43	23 (53.5%)	5 (11.6%)	4 (9.3%)	2 (4.7%)
沖縄県	41	23 (56.1%)	4 (9.8%)	4 (9.8%)	1 (2.4%)
平均	36.5	12.9 (35.3%)	2.6 (7.0%)	2.3 (6.2%)	1.3 (3.4%)

1715 606 0.35

都道府県名	市区町村数	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて						
		B(2)-1:所管する学校の業務改善の取組にかかるフォローアップの状況について						
		a:毎年度フォローアップしている	b:方針・計画期間の期首、期末にフォローアップしている	c:数年に一度フォローアップしている	B(2)-2:「フォローアップしている」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)			
				a:アンケート調査等を通じて	b:学校訪問や管理職との意見交換を通じて	c:その他		
北海道	178	54 (30.3%)	7 (3.9%)	11 (6.2%)	6 (3.4%)	66 (37.1%)	4 (2.2%)	
青森県	40	10 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	1 (2.5%)	10 (25.0%)	0 (0.0%)	
岩手県	33	12 (36.4%)	1 (3.0%)	4 (12.1%)	1 (3.0%)	13 (39.4%)	4 (12.1%)	
宮城県	34	13 (38.2%)	1 (2.9%)	2 (5.9%)	3 (8.8%)	13 (38.2%)	0 (0.0%)	
秋田県	25	11 (44.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (44.0%)	0 (0.0%)	
山形県	35	13 (37.1%)	4 (11.4%)	5 (14.3%)	7 (20.0%)	18 (51.4%)	0 (0.0%)	
福島県	59	15 (25.4%)	2 (3.4%)	6 (10.2%)	2 (3.4%)	21 (35.6%)	3 (5.1%)	
茨城県	44	17 (38.6%)	6 (13.6%)	4 (9.1%)	1 (2.3%)	27 (61.4%)	1 (2.3%)	
栃木県	25	9 (36.0%)	2 (8.0%)	2 (8.0%)	1 (4.0%)	12 (48.0%)	2 (8.0%)	
群馬県	35	16 (45.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.7%)	15 (42.9%)	1 (2.9%)	
埼玉県	62	41 (66.1%)	6 (9.7%)	7 (11.3%)	5 (8.1%)	53 (85.5%)	5 (8.1%)	
千葉県	53	20 (37.7%)	6 (11.3%)	7 (13.2%)	5 (9.4%)	32 (60.4%)	2 (3.8%)	
東京都	62	19 (30.6%)	2 (3.2%)	6 (9.7%)	6 (9.7%)	24 (38.7%)	6 (9.7%)	
神奈川県	30	14 (46.7%)	4 (13.3%)	6 (20.0%)	8 (26.7%)	18 (60.0%)	2 (6.7%)	
新潟県	29	16 (55.2%)	4 (13.8%)	0 (0.0%)	7 (24.1%)	18 (62.1%)	1 (3.4%)	
富山県	15	7 (46.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	8 (53.3%)	1 (6.7%)	
石川県	19	3 (15.8%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)	
福井県	17	6 (35.3%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	5 (29.4%)	9 (52.9%)	0 (0.0%)	
山梨県	27	5 (18.5%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	6 (22.2%)	0 (0.0%)	
長野県	77	23 (29.9%)	3 (3.9%)	3 (3.9%)	2 (2.6%)	27 (35.1%)	3 (3.9%)	
岐阜県	41	27 (65.9%)	2 (4.9%)	4 (9.8%)	5 (12.2%)	32 (78.0%)	3 (7.3%)	
静岡県	33	10 (30.3%)	1 (3.0%)	6 (18.2%)	3 (9.1%)	16 (48.5%)	1 (3.0%)	
愛知県	53	22 (41.5%)	4 (7.5%)	3 (5.7%)	4 (7.5%)	28 (52.8%)	0 (0.0%)	
三重県	29	12 (41.4%)	7 (24.1%)	0 (0.0%)	3 (10.3%)	18 (62.1%)	1 (3.4%)	
滋賀県	19	7 (36.8%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	12 (63.2%)	0 (0.0%)	
京都府	23	6 (26.1%)	2 (8.7%)	3 (13.0%)	4 (17.4%)	9 (39.1%)	0 (0.0%)	
大阪府	41	15 (36.6%)	5 (12.2%)	1 (2.4%)	2 (4.9%)	21 (51.2%)	1 (2.4%)	
兵庫県	40	30 (75.0%)	5 (12.5%)	0 (0.0%)	16 (40.0%)	30 (75.0%)	4 (10.0%)	
奈良県	39	13 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (7.7%)	0 (0.0%)	15 (38.5%)	1 (2.6%)	
和歌山県	30	10 (33.3%)	2 (6.7%)	2 (6.7%)	3 (10.0%)	13 (43.3%)	0 (0.0%)	
鳥取県	19	4 (21.1%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	
島根県	19	4 (21.1%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	
岡山県	26	12 (46.2%)	3 (11.5%)	3 (11.5%)	2 (7.7%)	17 (65.4%)	1 (3.8%)	
広島県	22	13 (59.1%)	3 (13.6%)	0 (0.0%)	3 (13.6%)	12 (54.5%)	4 (18.2%)	
山口県	19	11 (57.9%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	12 (63.2%)	1 (5.3%)	
徳島県	24	11 (45.8%)	4 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	15 (62.5%)	0 (0.0%)	
香川県	17	8 (47.1%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	12 (70.6%)	0 (0.0%)	
愛媛県	20	5 (25.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	8 (40.0%)	0 (0.0%)	
高知県	34	6 (17.6%)	1 (2.9%)	5 (14.7%)	0 (0.0%)	12 (35.3%)	0 (0.0%)	
福岡県	58	23 (39.7%)	5 (8.6%)	4 (6.9%)	1 (1.7%)	31 (53.4%)	1 (1.7%)	
佐賀県	20	16 (80.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	18 (90.0%)	0 (0.0%)	
長崎県	21	10 (47.6%)	1 (4.8%)	3 (14.3%)	3 (14.3%)	13 (61.9%)	0 (0.0%)	
熊本県	41	10 (24.4%)	3 (7.3%)	5 (12.2%)	2 (4.9%)	18 (43.9%)	0 (0.0%)	
大分県	18	6 (33.3%)	2 (11.1%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)	10 (55.6%)	1 (5.6%)	
宮崎県	26	9 (34.6%)	1 (3.8%)	2 (7.7%)	1 (3.8%)	12 (46.2%)	0 (0.0%)	
鹿児島県	43	26 (60.5%)	8 (18.6%)	2 (4.7%)	10 (23.3%)	33 (76.7%)	1 (2.3%)	
沖縄県	41	10 (24.4%)	4 (9.8%)	3 (7.3%)	2 (4.9%)	15 (36.6%)	3 (7.3%)	
平均	36.5	14.0 (38.5%)	2.7 (7.3%)	2.7 (7.5%)	2.9 (8.0%)	18.1 (49.5%)	1.3 (3.4%)	

都道府県名	市区町村数	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて					
		「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組 B(3)-1:「校長のリーダーシップによる学校の組織的マネジメント」について					
		a:取り組んでいる	B(3)-1-1:「取り組んでいる」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)				
		①:校長をはじめとする管理職のマネジメントに係る研修機会・内容の充実、研修プログラム開発	②:主幹教諭の計画的な配置	③:学校評価と連動した業務改善の点検・評価(評価結果に応じた支援、条件整備の措置)	④:予算等における学校裁量権限の拡大		
北海道	178	116 (65.2%)	28 (15.7%)	35 (19.7%)	58 (32.6%)	31 (17.4%)	
青森県	40	11 (27.5%)	5 (12.5%)	0 (0.0%)	9 (22.5%)	2 (5.0%)	
岩手県	33	25 (75.8%)	8 (24.2%)	9 (27.3%)	10 (30.3%)	5 (15.2%)	
宮城県	34	28 (82.4%)	10 (29.4%)	12 (35.3%)	13 (38.2%)	9 (26.5%)	
秋田県	25	19 (76.0%)	6 (24.0%)	1 (4.0%)	15 (60.0%)	1 (4.0%)	
山形県	35	29 (82.9%)	12 (34.3%)	1 (2.9%)	17 (48.6%)	11 (31.4%)	
福島県	59	36 (61.0%)	9 (15.3%)	0 (0.0%)	17 (28.8%)	9 (15.3%)	
茨城県	44	39 (88.6%)	17 (38.6%)	3 (6.8%)	27 (61.4%)	2 (4.5%)	
栃木県	25	17 (68.0%)	7 (28.0%)	6 (24.0%)	11 (44.0%)	5 (20.0%)	
群馬県	35	23 (65.7%)	7 (20.0%)	2 (5.7%)	12 (34.3%)	2 (5.7%)	
埼玉県	62	62 (100.0%)	27 (43.5%)	51 (82.3%)	36 (58.1%)	13 (21.0%)	
千葉県	53	47 (88.7%)	21 (39.6%)	10 (18.9%)	25 (47.2%)	6 (11.3%)	
東京都	62	50 (80.6%)	32 (51.6%)	45 (72.6%)	14 (22.6%)	13 (21.0%)	
神奈川県	30	25 (83.3%)	7 (23.3%)	17 (56.7%)	10 (33.3%)	5 (16.7%)	
新潟県	29	26 (89.7%)	5 (17.2%)	2 (6.9%)	21 (72.4%)	7 (24.1%)	
富山県	15	10 (66.7%)	5 (33.3%)	1 (6.7%)	5 (33.3%)	5 (33.3%)	
石川県	19	18 (94.7%)	9 (47.4%)	2 (10.5%)	10 (52.6%)	5 (26.3%)	
福井県	17	12 (70.6%)	6 (35.3%)	0 (0.0%)	9 (52.9%)	0 (0.0%)	
山梨県	27	12 (44.4%)	3 (11.1%)	0 (0.0%)	10 (37.0%)	3 (11.1%)	
長野県	77	44 (57.1%)	17 (22.1%)	1 (1.3%)	25 (32.5%)	14 (18.2%)	
岐阜県	41	40 (97.6%)	14 (34.1%)	25 (61.0%)	16 (39.0%)	6 (14.6%)	
静岡県	33	29 (87.9%)	12 (36.4%)	7 (21.2%)	17 (51.5%)	7 (21.2%)	
愛知県	53	43 (81.1%)	18 (34.0%)	18 (34.0%)	23 (43.4%)	6 (11.3%)	
三重県	29	26 (89.7%)	14 (48.3%)	9 (31.0%)	17 (58.6%)	9 (31.0%)	
滋賀県	19	15 (78.9%)	11 (57.9%)	9 (47.4%)	10 (52.6%)	3 (15.8%)	
京都府	23	18 (78.3%)	7 (30.4%)	6 (26.1%)	9 (39.1%)	5 (21.7%)	
大阪府	41	38 (92.7%)	21 (51.2%)	31 (75.6%)	13 (31.7%)	3 (7.3%)	
兵庫県	40	36 (90.0%)	19 (47.5%)	29 (72.5%)	28 (70.0%)	6 (15.0%)	
奈良県	39	20 (51.3%)	3 (7.7%)	3 (7.7%)	11 (28.2%)	4 (10.3%)	
和歌山県	30	17 (56.7%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	8 (26.7%)	4 (13.3%)	
鳥取県	19	16 (84.2%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	9 (47.4%)	3 (15.8%)	
島根県	19	13 (68.4%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)	8 (42.1%)	4 (21.1%)	
岡山県	26	22 (84.6%)	10 (38.5%)	10 (38.5%)	12 (46.2%)	3 (11.5%)	
広島県	22	21 (95.5%)	11 (50.0%)	3 (13.6%)	7 (31.8%)	5 (22.7%)	
山口県	19	19 (100.0%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)	16 (84.2%)	1 (5.3%)	
徳島県	24	14 (58.3%)	5 (20.8%)	1 (4.2%)	11 (45.8%)	2 (8.3%)	
香川県	17	9 (52.9%)	5 (29.4%)	1 (5.9%)	7 (41.2%)	3 (17.6%)	
愛媛県	20	13 (65.0%)	6 (30.0%)	3 (15.0%)	8 (40.0%)	2 (10.0%)	
高知県	34	26 (76.5%)	13 (38.2%)	6 (17.6%)	14 (41.2%)	5 (14.7%)	
福岡県	58	48 (82.8%)	20 (34.5%)	31 (53.4%)	28 (48.3%)	14 (24.1%)	
佐賀県	20	19 (95.0%)	11 (55.0%)	5 (25.0%)	13 (65.0%)	1 (5.0%)	
長崎県	21	18 (85.7%)	9 (42.9%)	4 (19.0%)	8 (38.1%)	2 (9.5%)	
熊本県	41	31 (75.6%)	10 (24.4%)	5 (12.2%)	13 (31.7%)	6 (14.6%)	
大分県	18	17 (94.4%)	12 (66.7%)	8 (44.4%)	10 (55.6%)	2 (11.1%)	
宮崎県	26	21 (80.8%)	10 (38.5%)	5 (19.2%)	11 (42.3%)	5 (19.2%)	
鹿児島県	43	39 (90.7%)	22 (51.2%)	2 (4.7%)	26 (60.5%)	4 (9.3%)	
沖縄県	41	28 (68.3%)	14 (34.1%)	5 (12.2%)	15 (36.6%)	3 (7.3%)	
平均	36.5	27.8 (76.1%)	11.4 (31.2%)	9.1 (24.9%)	15.4 (42.1%)	5.7 (15.5%)	

都道府県名	市区町村数	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて						
		「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組 B(3)-1:「校長のリーダーシップによる学校の組織的マネジメント」について						
		B(3)-1-1:「取り組んでいる」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)						
		⑤:教職員の適切な勤務時間管理徹底の指導・助言	B(3)-1-1-1:⑤を選択した場合			⑥:ワークライフバランスの視点を取り入れたマネジメント	⑦:その他	
ア:タイムカードの導入等で管理している	イ:適宜、校長等から勤務時間管理の状況を確認している		ウ:その他					
北海道	178	61 (34.3%)	0 (0.0%)	60 (33.7%)	1 (0.6%)	11 (6.2%)	2 (1.1%)	
青森県	40	5 (12.5%)	0 (0.0%)	5 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
岩手県	33	12 (36.4%)	0 (0.0%)	11 (33.3%)	1 (3.0%)	3 (9.1%)	0 (0.0%)	
宮城県	34	23 (67.6%)	1 (2.9%)	21 (61.8%)	2 (5.9%)	4 (11.8%)	1 (2.9%)	
秋田県	25	12 (48.0%)	0 (0.0%)	11 (44.0%)	1 (4.0%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)	
山形県	35	13 (37.1%)	1 (2.9%)	12 (34.3%)	1 (2.9%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	
福島県	59	26 (44.1%)	9 (15.3%)	23 (39.0%)	0 (0.0%)	4 (6.8%)	0 (0.0%)	
茨城県	44	25 (56.8%)	3 (6.8%)	23 (52.3%)	0 (0.0%)	4 (9.1%)	0 (0.0%)	
栃木県	25	8 (32.0%)	0 (0.0%)	8 (32.0%)	0 (0.0%)	4 (16.0%)	1 (4.0%)	
群馬県	35	10 (28.6%)	0 (0.0%)	10 (28.6%)	0 (0.0%)	8 (22.9%)	0 (0.0%)	
埼玉県	62	46 (74.2%)	7 (11.3%)	40 (64.5%)	4 (6.5%)	42 (67.7%)	1 (1.6%)	
千葉県	53	39 (73.6%)	7 (13.2%)	35 (66.0%)	2 (3.8%)	15 (28.3%)	0 (0.0%)	
東京都	62	19 (30.6%)	3 (4.8%)	17 (27.4%)	3 (4.8%)	16 (25.8%)	1 (1.6%)	
神奈川県	30	14 (46.7%)	0 (0.0%)	13 (43.3%)	2 (6.7%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)	
新潟県	29	18 (62.1%)	0 (0.0%)	18 (62.1%)	0 (0.0%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	
富山県	15	6 (40.0%)	0 (0.0%)	6 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	
石川県	19	14 (73.7%)	0 (0.0%)	12 (63.2%)	2 (10.5%)	11 (57.9%)	1 (5.3%)	
福井県	17	6 (35.3%)	0 (0.0%)	6 (35.3%)	0 (0.0%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	
山梨県	27	5 (18.5%)	0 (0.0%)	4 (14.8%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	
長野県	77	24 (31.2%)	2 (2.6%)	23 (29.9%)	0 (0.0%)	5 (6.5%)	2 (2.6%)	
岐阜県	41	33 (80.5%)	10 (24.4%)	30 (73.2%)	0 (0.0%)	8 (19.5%)	0 (0.0%)	
静岡県	33	20 (60.6%)	4 (12.1%)	14 (42.4%)	4 (12.1%)	14 (42.4%)	0 (0.0%)	
愛知県	53	27 (50.9%)	3 (5.7%)	23 (43.4%)	2 (3.8%)	8 (15.1%)	1 (1.9%)	
三重県	29	17 (58.6%)	0 (0.0%)	15 (51.7%)	2 (6.9%)	15 (51.7%)	0 (0.0%)	
滋賀県	19	12 (63.2%)	0 (0.0%)	12 (63.2%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	
京都府	23	13 (56.5%)	3 (13.0%)	10 (43.5%)	0 (0.0%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)	
大阪府	41	29 (70.7%)	8 (19.5%)	20 (48.8%)	6 (14.6%)	3 (7.3%)	2 (4.9%)	
兵庫県	40	18 (45.0%)	0 (0.0%)	18 (45.0%)	1 (2.5%)	15 (37.5%)	0 (0.0%)	
奈良県	39	8 (20.5%)	0 (0.0%)	8 (20.5%)	0 (0.0%)	2 (5.1%)	1 (2.6%)	
和歌山県	30	8 (26.7%)	0 (0.0%)	8 (26.7%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	1 (3.3%)	
鳥取県	19	14 (73.7%)	1 (5.3%)	13 (68.4%)	2 (10.5%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	
島根県	19	8 (42.1%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	
岡山県	26	17 (65.4%)	0 (0.0%)	17 (65.4%)	2 (7.7%)	4 (15.4%)	1 (3.8%)	
広島県	22	18 (81.8%)	6 (27.3%)	14 (63.6%)	1 (4.5%)	6 (27.3%)	2 (9.1%)	
山口県	19	16 (84.2%)	6 (31.6%)	15 (78.9%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	
徳島県	24	5 (20.8%)	0 (0.0%)	5 (20.8%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	1 (4.2%)	
香川県	17	4 (23.5%)	0 (0.0%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	
愛媛県	20	9 (45.0%)	0 (0.0%)	9 (45.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	
高知県	34	11 (32.4%)	0 (0.0%)	11 (32.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	
福岡県	58	22 (37.9%)	1 (1.7%)	21 (36.2%)	0 (0.0%)	9 (15.5%)	0 (0.0%)	
佐賀県	20	13 (65.0%)	1 (5.0%)	12 (60.0%)	1 (5.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	
長崎県	21	14 (66.7%)	3 (14.3%)	9 (42.9%)	2 (9.5%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	
熊本県	41	26 (63.4%)	11 (26.8%)	19 (46.3%)	2 (4.9%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	
大分県	18	9 (50.0%)	0 (0.0%)	9 (50.0%)	0 (0.0%)	5 (27.8%)	0 (0.0%)	
宮崎県	26	11 (42.3%)	0 (0.0%)	10 (38.5%)	1 (3.8%)	4 (15.4%)	1 (3.8%)	
鹿児島県	43	37 (86.0%)	14 (32.6%)	29 (67.4%)	3 (7.0%)	7 (16.3%)	1 (2.3%)	
沖縄県	41	13 (31.7%)	0 (0.0%)	12 (29.3%)	1 (2.4%)	3 (7.3%)	2 (4.9%)	
平均	36.5	17.4 (47.7%)	2.2 (6.1%)	15.6 (42.7%)	1.1 (2.9%)	5.9 (16.2%)	0.5 (1.5%)	

都道府県名	市区町村数	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて					
		「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組					
		B(3)-2-1:「教員と事務職員等との役割分担など組織としての学校づくり」について					
		a:取り組んでいる	B(3)-2-1-1:「取り組んでいる」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)				
		①:学校事務の共同実施の推進	②:事務職員の役割の見直し,標準職務の明確化の実施	③:事務職員が学校運営に参画する意欲の向上を図る研修の実施	④:スクールソーシャルワーカー,スクールカウンセラーの配置の推進	⑤:特別支援教育支援員の配置の推進	
北海道	178	125 (70.2%)	18 (10.1%)	19 (10.7%)	10 (5.6%)	71 (39.9%)	111 (62.4%)
青森県	40	29 (72.5%)	20 (50.0%)	5 (12.5%)	5 (12.5%)	17 (42.5%)	26 (65.0%)
岩手県	33	26 (78.8%)	23 (69.7%)	6 (18.2%)	4 (12.1%)	16 (48.5%)	24 (72.7%)
宮城県	34	32 (94.1%)	31 (91.2%)	16 (47.1%)	7 (20.6%)	30 (88.2%)	27 (79.4%)
秋田県	25	21 (84.0%)	16 (64.0%)	3 (12.0%)	6 (24.0%)	11 (44.0%)	20 (80.0%)
山形県	35	32 (91.4%)	9 (25.7%)	6 (17.1%)	12 (34.3%)	14 (40.0%)	29 (82.9%)
福島県	59	45 (76.3%)	24 (40.7%)	6 (10.2%)	7 (11.9%)	33 (55.9%)	37 (62.7%)
茨城県	44	42 (95.5%)	34 (77.3%)	19 (43.2%)	15 (34.1%)	31 (70.5%)	35 (79.5%)
栃木県	25	24 (96.0%)	19 (76.0%)	7 (28.0%)	8 (32.0%)	20 (80.0%)	16 (64.0%)
群馬県	35	32 (91.4%)	32 (91.4%)	10 (28.6%)	8 (22.9%)	14 (40.0%)	27 (77.1%)
埼玉県	62	61 (98.4%)	41 (66.1%)	25 (40.3%)	16 (25.8%)	55 (88.7%)	52 (83.9%)
千葉県	53	49 (92.5%)	48 (90.6%)	25 (47.2%)	27 (50.9%)	29 (54.7%)	46 (86.8%)
東京都	62	51 (82.3%)	9 (14.5%)	13 (21.0%)	4 (6.5%)	48 (77.4%)	41 (66.1%)
神奈川県	30	25 (83.3%)	13 (43.3%)	5 (16.7%)	2 (6.7%)	20 (66.7%)	20 (66.7%)
新潟県	29	28 (96.6%)	25 (86.2%)	14 (48.3%)	13 (44.8%)	16 (55.2%)	20 (69.0%)
富山県	15	14 (93.3%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)	14 (93.3%)	13 (86.7%)
石川県	19	15 (78.9%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	5 (26.3%)	8 (42.1%)	15 (78.9%)
福井県	17	17 (100.0%)	17 (100.0%)	8 (47.1%)	4 (23.5%)	13 (76.5%)	13 (76.5%)
山梨県	27	18 (66.7%)	7 (25.9%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)	10 (37.0%)	15 (55.6%)
長野県	77	51 (66.2%)	9 (11.7%)	14 (18.2%)	9 (11.7%)	32 (41.6%)	44 (57.1%)
岐阜県	41	39 (95.1%)	24 (58.5%)	20 (48.8%)	15 (36.6%)	26 (63.4%)	36 (87.8%)
静岡県	33	29 (87.9%)	23 (69.7%)	10 (30.3%)	9 (27.3%)	24 (72.7%)	27 (81.8%)
愛知県	53	47 (88.7%)	44 (83.0%)	20 (37.7%)	14 (26.4%)	27 (50.9%)	37 (69.8%)
三重県	29	26 (89.7%)	26 (89.7%)	17 (58.6%)	10 (34.5%)	19 (65.5%)	24 (82.8%)
滋賀県	19	18 (94.7%)	18 (94.7%)	11 (57.9%)	7 (36.8%)	17 (89.5%)	18 (94.7%)
京都府	23	23 (100.0%)	4 (17.4%)	0 (0.0%)	2 (8.7%)	16 (69.6%)	18 (78.3%)
大阪府	41	39 (95.1%)	19 (46.3%)	19 (46.3%)	18 (43.9%)	36 (87.8%)	29 (70.7%)
兵庫県	40	33 (82.5%)	8 (20.0%)	16 (40.0%)	10 (25.0%)	28 (70.0%)	27 (67.5%)
奈良県	39	28 (71.8%)	15 (38.5%)	10 (25.6%)	4 (10.3%)	19 (48.7%)	19 (48.7%)
和歌山県	30	28 (93.3%)	26 (86.7%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)	26 (86.7%)	27 (90.0%)
鳥取県	19	15 (78.9%)	15 (78.9%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	13 (68.4%)	12 (63.2%)
島根県	19	17 (89.5%)	12 (63.2%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	13 (68.4%)	13 (68.4%)
岡山県	26	25 (96.2%)	23 (88.5%)	10 (38.5%)	6 (23.1%)	23 (88.5%)	21 (80.8%)
広島県	22	22 (100.0%)	20 (90.9%)	8 (36.4%)	13 (59.1%)	13 (59.1%)	19 (86.4%)
山口県	19	19 (100.0%)	18 (94.7%)	10 (52.6%)	12 (63.2%)	18 (94.7%)	17 (89.5%)
徳島県	24	20 (83.3%)	9 (37.5%)	6 (25.0%)	5 (20.8%)	11 (45.8%)	16 (66.7%)
香川県	17	13 (76.5%)	12 (70.6%)	2 (11.8%)	3 (17.6%)	11 (64.7%)	12 (70.6%)
愛媛県	20	20 (100.0%)	20 (100.0%)	8 (40.0%)	2 (10.0%)	18 (90.0%)	20 (100.0%)
高知県	34	31 (91.2%)	17 (50.0%)	11 (32.4%)	10 (29.4%)	27 (79.4%)	25 (73.5%)
福岡県	58	52 (89.7%)	50 (86.2%)	16 (27.6%)	11 (19.0%)	48 (82.8%)	45 (77.6%)
佐賀県	20	20 (100.0%)	20 (100.0%)	10 (50.0%)	7 (35.0%)	17 (85.0%)	19 (95.0%)
長崎県	21	21 (100.0%)	21 (100.0%)	7 (33.3%)	2 (9.5%)	18 (85.7%)	16 (76.2%)
熊本県	41	38 (92.7%)	32 (78.0%)	8 (19.5%)	4 (9.8%)	14 (34.1%)	35 (85.4%)
大分県	18	16 (88.9%)	13 (72.2%)	4 (22.2%)	4 (22.2%)	13 (72.2%)	15 (83.3%)
宮崎県	26	26 (100.0%)	24 (92.3%)	4 (15.4%)	2 (7.7%)	10 (38.5%)	18 (69.2%)
鹿児島県	43	40 (93.0%)	40 (93.0%)	11 (25.6%)	13 (30.2%)	33 (76.7%)	38 (88.4%)
沖縄県	41	36 (87.8%)	28 (68.3%)	11 (26.8%)	8 (19.5%)	23 (56.1%)	28 (68.3%)
平均	36.5	31.4 (86.2%)	20.9 (57.1%)	9.8 (26.9%)	7.7 (21.1%)	22.6 (62.0%)	26.9 (73.6%)

都道府県名	市区町村数	B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて				
		「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組				
		B(3)-2-1:「教員と事務職員等との役割分担など組織としての学校づくり」について				
		B(3)-2-1-1:「取り組んでいる」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)				
		⑥: 授業等において教員を支援する専門スタッフの配置の推進	⑦: ICT支援員導入の推進	⑧: 事務アシスタント職員の導入の推進	⑨: 日本語指導アシスタント職員の導入の推進	⑩: その他
北海道	178	37 (20.8%)	12 (6.7%)	29 (16.3%)	4 (2.2%)	4 (2.2%)
青森県	40	7 (17.5%)	3 (7.5%)	0 (0.0%)	3 (7.5%)	0 (0.0%)
岩手県	33	15 (45.5%)	1 (3.0%)	1 (3.0%)	7 (21.2%)	0 (0.0%)
宮城県	34	13 (38.2%)	3 (8.8%)	1 (2.9%)	2 (5.9%)	1 (2.9%)
秋田県	25	7 (28.0%)	6 (24.0%)	2 (8.0%)	7 (28.0%)	1 (4.0%)
山形県	35	15 (42.9%)	3 (8.6%)	6 (17.1%)	5 (14.3%)	0 (0.0%)
福島県	59	11 (18.6%)	6 (10.2%)	2 (3.4%)	4 (6.8%)	2 (3.4%)
茨城県	44	17 (38.6%)	13 (29.5%)	1 (2.3%)	11 (25.0%)	0 (0.0%)
栃木県	25	11 (44.0%)	7 (28.0%)	7 (28.0%)	9 (36.0%)	3 (12.0%)
群馬県	35	11 (31.4%)	5 (14.3%)	3 (8.6%)	11 (31.4%)	0 (0.0%)
埼玉県	62	40 (64.5%)	14 (22.6%)	8 (12.9%)	31 (50.0%)	1 (1.6%)
千葉県	53	19 (35.8%)	11 (20.8%)	8 (15.1%)	12 (22.6%)	0 (0.0%)
東京都	62	36 (58.1%)	27 (43.5%)	11 (17.7%)	26 (41.9%)	6 (9.7%)
神奈川県	30	11 (36.7%)	10 (33.3%)	1 (3.3%)	10 (33.3%)	2 (6.7%)
新潟県	29	13 (44.8%)	9 (31.0%)	1 (3.4%)	8 (27.6%)	0 (0.0%)
富山県	15	10 (66.7%)	8 (53.3%)	3 (20.0%)	7 (46.7%)	1 (6.7%)
石川県	19	6 (31.6%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)
福井県	17	7 (41.2%)	7 (41.2%)	0 (0.0%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)
山梨県	27	7 (25.9%)	4 (14.8%)	1 (3.7%)	3 (11.1%)	0 (0.0%)
長野県	77	16 (20.8%)	11 (14.3%)	6 (7.8%)	12 (15.6%)	1 (1.3%)
岐阜県	41	24 (58.5%)	6 (14.6%)	1 (2.4%)	13 (31.7%)	0 (0.0%)
静岡県	33	14 (42.4%)	9 (27.3%)	3 (9.1%)	9 (27.3%)	1 (3.0%)
愛知県	53	20 (37.7%)	11 (20.8%)	5 (9.4%)	23 (43.4%)	1 (1.9%)
三重県	29	12 (41.4%)	7 (24.1%)	1 (3.4%)	8 (27.6%)	0 (0.0%)
滋賀県	19	8 (42.1%)	6 (31.6%)	1 (5.3%)	10 (52.6%)	2 (10.5%)
京都府	23	8 (34.8%)	7 (30.4%)	1 (4.3%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)
大阪府	41	21 (51.2%)	12 (29.3%)	1 (2.4%)	15 (36.6%)	0 (0.0%)
兵庫県	40	15 (37.5%)	7 (17.5%)	9 (22.5%)	13 (32.5%)	0 (0.0%)
奈良県	39	3 (7.7%)	5 (12.8%)	3 (7.7%)	7 (17.9%)	1 (2.6%)
和歌山県	30	6 (20.0%)	4 (13.3%)	1 (3.3%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)
鳥取県	19	6 (31.6%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)
島根県	19	8 (42.1%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)
岡山県	26	10 (38.5%)	12 (46.2%)	18 (69.2%)	3 (11.5%)	0 (0.0%)
広島県	22	14 (63.6%)	8 (36.4%)	9 (40.9%)	3 (13.6%)	0 (0.0%)
山口県	19	8 (42.1%)	3 (15.8%)	6 (31.6%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)
徳島県	24	7 (29.2%)	4 (16.7%)	1 (4.2%)	3 (12.5%)	0 (0.0%)
香川県	17	5 (29.4%)	3 (17.6%)	3 (17.6%)	7 (41.2%)	0 (0.0%)
愛媛県	20	3 (15.0%)	7 (35.0%)	4 (20.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)
高知県	34	10 (29.4%)	8 (23.5%)	2 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
福岡県	58	19 (32.8%)	22 (37.9%)	16 (27.6%)	6 (10.3%)	2 (3.4%)
佐賀県	20	5 (25.0%)	13 (65.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
長崎県	21	6 (28.6%)	9 (42.9%)	1 (4.8%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)
熊本県	41	11 (26.8%)	16 (39.0%)	5 (12.2%)	5 (12.2%)	0 (0.0%)
大分県	18	6 (33.3%)	7 (38.9%)	1 (5.6%)	4 (22.2%)	1 (5.6%)
宮崎県	26	9 (34.6%)	2 (7.7%)	3 (11.5%)	2 (7.7%)	1 (3.8%)
鹿児島県	43	15 (34.9%)	9 (20.9%)	1 (2.3%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)
沖縄県	41	16 (39.0%)	20 (48.8%)	3 (7.3%)	9 (22.0%)	1 (2.4%)
平均	36.5	12.7 (34.9%)	8.3 (22.7%)	4.2 (11.4%)	7.2 (19.8%)	0.8 (2.2%)

都道府県名	市区町村数	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて				
		「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組				
		B(3)-2-2:「運動部活動指導の工夫・改善」について				
		a:対策を講じている	B(3)-2-2-1:「対策を講じている」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)			
		①:休養日等の基準を設定	②:外部指導者の活用の拡大のための特別な措置	④:顧問の複数配置の促進	⑤:その他	
北海道	178	59 (33.1%)	25 (14.0%)	16 (9.0%)	32 (18.0%)	9 (5.1%)
青森県	40	12 (30.0%)	4 (10.0%)	4 (10.0%)	3 (7.5%)	2 (5.0%)
岩手県	33	13 (39.4%)	12 (36.4%)	4 (12.1%)	3 (9.1%)	1 (3.0%)
宮城県	34	24 (70.6%)	19 (55.9%)	15 (44.1%)	8 (23.5%)	0 (0.0%)
秋田県	25	11 (44.0%)	9 (36.0%)	3 (12.0%)	4 (16.0%)	1 (4.0%)
山形県	35	21 (60.0%)	12 (34.3%)	7 (20.0%)	10 (28.6%)	1 (2.9%)
福島県	59	25 (42.4%)	16 (27.1%)	7 (11.9%)	6 (10.2%)	3 (5.1%)
茨城県	44	36 (81.8%)	21 (47.7%)	16 (36.4%)	22 (50.0%)	0 (0.0%)
栃木県	25	17 (68.0%)	7 (28.0%)	9 (36.0%)	8 (32.0%)	1 (4.0%)
群馬県	35	19 (54.3%)	7 (20.0%)	15 (42.9%)	5 (14.3%)	1 (2.9%)
埼玉県	62	53 (85.5%)	15 (24.2%)	36 (58.1%)	29 (46.8%)	2 (3.2%)
千葉県	53	31 (58.5%)	9 (17.0%)	18 (34.0%)	23 (43.4%)	2 (3.8%)
東京都	62	38 (61.3%)	2 (3.2%)	26 (41.9%)	6 (9.7%)	4 (6.5%)
神奈川県	30	24 (80.0%)	2 (6.7%)	19 (63.3%)	13 (43.3%)	1 (3.3%)
新潟県	29	12 (41.4%)	4 (13.8%)	7 (24.1%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)
富山県	15	11 (73.3%)	3 (20.0%)	10 (66.7%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)
石川県	19	10 (52.6%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)
福井県	17	9 (52.9%)	5 (29.4%)	5 (29.4%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)
山梨県	27	4 (14.8%)	2 (7.4%)	2 (7.4%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)
長野県	77	43 (55.8%)	29 (37.7%)	19 (24.7%)	9 (11.7%)	5 (6.5%)
岐阜県	41	30 (73.2%)	10 (24.4%)	18 (43.9%)	19 (46.3%)	1 (2.4%)
静岡県	33	16 (48.5%)	6 (18.2%)	8 (24.2%)	7 (21.2%)	3 (9.1%)
愛知県	53	40 (75.5%)	23 (43.4%)	20 (37.7%)	18 (34.0%)	3 (5.7%)
三重県	29	22 (75.9%)	9 (31.0%)	10 (34.5%)	11 (37.9%)	0 (0.0%)
滋賀県	19	13 (68.4%)	5 (26.3%)	7 (36.8%)	12 (63.2%)	1 (5.3%)
京都府	23	12 (52.2%)	3 (13.0%)	9 (39.1%)	5 (21.7%)	0 (0.0%)
大阪府	41	27 (65.9%)	1 (2.4%)	19 (46.3%)	17 (41.5%)	3 (7.3%)
兵庫県	40	37 (92.5%)	30 (75.0%)	16 (40.0%)	28 (70.0%)	0 (0.0%)
奈良県	39	12 (30.8%)	0 (0.0%)	8 (20.5%)	4 (10.3%)	1 (2.6%)
和歌山県	30	12 (40.0%)	2 (6.7%)	5 (16.7%)	5 (16.7%)	1 (3.3%)
鳥取県	19	10 (52.6%)	7 (36.8%)	6 (31.6%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)
島根県	19	3 (15.8%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)
岡山県	26	18 (69.2%)	10 (38.5%)	7 (26.9%)	8 (30.8%)	1 (3.8%)
広島県	22	14 (63.6%)	5 (22.7%)	7 (31.8%)	5 (22.7%)	1 (4.5%)
山口県	19	17 (89.5%)	13 (68.4%)	2 (10.5%)	10 (52.6%)	1 (5.3%)
徳島県	24	9 (37.5%)	3 (12.5%)	2 (8.3%)	5 (20.8%)	1 (4.2%)
香川県	17	8 (47.1%)	3 (17.6%)	7 (41.2%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)
愛媛県	20	6 (30.0%)	3 (15.0%)	4 (20.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)
高知県	34	9 (26.5%)	0 (0.0%)	3 (8.8%)	1 (2.9%)	2 (5.9%)
福岡県	58	43 (74.1%)	30 (51.7%)	23 (39.7%)	15 (25.9%)	0 (0.0%)
佐賀県	20	15 (75.0%)	15 (75.0%)	0 (0.0%)	10 (50.0%)	0 (0.0%)
長崎県	21	16 (76.2%)	15 (71.4%)	2 (9.5%)	4 (19.0%)	0 (0.0%)
熊本県	41	30 (73.2%)	23 (56.1%)	6 (14.6%)	14 (34.1%)	3 (7.3%)
大分県	18	11 (61.1%)	7 (38.9%)	5 (27.8%)	3 (16.7%)	1 (5.6%)
宮崎県	26	8 (30.8%)	3 (11.5%)	0 (0.0%)	4 (15.4%)	1 (3.8%)
鹿児島県	43	34 (79.1%)	32 (74.4%)	14 (32.6%)	13 (30.2%)	0 (0.0%)
沖縄県	41	30 (73.2%)	28 (68.3%)	11 (26.8%)	8 (19.5%)	1 (2.4%)
平均	36.5	20.7 (56.8%)	10.5 (28.7%)	9.8 (26.8%)	9.3 (25.6%)	1.3 (3.5%)

※調査用紙には「③外部指導者の顧問としての活用」という項目があったが、回答者に確認したところ、「顧問」の捉え方が様々であったため有効性が確保できないことから、項目から除外した。

都道府県名	市区町村数	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて						
		「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組						
		B(3)-3-1:「校務の効率化・情報化による仕事のしやすい環境づくり」について						
		a:取り組んでいる	B(3)-3-1-1:「取り組んでいる」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)					
	①:OA機器の定期的な更新を推進	②:業務の精選の推進	③:業務の外委託の推進	④:事務処理の情報化システムの整備を推進	⑤:教育指導面(出欠処理、成績処理等)の情報化システムの整備を推進	⑥:その他		
北海道	178	139 (78.1%)	128 (71.9%)	23 (12.9%)	7 (3.9%)	57 (32.0%)	29 (16.3%)	3 (1.7%)
青森県	40	27 (67.5%)	22 (55.0%)	8 (20.0%)	0 (0.0%)	12 (30.0%)	6 (15.0%)	0 (0.0%)
岩手県	33	27 (81.8%)	24 (72.7%)	5 (15.2%)	0 (0.0%)	10 (30.3%)	5 (15.2%)	1 (3.0%)
宮城県	34	30 (88.2%)	27 (79.4%)	6 (17.6%)	4 (11.8%)	15 (44.1%)	10 (29.4%)	0 (0.0%)
秋田県	25	20 (80.0%)	17 (68.0%)	4 (16.0%)	1 (4.0%)	9 (36.0%)	11 (44.0%)	0 (0.0%)
山形県	35	33 (94.3%)	30 (85.7%)	12 (34.3%)	1 (2.9%)	20 (57.1%)	11 (31.4%)	0 (0.0%)
福島県	59	45 (76.3%)	38 (64.4%)	14 (23.7%)	4 (6.8%)	19 (32.2%)	10 (16.9%)	1 (1.7%)
茨城県	44	42 (95.5%)	33 (75.0%)	17 (38.6%)	9 (20.5%)	20 (45.5%)	18 (40.9%)	1 (2.3%)
栃木県	25	23 (92.0%)	22 (88.0%)	12 (48.0%)	3 (12.0%)	12 (48.0%)	12 (48.0%)	2 (8.0%)
群馬県	35	32 (91.4%)	27 (77.1%)	10 (28.6%)	3 (8.6%)	17 (48.6%)	16 (45.7%)	0 (0.0%)
埼玉県	62	61 (98.4%)	51 (82.3%)	35 (56.5%)	6 (9.7%)	38 (61.3%)	36 (58.1%)	1 (1.6%)
千葉県	53	48 (90.6%)	38 (71.7%)	27 (50.9%)	4 (7.5%)	30 (56.6%)	30 (56.6%)	0 (0.0%)
東京都	62	51 (82.3%)	43 (69.4%)	14 (22.6%)	8 (12.9%)	34 (54.8%)	29 (46.8%)	3 (4.8%)
神奈川県	30	30 (100.0%)	26 (86.7%)	15 (50.0%)	3 (10.0%)	21 (70.0%)	18 (60.0%)	1 (3.3%)
新潟県	29	28 (96.6%)	24 (82.8%)	14 (48.3%)	1 (3.4%)	15 (51.7%)	16 (55.2%)	2 (6.9%)
富山県	15	12 (80.0%)	11 (73.3%)	8 (53.3%)	1 (6.7%)	7 (46.7%)	9 (60.0%)	0 (0.0%)
石川県	19	17 (89.5%)	16 (84.2%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	6 (31.6%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)
福井県	17	15 (88.2%)	13 (76.5%)	6 (35.3%)	0 (0.0%)	8 (47.1%)	7 (41.2%)	0 (0.0%)
山梨県	27	23 (85.2%)	19 (70.4%)	3 (11.1%)	4 (14.8%)	9 (33.3%)	10 (37.0%)	0 (0.0%)
長野県	77	59 (76.6%)	55 (71.4%)	15 (19.5%)	5 (6.5%)	26 (33.8%)	9 (11.7%)	0 (0.0%)
岐阜県	41	40 (97.6%)	31 (75.6%)	22 (53.7%)	2 (4.9%)	21 (51.2%)	20 (48.8%)	0 (0.0%)
静岡県	33	28 (84.8%)	20 (60.6%)	12 (36.4%)	4 (12.1%)	21 (63.6%)	23 (69.7%)	0 (0.0%)
愛知県	53	49 (92.5%)	38 (71.7%)	19 (35.8%)	7 (13.2%)	42 (79.2%)	39 (73.6%)	0 (0.0%)
三重県	29	28 (96.6%)	24 (82.8%)	16 (55.2%)	3 (10.3%)	16 (55.2%)	17 (58.6%)	1 (3.4%)
滋賀県	19	19 (100.0%)	15 (78.9%)	12 (63.2%)	1 (5.3%)	15 (78.9%)	13 (68.4%)	0 (0.0%)
京都府	23	20 (87.0%)	20 (87.0%)	6 (26.1%)	2 (8.7%)	7 (30.4%)	10 (43.5%)	1 (4.3%)
大阪府	41	35 (85.4%)	31 (75.6%)	12 (29.3%)	3 (7.3%)	21 (51.2%)	13 (31.7%)	0 (0.0%)
兵庫県	40	40 (100.0%)	32 (80.0%)	29 (72.5%)	4 (10.0%)	32 (80.0%)	35 (87.5%)	1 (2.5%)
奈良県	39	25 (64.1%)	17 (43.6%)	7 (17.9%)	2 (5.1%)	9 (23.1%)	5 (12.8%)	1 (2.6%)
和歌山県	30	26 (86.7%)	21 (70.0%)	5 (16.7%)	2 (6.7%)	7 (23.3%)	5 (16.7%)	0 (0.0%)
鳥取県	19	17 (89.5%)	13 (68.4%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)	10 (52.6%)	8 (42.1%)	1 (5.3%)
島根県	19	16 (84.2%)	12 (63.2%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	9 (47.4%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)
岡山県	26	23 (88.5%)	22 (84.6%)	10 (38.5%)	2 (7.7%)	15 (57.7%)	14 (53.8%)	0 (0.0%)
広島県	22	22 (100.0%)	15 (68.2%)	11 (50.0%)	2 (9.1%)	10 (45.5%)	10 (45.5%)	2 (9.1%)
山口県	19	19 (100.0%)	16 (84.2%)	12 (63.2%)	0 (0.0%)	10 (52.6%)	11 (57.9%)	0 (0.0%)
徳島県	24	18 (75.0%)	18 (75.0%)	3 (12.5%)	1 (4.2%)	7 (29.2%)	4 (16.7%)	0 (0.0%)
香川県	17	14 (82.4%)	13 (76.5%)	6 (35.3%)	2 (11.8%)	6 (35.3%)	9 (52.9%)	1 (5.9%)
愛媛県	20	18 (90.0%)	17 (85.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	10 (50.0%)	7 (35.0%)	1 (5.0%)
高知県	34	24 (70.6%)	19 (55.9%)	5 (14.7%)	0 (0.0%)	6 (17.6%)	3 (8.8%)	0 (0.0%)
福岡県	58	49 (84.5%)	41 (70.7%)	15 (25.9%)	2 (3.4%)	30 (51.7%)	27 (46.6%)	1 (1.7%)
佐賀県	20	19 (95.0%)	13 (65.0%)	8 (40.0%)	3 (15.0%)	12 (60.0%)	12 (60.0%)	0 (0.0%)
長崎県	21	20 (95.2%)	18 (85.7%)	7 (33.3%)	0 (0.0%)	15 (71.4%)	17 (81.0%)	0 (0.0%)
熊本県	41	36 (87.8%)	30 (73.2%)	14 (34.1%)	5 (12.2%)	23 (56.1%)	23 (56.1%)	0 (0.0%)
大分県	18	17 (94.4%)	14 (77.8%)	9 (50.0%)	1 (5.6%)	6 (33.3%)	6 (33.3%)	0 (0.0%)
宮崎県	26	22 (84.6%)	18 (69.2%)	8 (30.8%)	1 (3.8%)	5 (19.2%)	6 (23.1%)	0 (0.0%)
鹿児島県	43	41 (95.3%)	35 (81.4%)	28 (65.1%)	5 (11.6%)	18 (41.9%)	9 (20.9%)	0 (0.0%)
沖縄県	41	33 (80.5%)	26 (63.4%)	10 (24.4%)	5 (12.2%)	16 (39.0%)	10 (24.4%)	2 (4.9%)
平均	36.5	31.5 (86.3%)	26.7 (73.1%)	11.6 (31.9%)	2.7 (7.3%)	16.7 (45.7%)	14.0 (38.3%)	0.6 (1.7%)

都道府県名	市区町村数	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて					
		「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組					
		B(3)-3-2:「業務の精選の推進」について					
		a:業務の精選にかかる具体的方針、目標を明確化した	B(3)-3-2-1:「業務の精選にかかる具体的方針、目標を明確化した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)				
		①:成績一覧表・通知表の作成、指導要録の作成	②:週案・指導案の作成	③:研修会や教育研究の事前レポート報告書の作成	④:学期末の成績・統計・評定処理	⑤:部活動に関する業務(関係機関への申請・登録、大会申込み、引率業務などを含む)	
北海道	178	20 (11.2%)	7 (3.9%)	5 (2.8%)	2 (1.1%)	6 (3.4%)	4 (2.2%)
青森県	40	6 (15.0%)	4 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.0%)	1 (2.5%)
岩手県	33	9 (27.3%)	2 (6.1%)	2 (6.1%)	3 (9.1%)	2 (6.1%)	1 (3.0%)
宮城県	34	9 (26.5%)	3 (8.8%)	4 (11.8%)	1 (2.9%)	2 (5.9%)	5 (14.7%)
秋田県	25	9 (36.0%)	6 (24.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)
山形県	35	13 (37.1%)	7 (20.0%)	5 (14.3%)	1 (2.9%)	7 (20.0%)	2 (5.7%)
福島県	59	16 (27.1%)	10 (16.9%)	3 (5.1%)	6 (10.2%)	6 (10.2%)	2 (3.4%)
茨城県	44	26 (59.1%)	16 (36.4%)	6 (13.6%)	4 (9.1%)	7 (15.9%)	0 (0.0%)
栃木県	25	13 (52.0%)	8 (32.0%)	5 (20.0%)	2 (8.0%)	4 (16.0%)	1 (4.0%)
群馬県	35	12 (34.3%)	10 (28.6%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)	9 (25.7%)	1 (2.9%)
埼玉県	62	24 (38.7%)	14 (22.6%)	7 (11.3%)	9 (14.5%)	9 (14.5%)	1 (1.6%)
千葉県	53	21 (39.6%)	11 (20.8%)	6 (11.3%)	5 (9.4%)	11 (20.8%)	3 (5.7%)
東京都	62	18 (29.0%)	12 (19.4%)	10 (16.1%)	6 (9.7%)	10 (16.1%)	3 (4.8%)
神奈川県	30	9 (30.0%)	6 (20.0%)	2 (6.7%)	3 (10.0%)	6 (20.0%)	1 (3.3%)
新潟県	29	17 (58.6%)	12 (41.4%)	2 (6.9%)	1 (3.4%)	3 (10.3%)	1 (3.4%)
富山県	15	7 (46.7%)	5 (33.3%)	2 (13.3%)	2 (13.3%)	3 (20.0%)	0 (0.0%)
石川県	19	6 (31.6%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)
福井県	17	5 (29.4%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)
山梨県	27	7 (25.9%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)
長野県	77	16 (20.8%)	6 (7.8%)	5 (6.5%)	3 (3.9%)	3 (3.9%)	3 (3.9%)
岐阜県	41	27 (65.9%)	15 (36.6%)	13 (31.7%)	10 (24.4%)	10 (24.4%)	3 (7.3%)
静岡県	33	11 (33.3%)	9 (27.3%)	4 (12.1%)	5 (15.2%)	8 (24.2%)	0 (0.0%)
愛知県	53	23 (43.4%)	16 (30.2%)	10 (18.9%)	3 (5.7%)	11 (20.8%)	2 (3.8%)
三重県	29	7 (24.1%)	6 (20.7%)	1 (3.4%)	2 (6.9%)	5 (17.2%)	2 (6.9%)
滋賀県	19	9 (47.4%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)
京都府	23	8 (34.8%)	6 (26.1%)	4 (17.4%)	1 (4.3%)	5 (21.7%)	0 (0.0%)
大阪府	41	18 (43.9%)	6 (14.6%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)
兵庫県	40	29 (72.5%)	25 (62.5%)	3 (7.5%)	4 (10.0%)	21 (52.5%)	4 (10.0%)
奈良県	39	10 (25.6%)	4 (10.3%)	1 (2.6%)	2 (5.1%)	4 (10.3%)	1 (2.6%)
和歌山県	30	10 (33.3%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (10.0%)	1 (3.3%)
鳥取県	19	3 (15.8%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)
島根県	19	3 (15.8%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
岡山県	26	10 (38.5%)	7 (26.9%)	6 (23.1%)	3 (11.5%)	5 (19.2%)	2 (7.7%)
広島県	22	15 (68.2%)	11 (50.0%)	10 (45.5%)	3 (13.6%)	7 (31.8%)	1 (4.5%)
山口県	19	13 (68.4%)	10 (52.6%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)
徳島県	24	7 (29.2%)	3 (12.5%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	2 (8.3%)	1 (4.2%)
香川県	17	7 (41.2%)	4 (23.5%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)
愛媛県	20	5 (25.0%)	4 (20.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)
高知県	34	5 (14.7%)	3 (8.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)
福岡県	58	27 (46.6%)	17 (29.3%)	9 (15.5%)	6 (10.3%)	13 (22.4%)	6 (10.3%)
佐賀県	20	7 (35.0%)	4 (20.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
長崎県	21	7 (33.3%)	4 (19.0%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)	4 (19.0%)	0 (0.0%)
熊本県	41	18 (43.9%)	8 (19.5%)	6 (14.6%)	3 (7.3%)	5 (12.2%)	2 (4.9%)
大分県	18	9 (50.0%)	3 (16.7%)	1 (5.6%)	3 (16.7%)	3 (16.7%)	3 (16.7%)
宮崎県	26	10 (38.5%)	4 (15.4%)	3 (11.5%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)
鹿児島県	43	15 (34.9%)	5 (11.6%)	3 (7.0%)	8 (18.6%)	4 (9.3%)	2 (4.7%)
沖縄県	41	17 (41.5%)	7 (17.1%)	6 (14.6%)	4 (9.8%)	3 (7.3%)	5 (12.2%)
平均	36.5	12.6 (34.6%)	7.2 (19.7%)	3.5 (9.6%)	2.6 (7.0%)	4.8 (13.2%)	1.4 (4.0%)

都道府県名	市区町村数	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて				
		「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている5つの改善の方向性に向けた業務改善の取組				
		B(3)-3-2:「業務の精選の推進」について				
		B(3)-3-2-1:「業務の精選にかかる具体的方針、目標を明確化した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)				
		⑥:児童・生徒の問題行動への対応(時間外での家庭訪問、指導を含む)	⑦:児童・生徒の指導に関する照会・回答	⑧:給食費の集金、支払、未納者への対応	⑨:児童・生徒、保護者アンケートの実施・集計	⑩:会議のための事前準備(書類の作成・開催の連絡)、事後処理(議事録、まとめ)
北海道	178	9 (5.1%)	5 (2.8%)	7 (3.9%)	3 (1.7%)	2 (1.1%)
青森県	40	1 (2.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
岩手県	33	5 (15.2%)	5 (15.2%)	3 (9.1%)	2 (6.1%)	2 (6.1%)
宮城県	34	3 (8.8%)	3 (8.8%)	5 (14.7%)	2 (5.9%)	4 (11.8%)
秋田県	25	1 (4.0%)	0 (0.0%)	4 (16.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
山形県	35	2 (5.7%)	1 (2.9%)	4 (11.4%)	1 (2.9%)	3 (8.6%)
福島県	59	5 (8.5%)	2 (3.4%)	5 (8.5%)	3 (5.1%)	4 (6.8%)
茨城県	44	2 (4.5%)	1 (2.3%)	10 (22.7%)	5 (11.4%)	5 (11.4%)
栃木県	25	1 (4.0%)	2 (8.0%)	7 (28.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)
群馬県	35	2 (5.7%)	1 (2.9%)	6 (17.1%)	2 (5.7%)	4 (11.4%)
埼玉県	62	3 (4.8%)	4 (6.5%)	9 (14.5%)	6 (9.7%)	5 (8.1%)
千葉県	53	3 (5.7%)	2 (3.8%)	7 (13.2%)	8 (15.1%)	4 (7.5%)
東京都	62	5 (8.1%)	5 (8.1%)	8 (12.9%)	5 (8.1%)	2 (3.2%)
神奈川県	30	1 (3.3%)	3 (10.0%)	4 (13.3%)	2 (6.7%)	1 (3.3%)
新潟県	29	3 (10.3%)	5 (17.2%)	5 (17.2%)	5 (17.2%)	0 (0.0%)
富山県	15	1 (6.7%)	0 (0.0%)	4 (26.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)
石川県	19	3 (15.8%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)
福井県	17	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)
山梨県	27	2 (7.4%)	1 (3.7%)	5 (18.5%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)
長野県	77	7 (9.1%)	5 (6.5%)	10 (13.0%)	5 (6.5%)	4 (5.2%)
岐阜県	41	7 (17.1%)	3 (7.3%)	7 (17.1%)	4 (9.8%)	9 (22.0%)
静岡県	33	1 (3.0%)	0 (0.0%)	4 (12.1%)	2 (6.1%)	3 (9.1%)
愛知県	53	2 (3.8%)	2 (3.8%)	11 (20.8%)	6 (11.3%)	4 (7.5%)
三重県	29	2 (6.9%)	2 (6.9%)	4 (13.8%)	1 (3.4%)	3 (10.3%)
滋賀県	19	2 (10.5%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)
京都府	23	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (8.7%)	1 (4.3%)	2 (8.7%)
大阪府	41	1 (2.4%)	0 (0.0%)	6 (14.6%)	3 (7.3%)	2 (4.9%)
兵庫県	40	3 (7.5%)	4 (10.0%)	8 (20.0%)	5 (12.5%)	12 (30.0%)
奈良県	39	3 (7.7%)	1 (2.6%)	2 (5.1%)	4 (10.3%)	3 (7.7%)
和歌山県	30	2 (6.7%)	1 (3.3%)	3 (10.0%)	2 (6.7%)	1 (3.3%)
鳥取県	19	0 (0.0%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)
島根県	19	2 (10.5%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)
岡山県	26	1 (3.8%)	1 (3.8%)	4 (15.4%)	4 (15.4%)	4 (15.4%)
広島県	22	3 (13.6%)	1 (4.5%)	6 (27.3%)	3 (13.6%)	1 (4.5%)
山口県	19	1 (5.3%)	2 (10.5%)	6 (31.6%)	2 (10.5%)	4 (21.1%)
徳島県	24	3 (12.5%)	1 (4.2%)	2 (8.3%)	2 (8.3%)	1 (4.2%)
香川県	17	1 (5.9%)	1 (5.9%)	3 (17.6%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)
愛媛県	20	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
高知県	34	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.9%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)
福岡県	58	6 (10.3%)	5 (8.6%)	12 (20.7%)	10 (17.2%)	10 (17.2%)
佐賀県	20	1 (5.0%)	1 (5.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
長崎県	21	1 (4.8%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)	1 (4.8%)	2 (9.5%)
熊本県	41	1 (2.4%)	1 (2.4%)	9 (22.0%)	1 (2.4%)	2 (4.9%)
大分県	18	3 (16.7%)	3 (16.7%)	2 (11.1%)	3 (16.7%)	3 (16.7%)
宮崎県	26	1 (3.8%)	2 (7.7%)	3 (11.5%)	2 (7.7%)	2 (7.7%)
鹿児島県	43	3 (7.0%)	4 (9.3%)	12 (27.9%)	4 (9.3%)	3 (7.0%)
沖縄県	41	6 (14.6%)	6 (14.6%)	8 (19.5%)	6 (14.6%)	5 (12.2%)
平均	36.5	2.4 (6.7%)	2.0 (5.4%)	5.2 (14.3%)	2.7 (7.4%)	2.7 (7.4%)

I. 教育委員会における取組及び所管する学校に対する取組

都道府県名	市区町村数	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて						
		「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている5つの改善の方向性に向けた業務改善の取組						
		B(3)-3-2:「業務の精選の推進」について						
		B(3)-3-2-1:「業務の精選にかかる具体的方針、目標を明確化した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)						
		⑪:PTA活動に関する業務(活動への参加,会計・事務処理)	⑫:地域との連携に関する業務(地域行事への参加,児童生徒の引率)	⑬:保護者・地域からの要望・苦情等への対応	⑭:文書の收受・発出,文書処理簿等の作成	⑮:文書の整理・保存,廃棄	⑯:児童生徒の在籍管理(名簿の作成,出席簿の記入,月末統計)	
北海道	178	3 (1.7%)	3 (1.7%)	8 (4.5%)	5 (2.8%)	10 (5.6%)	6 (3.4%)	
青森県	40	0 (0.0%)	1 (2.5%)	1 (2.5%)	1 (2.5%)	1 (2.5%)	2 (5.0%)	
岩手県	33	1 (3.0%)	2 (6.1%)	1 (3.0%)	2 (6.1%)	2 (6.1%)	3 (9.1%)	
宮城県	34	3 (8.8%)	3 (8.8%)	3 (8.8%)	5 (14.7%)	6 (17.6%)	6 (17.6%)	
秋田県	25	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (12.0%)	2 (8.0%)	1 (4.0%)	4 (16.0%)	
山形県	35	1 (2.9%)	2 (5.7%)	1 (2.9%)	4 (11.4%)	4 (11.4%)	8 (22.9%)	
福島県	59	2 (3.4%)	2 (3.4%)	5 (8.5%)	7 (11.9%)	4 (6.8%)	4 (6.8%)	
茨城県	44	3 (6.8%)	2 (4.5%)	2 (4.5%)	13 (29.5%)	10 (22.7%)	8 (18.2%)	
栃木県	25	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	5 (20.0%)	5 (20.0%)	7 (28.0%)	
群馬県	35	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	3 (8.6%)	2 (5.7%)	7 (20.0%)	
埼玉県	62	1 (1.6%)	4 (6.5%)	4 (6.5%)	12 (19.4%)	7 (11.3%)	8 (12.9%)	
千葉県	53	2 (3.8%)	3 (5.7%)	2 (3.8%)	6 (11.3%)	8 (15.1%)	10 (18.9%)	
東京都	62	2 (3.2%)	4 (6.5%)	6 (9.7%)	10 (16.1%)	9 (14.5%)	8 (12.9%)	
神奈川県	30	2 (6.7%)	2 (6.7%)	2 (6.7%)	3 (10.0%)	2 (6.7%)	5 (16.7%)	
新潟県	29	3 (10.3%)	5 (17.2%)	4 (13.8%)	5 (17.2%)	4 (13.8%)	7 (24.1%)	
富山県	15	1 (6.7%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	3 (20.0%)	
石川県	19	0 (0.0%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	
福井県	17	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (23.5%)	
山梨県	27	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	
長野県	77	4 (5.2%)	5 (6.5%)	5 (6.5%)	4 (5.2%)	5 (6.5%)	5 (6.5%)	
岐阜県	41	2 (4.9%)	5 (12.2%)	2 (4.9%)	5 (12.2%)	4 (9.8%)	4 (9.8%)	
静岡県	33	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.0%)	4 (12.1%)	6 (18.2%)	9 (27.3%)	
愛知県	53	1 (1.9%)	4 (7.5%)	3 (5.7%)	5 (9.4%)	5 (9.4%)	10 (18.9%)	
三重県	29	1 (3.4%)	1 (3.4%)	1 (3.4%)	4 (13.8%)	5 (17.2%)	6 (20.7%)	
滋賀県	19	2 (10.5%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)	
京都府	23	2 (8.7%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	3 (13.0%)	3 (13.0%)	2 (8.7%)	
大阪府	41	1 (2.4%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	7 (17.1%)	4 (9.8%)	8 (19.5%)	
兵庫県	40	5 (12.5%)	3 (7.5%)	2 (5.0%)	9 (22.5%)	13 (32.5%)	17 (42.5%)	
奈良県	39	2 (5.1%)	4 (10.3%)	2 (5.1%)	3 (7.7%)	4 (10.3%)	5 (12.8%)	
和歌山県	30	0 (0.0%)	1 (3.3%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (10.0%)	
鳥取県	19	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	
島根県	19	1 (5.3%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	
岡山県	26	1 (3.8%)	3 (11.5%)	2 (7.7%)	3 (11.5%)	5 (19.2%)	5 (19.2%)	
広島県	22	1 (4.5%)	1 (4.5%)	3 (13.6%)	4 (18.2%)	5 (22.7%)	5 (22.7%)	
山口県	19	1 (5.3%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	5 (26.3%)	5 (26.3%)	
徳島県	24	0 (0.0%)	2 (8.3%)	3 (12.5%)	3 (12.5%)	2 (8.3%)	2 (8.3%)	
香川県	17	1 (5.9%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	
愛媛県	20	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	
高知県	34	1 (2.9%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	2 (5.9%)	2 (5.9%)	1 (2.9%)	
福岡県	58	6 (10.3%)	6 (10.3%)	10 (17.2%)	7 (12.1%)	7 (12.1%)	8 (13.8%)	
佐賀県	20	0 (0.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	
長崎県	21	1 (4.8%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	2 (9.5%)	
熊本県	41	4 (9.8%)	2 (4.9%)	2 (4.9%)	9 (22.0%)	4 (9.8%)	6 (14.6%)	
大分県	18	2 (11.1%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)	4 (22.2%)	3 (16.7%)	2 (11.1%)	
宮崎県	26	1 (3.8%)	2 (7.7%)	1 (3.8%)	5 (19.2%)	1 (3.8%)	2 (7.7%)	
鹿児島県	43	3 (7.0%)	1 (2.3%)	3 (7.0%)	7 (16.3%)	4 (9.3%)	4 (9.3%)	
沖縄県	41	5 (12.2%)	8 (19.5%)	8 (19.5%)	4 (9.8%)	6 (14.6%)	7 (17.1%)	
平均	36.5	1.5 (4.2%)	1.9 (5.3%)	2.4 (6.5%)	4.2 (11.4%)	3.8 (10.5%)	5.0 (13.7%)	

都道府県名	市区町村数	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて			
		「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている5つの改善の方向性に向けた業務改善の取組			
		B(3)-3-2:「業務の精選の推進」について			
		B(3)-3-2-1:「業務の精選にかかる具体的方針、目標を明確化した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)			
		⑰:月末の統計処理(出席簿)や教育委員会への報告文書(いじめ・不登校・月例報告等)の作成	⑱:学校徴収金に関する業務(未納者への対応)	⑲:備品・施設の点検・整備、修繕	⑳:その他
北海道	178	8 (4.5%)	2 (1.1%)	10 (5.6%)	0 (0.0%)
青森県	40	1 (2.5%)	0 (0.0%)	2 (5.0%)	1 (2.5%)
岩手県	33	4 (12.1%)	0 (0.0%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)
宮城県	34	5 (14.7%)	5 (14.7%)	4 (11.8%)	0 (0.0%)
秋田県	25	4 (16.0%)	2 (8.0%)	3 (12.0%)	1 (4.0%)
山形県	35	5 (14.3%)	3 (8.6%)	3 (8.6%)	2 (5.7%)
福島県	59	7 (11.9%)	3 (5.1%)	8 (13.6%)	0 (0.0%)
茨城県	44	7 (15.9%)	4 (9.1%)	5 (11.4%)	1 (2.3%)
栃木県	25	7 (28.0%)	2 (8.0%)	4 (16.0%)	0 (0.0%)
群馬県	35	3 (8.6%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)
埼玉県	62	7 (11.3%)	4 (6.5%)	5 (8.1%)	0 (0.0%)
千葉県	53	10 (18.9%)	4 (7.5%)	9 (17.0%)	0 (0.0%)
東京都	62	9 (14.5%)	3 (4.8%)	8 (12.9%)	1 (1.6%)
神奈川県	30	2 (6.7%)	3 (10.0%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)
新潟県	29	9 (31.0%)	5 (17.2%)	8 (27.6%)	1 (3.4%)
富山県	15	5 (33.3%)	1 (6.7%)	3 (20.0%)	0 (0.0%)
石川県	19	3 (15.8%)	3 (15.8%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)
福井県	17	3 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
山梨県	27	2 (7.4%)	1 (3.7%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)
長野県	77	7 (9.1%)	5 (6.5%)	6 (7.8%)	0 (0.0%)
岐阜県	41	5 (12.2%)	3 (7.3%)	4 (9.8%)	2 (4.9%)
静岡県	33	5 (15.2%)	2 (6.1%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)
愛知県	53	10 (18.9%)	4 (7.5%)	5 (9.4%)	0 (0.0%)
三重県	29	3 (10.3%)	2 (6.9%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)
滋賀県	19	4 (21.1%)	2 (10.5%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)
京都府	23	3 (13.0%)	1 (4.3%)	2 (8.7%)	0 (0.0%)
大阪府	41	6 (14.6%)	4 (9.8%)	5 (12.2%)	0 (0.0%)
兵庫県	40	15 (37.5%)	7 (17.5%)	9 (22.5%)	0 (0.0%)
奈良県	39	5 (12.8%)	2 (5.1%)	4 (10.3%)	0 (0.0%)
和歌山県	30	4 (13.3%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)	1 (3.3%)
鳥取県	19	2 (10.5%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)
島根県	19	2 (10.5%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)
岡山県	26	7 (26.9%)	3 (11.5%)	3 (11.5%)	0 (0.0%)
広島県	22	7 (31.8%)	1 (4.5%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)
山口県	19	3 (15.8%)	3 (15.8%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)
徳島県	24	1 (4.2%)	1 (4.2%)	3 (12.5%)	0 (0.0%)
香川県	17	5 (29.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
愛媛県	20	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
高知県	34	2 (5.9%)	0 (0.0%)	2 (5.9%)	0 (0.0%)
福岡県	58	11 (19.0%)	8 (13.8%)	10 (17.2%)	0 (0.0%)
佐賀県	20	3 (15.0%)	3 (15.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)
長崎県	21	4 (19.0%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)
熊本県	41	6 (14.6%)	3 (7.3%)	5 (12.2%)	0 (0.0%)
大分県	18	3 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)
宮崎県	26	2 (7.7%)	3 (11.5%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)
鹿児島県	43	7 (16.3%)	3 (7.0%)	8 (18.6%)	0 (0.0%)
沖縄県	41	6 (14.6%)	4 (9.8%)	9 (22.0%)	2 (4.9%)
平均	36.5	5.1 (14.0%)	2.4 (6.6%)	4.1 (11.3%)	0.3 (0.8%)

都道府県名	市区町村数	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて						
		「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている5つの改善の方向性に向けた業務改善の取組						
		B(3)-3-3:「業務の部分的な外部委託の活用」について	B(3)-4:「教育委員会による率先した学校サポート体制づくり」について					
		a:業務の部分的な外部委託にかかる具体的方針、目標を明確化した	a:教育委員会内に体制を構築する等、学校サポート体制づくりを推進している	B(3)4-1:「学校サポート体制づくりを推進している」と選択した場合の取組内容について(複数回答あり)				
			①:保護者・地域からの要望・苦情等への対応	②:給食費の集金、支払い、未納者対応への取組	③:学校徴収金の業務(未納者対応)への取組	④:チーム学校(主幹教諭や外部専門スタッフ等の配置)への取組	⑤:その他	
北海道	178	4 (2.2%)	91 (51.1%)	63 (35.4%)	55 (30.9%)	7 (3.9%)	25 (14.0%)	7 (3.9%)
青森県	40	0 (0.0%)	13 (32.5%)	10 (25.0%)	6 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
岩手県	33	0 (0.0%)	21 (63.6%)	15 (45.5%)	8 (24.2%)	1 (3.0%)	7 (21.2%)	1 (3.0%)
宮城県	34	2 (5.9%)	21 (61.8%)	18 (52.9%)	17 (50.0%)	4 (11.8%)	8 (23.5%)	1 (2.9%)
秋田県	25	0 (0.0%)	14 (56.0%)	12 (48.0%)	10 (40.0%)	1 (4.0%)	3 (12.0%)	2 (8.0%)
山形県	35	2 (5.7%)	27 (77.1%)	19 (54.3%)	10 (28.6%)	4 (11.4%)	9 (25.7%)	4 (11.4%)
福島県	59	2 (3.4%)	23 (39.0%)	19 (32.2%)	10 (16.9%)	3 (5.1%)	7 (11.9%)	3 (5.1%)
茨城県	44	2 (4.5%)	31 (70.5%)	22 (50.0%)	19 (43.2%)	6 (13.6%)	7 (15.9%)	0 (0.0%)
栃木県	25	0 (0.0%)	18 (72.0%)	10 (40.0%)	14 (56.0%)	3 (12.0%)	6 (24.0%)	1 (4.0%)
群馬県	35	1 (2.9%)	17 (48.6%)	9 (25.7%)	15 (42.9%)	2 (5.7%)	4 (11.4%)	1 (2.9%)
埼玉県	62	5 (8.1%)	43 (69.4%)	28 (45.2%)	16 (25.8%)	8 (12.9%)	30 (48.4%)	1 (1.6%)
千葉県	53	4 (7.5%)	36 (67.9%)	27 (50.9%)	20 (37.7%)	5 (9.4%)	14 (26.4%)	3 (5.7%)
東京都	62	8 (12.9%)	37 (59.7%)	24 (38.7%)	17 (27.4%)	5 (8.1%)	16 (25.8%)	5 (8.1%)
神奈川県	30	4 (13.3%)	22 (73.3%)	14 (46.7%)	11 (36.7%)	5 (16.7%)	9 (30.0%)	2 (6.7%)
新潟県	29	2 (6.9%)	21 (72.4%)	14 (48.3%)	8 (27.6%)	4 (13.8%)	5 (17.2%)	2 (6.9%)
富山県	15	1 (6.7%)	12 (80.0%)	12 (80.0%)	4 (26.7%)	4 (26.7%)	3 (20.0%)	1 (6.7%)
石川県	19	1 (5.3%)	6 (31.6%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)
福井県	17	1 (5.9%)	9 (52.9%)	9 (52.9%)	3 (17.6%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)
山梨県	27	0 (0.0%)	15 (55.6%)	10 (37.0%)	12 (44.4%)	2 (7.4%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)
長野県	77	0 (0.0%)	44 (57.1%)	32 (41.6%)	22 (28.6%)	8 (10.4%)	9 (11.7%)	3 (3.9%)
岐阜県	41	1 (2.4%)	29 (70.7%)	17 (41.5%)	13 (31.7%)	2 (4.9%)	19 (46.3%)	1 (2.4%)
静岡県	33	2 (6.1%)	17 (51.5%)	12 (36.4%)	8 (24.2%)	5 (15.2%)	8 (24.2%)	2 (6.1%)
愛知県	53	3 (5.7%)	32 (60.4%)	23 (43.4%)	15 (28.3%)	6 (11.3%)	15 (28.3%)	2 (3.8%)
三重県	29	3 (10.3%)	16 (55.2%)	12 (41.4%)	7 (24.1%)	3 (10.3%)	7 (24.1%)	0 (0.0%)
滋賀県	19	1 (5.3%)	13 (68.4%)	11 (57.9%)	8 (42.1%)	2 (10.5%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)
京都府	23	0 (0.0%)	12 (52.2%)	10 (43.5%)	4 (17.4%)	2 (8.7%)	4 (17.4%)	1 (4.3%)
大阪府	41	1 (2.4%)	27 (65.9%)	18 (43.9%)	10 (24.4%)	6 (14.6%)	19 (46.3%)	0 (0.0%)
兵庫県	40	3 (7.5%)	26 (65.0%)	14 (35.0%)	16 (40.0%)	7 (17.5%)	12 (30.0%)	1 (2.5%)
奈良県	39	2 (5.1%)	19 (48.7%)	15 (38.5%)	4 (10.3%)	1 (2.6%)	6 (15.4%)	2 (5.1%)
和歌山県	30	0 (0.0%)	14 (46.7%)	8 (26.7%)	9 (30.0%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)
鳥取県	19	0 (0.0%)	8 (42.1%)	3 (15.8%)	6 (31.6%)	3 (15.8%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)
島根県	19	0 (0.0%)	9 (47.4%)	4 (21.1%)	7 (36.8%)	1 (5.3%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)
岡山県	26	1 (3.8%)	14 (53.8%)	11 (42.3%)	5 (19.2%)	2 (7.7%)	8 (30.8%)	0 (0.0%)
広島県	22	2 (9.1%)	14 (63.6%)	9 (40.9%)	9 (40.9%)	0 (0.0%)	5 (22.7%)	0 (0.0%)
山口県	19	0 (0.0%)	13 (68.4%)	11 (57.9%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	5 (26.3%)	2 (10.5%)
徳島県	24	0 (0.0%)	12 (50.0%)	11 (45.8%)	4 (16.7%)	1 (4.2%)	4 (16.7%)	0 (0.0%)
香川県	17	1 (5.9%)	9 (52.9%)	5 (29.4%)	4 (23.5%)	1 (5.9%)	3 (17.6%)	1 (5.9%)
愛媛県	20	1 (5.0%)	7 (35.0%)	6 (30.0%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)
高知県	34	1 (2.9%)	12 (35.3%)	6 (17.6%)	6 (17.6%)	1 (2.9%)	6 (17.6%)	0 (0.0%)
福岡県	58	2 (3.4%)	39 (67.2%)	29 (50.0%)	21 (36.2%)	14 (24.1%)	21 (36.2%)	4 (6.9%)
佐賀県	20	0 (0.0%)	13 (65.0%)	6 (30.0%)	10 (50.0%)	4 (20.0%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)
長崎県	21	0 (0.0%)	13 (61.9%)	11 (52.4%)	6 (28.6%)	1 (4.8%)	6 (28.6%)	0 (0.0%)
熊本県	41	1 (2.4%)	22 (53.7%)	10 (24.4%)	13 (31.7%)	0 (0.0%)	5 (12.2%)	4 (9.8%)
大分県	18	3 (16.7%)	11 (61.1%)	7 (38.9%)	4 (22.2%)	2 (11.1%)	5 (27.8%)	1 (5.6%)
宮崎県	26	0 (0.0%)	11 (42.3%)	9 (34.6%)	8 (30.8%)	4 (15.4%)	3 (11.5%)	1 (3.8%)
鹿児島県	43	0 (0.0%)	23 (53.5%)	19 (44.2%)	14 (32.6%)	5 (11.6%)	2 (4.7%)	2 (4.7%)
沖縄県	41	1 (2.4%)	27 (65.9%)	21 (51.2%)	18 (43.9%)	6 (14.6%)	5 (12.2%)	4 (9.8%)
平均	36.5	1.4 (4.0%)	20.9 (57.3%)	14.7 (40.2%)	11.0 (30.3%)	3.3 (9.2%)	7.8 (21.3%)	1.4 (3.9%)

都道府県名	市区町村数	C:学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について									
		C(1)-1:教育委員会(全課)から学校に対して行っている調査・報告依頼の、平成28年3月の一ヶ月間概ねの案件数について				C(1)-2:教育委員会(全課)から学校に対して行っている調査・報告依頼のおよその依頼元について					
		10件未満	10件以上30件未満	30件以上50件未満	50件以上	第1位として選んだものが最も多かった相手先	第2位として選んだものが最も多かった相手先	第3位として選んだものが最も多かった相手先	第4位として選んだものが最も多かった相手先	第5位として選んだものが最も多かった相手先	
北海道	178	28 (15.7%)	93 (52.2%)	30 (16.9%)	27 (15.2%)	県	国	市	その他	市議会	
青森県	40	14 (35.0%)	21 (52.5%)	3 (7.5%)	2 (5.0%)	県	国	市	その他	市議会	
岩手県	33	5 (15.2%)	23 (69.7%)	4 (12.1%)	1 (3.0%)	県	国	市	その他	市議会	
宮城県	34	8 (23.5%)	20 (58.8%)	2 (5.9%)	4 (11.8%)	県	国	市	その他	市議会	
秋田県	25	10 (40.0%)	14 (56.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	県	国	その他	市	市議会	
山形県	35	13 (37.1%)	19 (54.3%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)	県	国	市	市議会	その他	
福島県	59	15 (25.4%)	32 (54.2%)	6 (10.2%)	6 (10.2%)	県	国	市	市議会	その他	
茨城県	44	7 (15.9%)	26 (59.1%)	7 (15.9%)	4 (9.1%)	県	国	市	市議会	その他	
栃木県	25	5 (20.0%)	15 (60.0%)	4 (16.0%)	1 (4.0%)	県	国	市	市議会	その他	
群馬県	35	9 (25.7%)	24 (68.6%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	県	国	市	市議会	その他	
埼玉県	62	8 (12.9%)	34 (54.8%)	16 (25.8%)	4 (6.5%)	県	国	市	市議会	その他	
千葉県	53	4 (7.5%)	34 (64.2%)	9 (17.0%)	6 (11.3%)	県	国	市	市議会	その他	
東京都	62	5 (8.1%)	20 (32.3%)	19 (30.6%)	18 (29.0%)	県	国	市	市議会	その他	
神奈川県	30	5 (16.7%)	16 (53.3%)	4 (13.3%)	5 (16.7%)	県	国	市	市議会	その他	
新潟県	29	13 (44.8%)	14 (48.3%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	県	国	市	その他	市議会	
富山県	15	1 (6.7%)	9 (60.0%)	3 (20.0%)	2 (13.3%)	国	県	市	市議会	その他	
石川県	19	3 (15.8%)	9 (47.4%)	5 (26.3%)	2 (10.5%)	県	国	市	その他	市議会	
福井県	17	5 (29.4%)	10 (58.8%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	県	国	市	市議会	その他	
山梨県	27	8 (29.6%)	17 (63.0%)	0 (0.0%)	2 (7.4%)	県	国	市	その他	市議会	
長野県	77	41 (53.2%)	31 (40.3%)	3 (3.9%)	2 (2.6%)	国	県	市	市議会	その他	
岐阜県	41	12 (29.3%)	21 (51.2%)	7 (17.1%)	1 (2.4%)	県	国	市	市議会	その他	
静岡県	33	8 (24.2%)	20 (60.6%)	2 (6.1%)	3 (9.1%)	県	国	市	市議会	その他	
愛知県	53	5 (9.4%)	29 (54.7%)	11 (20.8%)	8 (15.1%)	県	国	市	市議会	その他	
三重県	29	3 (10.3%)	15 (51.7%)	6 (20.7%)	5 (17.2%)	県	国	市	市議会	その他	
滋賀県	19	0 (0.0%)	12 (63.2%)	5 (26.3%)	2 (10.5%)	県	国	市	市議会	その他	
京都府	23	10 (43.5%)	8 (34.8%)	1 (4.3%)	4 (17.4%)	県	国	市	市議会	その他	
大阪府	41	2 (4.9%)	18 (43.9%)	10 (24.4%)	11 (26.8%)	県	国	市	市議会	その他	
兵庫県	40	5 (12.5%)	22 (55.0%)	7 (17.5%)	6 (15.0%)	県	国	市	市議会	その他	
奈良県	39	7 (17.9%)	27 (69.2%)	4 (10.3%)	1 (2.6%)	県	国	市	その他	市議会	
和歌山県	30	5 (16.7%)	22 (73.3%)	2 (6.7%)	1 (3.3%)	県	国	市	市議会	その他	
鳥取県	19	2 (10.5%)	15 (78.9%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	県	国	市	市議会	その他	
島根県	19	3 (15.8%)	13 (68.4%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	県	国	市	その他	市議会	
岡山県	26	6 (23.1%)	17 (65.4%)	3 (11.5%)	0 (0.0%)	県	国	市	市議会	その他	
広島県	22	2 (9.1%)	10 (45.5%)	4 (18.2%)	6 (27.3%)	県	国	市	市議会	その他	
山口県	19	2 (10.5%)	13 (68.4%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	県	国	市	市議会	その他	
徳島県	24	5 (20.8%)	10 (41.7%)	6 (25.0%)	3 (12.5%)	県	国	市	市議会	その他	
香川県	17	9 (52.9%)	5 (29.4%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	県	国	市	市議会	その他	
愛媛県	20	4 (20.0%)	9 (45.0%)	4 (20.0%)	3 (15.0%)	県	国	市	その他	市議会	
高知県	34	9 (26.5%)	20 (58.8%)	4 (11.8%)	1 (2.9%)	県	国	市	その他	市議会	
福岡県	58	12 (20.7%)	27 (46.6%)	8 (13.8%)	11 (19.0%)	県	国	市	その他	市議会	
佐賀県	20	3 (15.0%)	12 (60.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	県	国	市	市議会	その他	
長崎県	21	3 (14.3%)	14 (66.7%)	2 (9.5%)	2 (9.5%)	県	国	その他	市	市議会	
熊本県	41	10 (24.4%)	17 (41.5%)	6 (14.6%)	8 (19.5%)	県	国	市	市議会	その他	
大分県	18	6 (33.3%)	10 (55.6%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	国	県	市	その他	市議会	
宮崎県	26	6 (23.1%)	15 (57.7%)	4 (15.4%)	1 (3.8%)	国	県	市	市議会	その他	
鹿児島県	43	9 (20.9%)	25 (58.1%)	6 (14.0%)	3 (7.0%)	国	県	市	市議会	その他	
沖縄県	41	13 (31.7%)	22 (53.7%)	3 (7.3%)	3 (7.3%)	県	国	市	市議会	その他	
平均	36.5	7.8 (21.5%)	19.8 (54.2%)	5.2 (14.2%)	3.7 (10.1%)	-	-	-	-	-	

都道府県名	市区町村数	C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について					
		C(2): 平成24年度から平成27年度までの間の、学校への調査文書等に関する事務負担軽減の実施について					
		a: 実施した	C(2)-1: 「実施した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)				
			①: 調査の廃止や類似調査の統合により、調査本数を縮減した	②: 調査項目を精査した	③: 調査対象校を精選し、悉皆から抽出にした	④: 調査頻度を見直した	
北海道	178	84 (47.2%)	9 (5.1%)	25 (14.0%)	5 (2.8%)	2 (1.1%)	
青森県	40	16 (40.0%)	4 (10.0%)	7 (17.5%)	1 (2.5%)	2 (5.0%)	
岩手県	33	18 (54.5%)	2 (6.1%)	6 (18.2%)	1 (3.0%)	2 (6.1%)	
宮城県	34	19 (55.9%)	3 (8.8%)	5 (14.7%)	0 (0.0%)	6 (17.6%)	
秋田県	25	14 (56.0%)	4 (16.0%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	
山形県	35	24 (68.6%)	10 (28.6%)	9 (25.7%)	1 (2.9%)	3 (8.6%)	
福島県	59	32 (54.2%)	12 (20.3%)	14 (23.7%)	3 (5.1%)	4 (6.8%)	
茨城県	44	37 (84.1%)	12 (27.3%)	15 (34.1%)	1 (2.3%)	5 (11.4%)	
栃木県	25	22 (88.0%)	7 (28.0%)	12 (48.0%)	5 (20.0%)	9 (36.0%)	
群馬県	35	22 (62.9%)	11 (31.4%)	7 (20.0%)	2 (5.7%)	2 (5.7%)	
埼玉県	62	59 (95.2%)	32 (51.6%)	30 (48.4%)	4 (6.5%)	12 (19.4%)	
千葉県	53	43 (81.1%)	10 (18.9%)	19 (35.8%)	3 (5.7%)	9 (17.0%)	
東京都	62	45 (72.6%)	18 (29.0%)	18 (29.0%)	4 (6.5%)	9 (14.5%)	
神奈川県	30	27 (90.0%)	7 (23.3%)	12 (40.0%)	3 (10.0%)	3 (10.0%)	
新潟県	29	21 (72.4%)	8 (27.6%)	7 (24.1%)	0 (0.0%)	4 (13.8%)	
富山県	15	10 (66.7%)	4 (26.7%)	5 (33.3%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	
石川県	19	14 (73.7%)	6 (31.6%)	7 (36.8%)	2 (10.5%)	4 (21.1%)	
福井県	17	10 (58.8%)	5 (29.4%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	
山梨県	27	7 (25.9%)	1 (3.7%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
長野県	77	26 (33.8%)	7 (9.1%)	8 (10.4%)	1 (1.3%)	4 (5.2%)	
岐阜県	41	35 (85.4%)	13 (31.7%)	15 (36.6%)	0 (0.0%)	5 (12.2%)	
静岡県	33	23 (69.7%)	9 (27.3%)	10 (30.3%)	2 (6.1%)	4 (12.1%)	
愛知県	53	32 (60.4%)	15 (28.3%)	12 (22.6%)	0 (0.0%)	7 (13.2%)	
三重県	29	21 (72.4%)	10 (34.5%)	10 (34.5%)	1 (3.4%)	6 (20.7%)	
滋賀県	19	12 (63.2%)	2 (10.5%)	6 (31.6%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	
京都府	23	15 (65.2%)	3 (13.0%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	
大阪府	41	29 (70.7%)	13 (31.7%)	13 (31.7%)	1 (2.4%)	7 (17.1%)	
兵庫県	40	37 (92.5%)	21 (52.5%)	21 (52.5%)	4 (10.0%)	10 (25.0%)	
奈良県	39	20 (51.3%)	5 (12.8%)	3 (7.7%)	0 (0.0%)	3 (7.7%)	
和歌山県	30	21 (70.0%)	3 (10.0%)	8 (26.7%)	0 (0.0%)	3 (10.0%)	
鳥取県	19	11 (57.9%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	
島根県	19	7 (36.8%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	
岡山県	26	18 (69.2%)	9 (34.6%)	11 (42.3%)	0 (0.0%)	2 (7.7%)	
広島県	22	19 (86.4%)	7 (31.8%)	9 (40.9%)	0 (0.0%)	5 (22.7%)	
山口県	19	16 (84.2%)	7 (36.8%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	
徳島県	24	12 (50.0%)	1 (4.2%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	4 (16.7%)	
香川県	17	8 (47.1%)	2 (11.8%)	6 (35.3%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	
愛媛県	20	11 (55.0%)	1 (5.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
高知県	34	11 (32.4%)	3 (8.8%)	5 (14.7%)	1 (2.9%)	2 (5.9%)	
福岡県	58	36 (62.1%)	9 (15.5%)	12 (20.7%)	2 (3.4%)	3 (5.2%)	
佐賀県	20	15 (75.0%)	6 (30.0%)	4 (20.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	
長崎県	21	14 (66.7%)	5 (23.8%)	7 (33.3%)	1 (4.8%)	3 (14.3%)	
熊本県	41	23 (56.1%)	6 (14.6%)	4 (9.8%)	1 (2.4%)	1 (2.4%)	
大分県	18	14 (77.8%)	7 (38.9%)	10 (55.6%)	0 (0.0%)	3 (16.7%)	
宮崎県	26	16 (61.5%)	5 (19.2%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
鹿児島県	43	37 (86.0%)	15 (34.9%)	15 (34.9%)	1 (2.3%)	9 (20.9%)	
沖縄県	41	23 (56.1%)	4 (9.8%)	5 (12.2%)	0 (0.0%)	2 (4.9%)	
平均	36.5	23.1 (63.3%)	7.6 (20.8%)	9.0 (24.7%)	1.2 (3.3%)	2 (10.3%)	

都道府県名	市区町村数	C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について						
		C(2): 平成24年度から平成27年度までの間の、学校への調査文書等に関する事務負担軽減の実施について						
		C(2)-1: 「実施した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)						
		⑤: 学校が回答をしやすいよう調査票を工夫した	⑥: 学校現場に余裕がある時期(例: 長期休業期間等)に調査を実施した	⑦: 余裕を持った調査期間を設定した	⑧: 教育委員会事務局内において異なる部局から重複した調査を行うことがないよう、調査項目を事前に調整した	⑨: 調査の重複を避けるため、学校基本情報や調査関係情報等をデータベース化し、活用した	⑩: 調査の実施時期や調査内容等をあらかじめ学校に提示した	
北海道	178	42 (23.6%)	15 (8.4%)	51 (28.7%)	14 (7.9%)	7 (3.9%)	16 (9.0%)	
青森県	40	11 (27.5%)	3 (7.5%)	11 (27.5%)	6 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
岩手県	33	13 (39.4%)	3 (9.1%)	11 (33.3%)	2 (6.1%)	1 (3.0%)	2 (6.1%)	
宮城県	34	15 (44.1%)	2 (5.9%)	12 (35.3%)	8 (23.5%)	3 (8.8%)	4 (11.8%)	
秋田県	25	10 (40.0%)	3 (12.0%)	8 (32.0%)	5 (20.0%)	2 (8.0%)	5 (20.0%)	
山形県	35	17 (48.6%)	3 (8.6%)	18 (51.4%)	6 (17.1%)	5 (14.3%)	9 (25.7%)	
福島県	59	18 (30.5%)	3 (5.1%)	18 (30.5%)	8 (13.6%)	5 (8.5%)	7 (11.9%)	
茨城県	44	28 (63.6%)	6 (13.6%)	25 (56.8%)	7 (15.9%)	1 (2.3%)	9 (20.5%)	
栃木県	25	17 (68.0%)	4 (16.0%)	12 (48.0%)	4 (16.0%)	1 (4.0%)	3 (12.0%)	
群馬県	35	13 (37.1%)	2 (5.7%)	10 (28.6%)	4 (11.4%)	2 (5.7%)	3 (8.6%)	
埼玉県	62	47 (75.8%)	10 (16.1%)	45 (72.6%)	12 (19.4%)	5 (8.1%)	28 (45.2%)	
千葉県	53	31 (58.5%)	4 (7.5%)	30 (56.6%)	11 (20.8%)	4 (7.5%)	14 (26.4%)	
東京都	62	37 (59.7%)	9 (14.5%)	31 (50.0%)	11 (17.7%)	6 (9.7%)	14 (22.6%)	
神奈川県	30	16 (53.3%)	1 (3.3%)	14 (46.7%)	8 (26.7%)	3 (10.0%)	11 (36.7%)	
新潟県	29	11 (37.9%)	3 (10.3%)	10 (34.5%)	3 (10.3%)	3 (10.3%)	2 (6.9%)	
富山県	15	5 (33.3%)	1 (6.7%)	4 (26.7%)	3 (20.0%)	1 (6.7%)	2 (13.3%)	
石川県	19	10 (52.6%)	3 (15.8%)	8 (42.1%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	7 (36.8%)	
福井県	17	4 (23.5%)	0 (0.0%)	5 (29.4%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	
山梨県	27	3 (11.1%)	0 (0.0%)	3 (11.1%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)	2 (7.4%)	
長野県	77	7 (9.1%)	3 (3.9%)	16 (20.8%)	6 (7.8%)	4 (5.2%)	4 (5.2%)	
岐阜県	41	22 (53.7%)	7 (17.1%)	15 (36.6%)	7 (17.1%)	4 (9.8%)	10 (24.4%)	
静岡県	33	19 (57.6%)	2 (6.1%)	14 (42.4%)	8 (24.2%)	5 (15.2%)	6 (18.2%)	
愛知県	53	22 (41.5%)	5 (9.4%)	19 (35.8%)	8 (15.1%)	1 (1.9%)	5 (9.4%)	
三重県	29	19 (65.5%)	7 (24.1%)	14 (48.3%)	6 (20.7%)	2 (6.9%)	7 (24.1%)	
滋賀県	19	11 (57.9%)	1 (5.3%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	
京都府	23	6 (26.1%)	1 (4.3%)	3 (13.0%)	3 (13.0%)	3 (13.0%)	5 (21.7%)	
大阪府	41	20 (48.8%)	3 (7.3%)	18 (43.9%)	11 (26.8%)	5 (12.2%)	7 (17.1%)	
兵庫県	40	30 (75.0%)	6 (15.0%)	22 (55.0%)	16 (40.0%)	4 (10.0%)	10 (25.0%)	
奈良県	39	7 (17.9%)	0 (0.0%)	11 (28.2%)	3 (7.7%)	2 (5.1%)	4 (10.3%)	
和歌山県	30	16 (53.3%)	2 (6.7%)	11 (36.7%)	7 (23.3%)	4 (13.3%)	4 (13.3%)	
鳥取県	19	4 (21.1%)	1 (5.3%)	7 (36.8%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	5 (26.3%)	
島根県	19	4 (21.1%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	
岡山県	26	15 (57.7%)	1 (3.8%)	14 (53.8%)	5 (19.2%)	2 (7.7%)	9 (34.6%)	
広島県	22	17 (77.3%)	3 (13.6%)	11 (50.0%)	3 (13.6%)	4 (18.2%)	8 (36.4%)	
山口県	19	11 (57.9%)	2 (10.5%)	7 (36.8%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	
徳島県	24	8 (33.3%)	2 (8.3%)	6 (25.0%)	5 (20.8%)	3 (12.5%)	4 (16.7%)	
香川県	17	6 (35.3%)	4 (23.5%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)	
愛媛県	20	7 (35.0%)	0 (0.0%)	7 (35.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	4 (20.0%)	
高知県	34	7 (20.6%)	3 (8.8%)	8 (23.5%)	5 (14.7%)	2 (5.9%)	4 (11.8%)	
福岡県	58	21 (36.2%)	3 (5.2%)	20 (34.5%)	8 (13.8%)	6 (10.3%)	7 (12.1%)	
佐賀県	20	7 (35.0%)	2 (10.0%)	13 (65.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	3 (15.0%)	
長崎県	21	12 (57.1%)	2 (9.5%)	10 (47.6%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	6 (28.6%)	
熊本県	41	9 (22.0%)	2 (4.9%)	11 (26.8%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)	4 (9.8%)	
大分県	18	11 (61.1%)	0 (0.0%)	10 (55.6%)	6 (33.3%)	2 (11.1%)	2 (11.1%)	
宮崎県	26	8 (30.8%)	2 (7.7%)	7 (26.9%)	0 (0.0%)	2 (7.7%)	3 (11.5%)	
鹿児島県	43	25 (58.1%)	6 (14.0%)	26 (60.5%)	9 (20.9%)	2 (4.7%)	18 (41.9%)	
沖縄県	41	11 (26.8%)	4 (9.8%)	16 (39.0%)	3 (7.3%)	3 (7.3%)	9 (22.0%)	
平均	36.5	15.1 (41.4%)	3.2 (8.7%)	14.0 (38.3%)	5.4 (14.9%)	2.6 (7.1%)	6.3 (17.3%)	

都道府県名	市区町村数	C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について					
		C(2): 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減の取組状況(平成24年度から平成27年度まで)					
		C(2)-1: 「実施した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)					
		⑪: 文書の処理方針について学校から事前に意見聴取を行った	⑫: 文書事務に関する規定化・システム化を行うよう学校に要請した	⑬: 副校長, 主幹教諭, 事務長等を活用した事務処理体制の構築を学校に要請した	⑭: ICTの活用による校務処理を推進した	⑮: 国・教委以外の依頼分について, 校長会等関係機関と調整した	⑯: その他
北海道	178	7 (3.9%)	3 (1.7%)	4 (2.2%)	22 (12.4%)	18 (10.1%)	5 (2.8%)
青森県	40	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (22.5%)	2 (5.0%)	0 (0.0%)
岩手県	33	1 (3.0%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)	6 (18.2%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)
宮城県	34	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.9%)	6 (17.6%)	2 (5.9%)	0 (0.0%)
秋田県	25	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (28.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
山形県	35	1 (2.9%)	3 (8.6%)	1 (2.9%)	8 (22.9%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)
福島県	59	2 (3.4%)	3 (5.1%)	0 (0.0%)	13 (22.0%)	2 (3.4%)	0 (0.0%)
茨城県	44	0 (0.0%)	2 (4.5%)	1 (2.3%)	18 (40.9%)	5 (11.4%)	1 (2.3%)
栃木県	25	5 (20.0%)	2 (8.0%)	2 (8.0%)	12 (48.0%)	3 (12.0%)	1 (4.0%)
群馬県	35	2 (5.7%)	4 (11.4%)	0 (0.0%)	7 (20.0%)	6 (17.1%)	0 (0.0%)
埼玉県	62	5 (8.1%)	3 (4.8%)	6 (9.7%)	31 (50.0%)	9 (14.5%)	0 (0.0%)
千葉県	53	1 (1.9%)	4 (7.5%)	1 (1.9%)	23 (43.4%)	6 (11.3%)	0 (0.0%)
東京都	62	6 (9.7%)	7 (11.3%)	7 (11.3%)	23 (37.1%)	10 (16.1%)	3 (4.8%)
神奈川県	30	2 (6.7%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)	19 (63.3%)	5 (16.7%)	2 (6.7%)
新潟県	29	2 (6.9%)	4 (13.8%)	1 (3.4%)	15 (51.7%)	2 (6.9%)	1 (3.4%)
富山県	15	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (46.7%)	4 (26.7%)	1 (6.7%)
石川県	19	0 (0.0%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	5 (26.3%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)
福井県	17	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (29.4%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)
山梨県	27	1 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)
長野県	77	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (6.5%)	6 (7.8%)	1 (1.3%)
岐阜県	41	2 (4.9%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	9 (22.0%)	6 (14.6%)	1 (2.4%)
静岡県	33	0 (0.0%)	4 (12.1%)	1 (3.0%)	16 (48.5%)	5 (15.2%)	1 (3.0%)
愛知県	53	0 (0.0%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)	14 (26.4%)	5 (9.4%)	0 (0.0%)
三重県	29	4 (13.8%)	2 (6.9%)	2 (6.9%)	12 (41.4%)	7 (24.1%)	1 (3.4%)
滋賀県	19	1 (5.3%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	8 (42.1%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)
京都府	23	0 (0.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	9 (39.1%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)
大阪府	41	1 (2.4%)	1 (2.4%)	2 (4.9%)	17 (41.5%)	13 (31.7%)	1 (2.4%)
兵庫県	40	3 (7.5%)	6 (15.0%)	3 (7.5%)	25 (62.5%)	4 (10.0%)	0 (0.0%)
奈良県	39	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (7.7%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)
和歌山県	30	1 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
鳥取県	19	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)
島根県	19	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)
岡山県	26	1 (3.8%)	2 (7.7%)	1 (3.8%)	8 (30.8%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)
広島県	22	2 (9.1%)	2 (9.1%)	1 (4.5%)	11 (50.0%)	3 (13.6%)	1 (4.5%)
山口県	19	2 (10.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
徳島県	24	0 (0.0%)	1 (4.2%)	2 (8.3%)	7 (29.2%)	5 (20.8%)	0 (0.0%)
香川県	17	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (29.4%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)
愛媛県	20	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
高知県	34	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (14.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
福岡県	58	4 (6.9%)	3 (5.2%)	0 (0.0%)	12 (20.7%)	5 (8.6%)	0 (0.0%)
佐賀県	20	2 (10.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	10 (50.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)
長崎県	21	2 (9.5%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	10 (47.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
熊本県	41	1 (2.4%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	16 (39.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
大分県	18	2 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	8 (44.4%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)
宮崎県	26	6 (23.1%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	4 (15.4%)	1 (3.8%)	2 (7.7%)
鹿児島県	43	0 (0.0%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	22 (51.2%)	4 (9.3%)	1 (2.3%)
沖縄県	41	1 (2.4%)	3 (7.3%)	1 (2.4%)	15 (36.6%)	4 (9.8%)	0 (0.0%)
平均	36.5	1.6 (4.4%)	1.7 (4.7%)	1.0 (2.6%)	11.0 (30.1%)	3.5 (9.6%)	0.6 (1.6%)

都道府県名	市区町村数	D:業務改善の達成度を検証する仕組みについて					
		D(1)業務改善の達成度を検証する仕組みの構築					
		a:達成度検証の仕組みを構築している	D(1)-1:「達成度検証の仕組みを構築している」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)				
			①:学校現場へのアンケート調査(チェックリストを作成して達成度を記載)で検証している	②:学校訪問や管理職との意見交換を通じて検証している	③:外部機関や有識者等による評価を行い検証している	④:その他	
北海道	178	32 (18.0%)	0 (0.0%)	31 (17.4%)	8 (4.5%)	0 (0.0%)	
青森県	40	3 (7.5%)	0 (0.0%)	3 (7.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
岩手県	33	7 (21.2%)	0 (0.0%)	6 (18.2%)	3 (9.1%)	0 (0.0%)	
宮城県	34	10 (29.4%)	2 (5.9%)	10 (29.4%)	3 (8.8%)	0 (0.0%)	
秋田県	25	7 (28.0%)	0 (0.0%)	7 (28.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
山形県	35	13 (37.1%)	5 (14.3%)	10 (28.6%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	
福島県	59	13 (22.0%)	1 (1.7%)	12 (20.3%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)	
茨城県	44	20 (45.5%)	2 (4.5%)	19 (43.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
栃木県	25	8 (32.0%)	1 (4.0%)	7 (28.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)	
群馬県	35	8 (22.9%)	2 (5.7%)	7 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	
埼玉県	62	26 (41.9%)	1 (1.6%)	26 (41.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
千葉県	53	16 (30.2%)	4 (7.5%)	15 (28.3%)	3 (5.7%)	0 (0.0%)	
東京都	62	14 (22.6%)	2 (3.2%)	13 (21.0%)	2 (3.2%)	1 (1.6%)	
神奈川県	30	7 (23.3%)	2 (6.7%)	7 (23.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
新潟県	29	15 (51.7%)	3 (10.3%)	13 (44.8%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	
富山県	15	7 (46.7%)	0 (0.0%)	7 (46.7%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	
石川県	19	4 (21.1%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
福井県	17	6 (35.3%)	1 (5.9%)	6 (35.3%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	
山梨県	27	4 (14.8%)	0 (0.0%)	4 (14.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
長野県	77	6 (7.8%)	1 (1.3%)	5 (6.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
岐阜県	41	23 (56.1%)	2 (4.9%)	21 (51.2%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	
静岡県	33	11 (33.3%)	1 (3.0%)	10 (30.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
愛知県	53	15 (28.3%)	2 (3.8%)	15 (28.3%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)	
三重県	29	14 (48.3%)	1 (3.4%)	13 (44.8%)	0 (0.0%)	2 (6.9%)	
滋賀県	19	5 (26.3%)	1 (5.3%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	
京都府	23	5 (21.7%)	0 (0.0%)	5 (21.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
大阪府	41	7 (17.1%)	2 (4.9%)	7 (17.1%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	
兵庫県	40	26 (65.0%)	13 (32.5%)	23 (57.5%)	1 (2.5%)	2 (5.0%)	
奈良県	39	9 (23.1%)	0 (0.0%)	9 (23.1%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	
和歌山県	30	6 (20.0%)	2 (6.7%)	5 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
鳥取県	19	3 (15.8%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
島根県	19	1 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	
岡山県	26	12 (46.2%)	0 (0.0%)	12 (46.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
広島県	22	9 (40.9%)	2 (9.1%)	7 (31.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
山口県	19	13 (68.4%)	5 (26.3%)	12 (63.2%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	
徳島県	24	2 (8.3%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	
香川県	17	3 (17.6%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	
愛媛県	20	4 (20.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	
高知県	34	3 (8.8%)	0 (0.0%)	2 (5.9%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	
福岡県	58	21 (36.2%)	3 (5.2%)	21 (36.2%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)	
佐賀県	20	9 (45.0%)	1 (5.0%)	9 (45.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	
長崎県	21	3 (14.3%)	1 (4.8%)	3 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
熊本県	41	9 (22.0%)	1 (2.4%)	9 (22.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
大分県	18	7 (38.9%)	2 (11.1%)	6 (33.3%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	
宮崎県	26	8 (30.8%)	1 (3.8%)	8 (30.8%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	
鹿児島県	43	20 (46.5%)	3 (7.0%)	19 (44.2%)	5 (11.6%)	1 (2.3%)	
沖縄県	41	10 (24.4%)	0 (0.0%)	9 (22.0%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	
平均	36.5	10.3 (28.2%)	1.5 (4.1%)	9.6 (26.4%)	1.1 (2.9%)	0.3 (0.8%)	

5 調査用紙

【教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査(都道府県教育委員会用)】

全国地方公共団体コード		教育委員会名	
業務改善担当部署		TEL番号	
業務改善担当者の職		所属E-mailアドレス	
業務改善担当者の氏名		担当者E-mailアドレス	

- 回答の基準日は、平成28年3月31日現在（Ⅰ．A(1)及びⅡ．A(1)については、平成28年4月1日現在において体制を構築した場合を含む。Ⅰ．C(1)－1については、平成28年3月1日から平成28年3月31日間）とする。
- 選択式の設問については、該当する項目を選択してください。該当しない項目については空欄のままにしてください。順位を記入するものについては、順位を数字で入力ください。

I. 教育委員会における取組及び所管する学校に対する取組についてお聞きします。

A: 業務改善の推進のための連携体制の構築について

A(1) 所管する学校における業務改善を推進するために、教育委員会において、関係する課による横断的な連携体制(定期的な情報交換や調整を行う会議の設置等)を構築していますか。(H28.4.1現在予定) 次のa～bより1つ選択してください。

- a 業務改善に係る関係課横断的な連携体制を構築している。
- b 構築していない。

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(1)－1: 都道府県教育委員会として、所管する学校に対する業務改善方針・計画等(業務改善目標を含む)の策定の有無について、次のa～bより1つ選択してください。

- a 業務改善方針・計画等を策定している。
- 「a」を選択した場合で、ホームページに方針・計画を掲載している場合は、そのURLを記載してください。ホームページに掲載していない場合は、当該資料をメールに添付の上、お送りください。
- b 策定していない。

B(1)－2: B(1)－1で「a」と回答した場合、業務改善方針・計画等における主体的に取り組むべき組織の明確化について、次のa～bより1つ選択してください。

- a 主体的に取り組むべき組織(教委、学校)を明確にしている。
- b 明確にしていない。

B(1)－3: B(1)－1で「a」と回答した場合、業務改善方針・計画等における具体的な目標の設定について、次のa～bより1つ選択してください。

- a 数値等の具体的な目標を設定している。
- b 設定していない。

B(2)－1: 所管する学校の業務改善の取組にかかるフォローアップの状況を、次のa～dより1つ選択してください。

- a 毎年度フォローアップをしている。
- b 方針・計画期間の期首、期末にフォローアップしている。
- c 数年に一度フォローアップしている(bを除く)。
- d フォローアップはしていない。

B(2)－2: B(2)－1で「a」から「c」を選択した場合、フォローアップの内容について、次のa～cより取り組んでいる項目を全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)

- a アンケート調査を通じてフォローアップしている。
- b 学校訪問や管理職との意見交換を通じてフォローアップしている。
- c その他
- 「c」を選択した場合、内容を具体的に記入してください。

B(3):平成27年7月に文部科学省が策定した「学校現場における業務改善のためのガイドライン」2.(P.14~P.30)に記載されている5つの改善の方向性に向けた業務改善の取組について、お聞きします。

B(3)-1:「校長のリーダーシップによる学校の組織的マネジメント」について、次のa~bより1つ選択してください。

a 取り組んでいる。				
「a」を選択した場合、取り組んでいる項目を次の①~⑦より全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 校長をはじめとする管理職のマネジメントに係る研修機会・内容の充実、研修プログラム開発			
	② 主幹教諭の計画的な配置			
	③ 学校評価と連動した業務改善の点検・評価(評価結果に応じた支援、条件整備の措置)			
	④ 予算等における学校裁量権限の拡大			
	⑤ 教職員の適切な勤務時間管理徹底の指導・助言			
	勤務時間管理の把握の仕方について、該当する項目を全て選択してください。	ア タイムカードの導入等で管理している。		
		イ 適宜、校長等から勤務時間管理の状況を確認している。		
	ウ その他			
	⑥ ワークライフバランスの視点を取り入れたマネジメント			
	⑦ その他			
	※「⑦」を選択した場合、具体的な内容を記入してください。			
b 取り組んでいない。				

B(3)-2-1:「教員と事務職員等との役割分担など組織としての学校づくり」について、次のa~bより1つ選択してください。

a 取り組んでいる。			
ア「a」を選択した場合、取り組んでいる項目を次の①~⑩より全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 学校事務の共同実施の推進		
	② 事務職員の役割の見直し、標準職務の明確化の実施		
	③ 事務職員が学校運営に参画する意欲の向上を図る研修の実施		
	④ スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置の推進		
	⑤ 特別支援教育支援員の配置の推進		
	⑥ 授業等において教員を支援する専門スタッフの配置の推進		
	⑦ ICT支援員導入の推進		
	⑧ 事務アシスタント職員の導入の推進		
	⑨ 日本語指導アシスタント職員の導入の推進		
	⑩ その他		
	※「⑩」を選択した場合、具体的な内容を記入してください。		
b 取り組んでいない。			

B(3)-2-2:「運動部活動指導の工夫・改善」について、次のa~bより1つ選択してください。

a 教育委員会として、運動部活動指導に係る業務改善策を講じている。			
ア「a」を選択した場合、について、どのような取組を行ったか、選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 休養日等の基準を設定		
	② 外部指導者の活用の拡大のための特別な措置		
	③ 外部指導者の顧問としての活用		
	④ 顧問の複数配置の促進		
	⑤ その他		
	※「⑤」を選択した場合、具体的に記入してください。		
b 特段、改善策を講じていない			

B(3)－3－1:「校務の効率化・情報化による仕事のしやすい環境づくり」について、次のa～bより1つ選択してください。		
a	取り組んでいる。	
	ア「a」を選択した場合、取り組んでいる項目を次の①～⑥より全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① OA機器の定期的な更新を推進 ② 業務の精選の推進 ③ 業務の外部委託の推進 ④ 事務処理の情報化システムの整備を推進 ⑤ 教育指導面(出欠処理, 成績処理等)の情報化システムの整備を推進 ⑥ その他
		※「⑥」を選択した場合、具体的な内容を記入してください。
b	取り組んでいない。	

B(3)－3－2:「業務の精選の推進」について、次のa～bより1つ選択してください。		
a	業務の精選にかかる具体的方針、目標を明確化した。	
	ア「a」を選択した場合、当該方針等において、どのような業務を精選の対象としたかを次の①～⑳より、全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 成績一覧表・通知表の作成, 指導要録の作成 ② 週案・指導案の作成 ③ 研修会や教育研究の事前レポート報告書の作成 ④ 学期末の成績・統計・評定処理 ⑤ 部活動に関する業務(関係機関への申請・登録, 大会申込み, 引率業務などを含む。) ⑥ 児童・生徒の問題行動への対応(時間外での家庭訪問, 指導を含む) ⑦ 児童・生徒の指導に関する照会・回答 ⑧ 給食費の集金, 支払, 未納者への対応 ⑨ 児童・生徒, 保護者アンケートの実施・集計 ⑩ 会議のための事前準備(書類の作成・開催の連絡), 事後処理(議事録, まとめ) ⑪ PTA活動に関する業務(活動への参加, 会計・事務処理) ⑫ 地域との連携に関する業務(地域行事への参加, 児童生徒の引率) ⑬ 保護者・地域からの要望・苦情等への対応 ⑭ 文書の收受・発出, 文書処理簿等の作成 ⑮ 文書の整理・保存, 廃棄 ⑯ 児童生徒の学籍管理(名簿の作成, 出席簿の記入, 月末統計) ⑰ 月末の統計処理(出席簿)や教育委員会への報告文書(いじめ・不登校・月例報告等)の作成 ⑱ 学校徴収金に関する業務(未納者への対応) ⑲ 備品・施設の点検・整備, 修繕 ⑳ その他
		※「⑳」を選択した場合、具体的な内容を記入してください。
b	現時点では方針等を明確化していない。	

B(3)－3－3:「業務の部分的な外部委託の活用」について、次のa～bより1つ選択してください。		
a	業務の部分的な外部委託にかかる具体的方針、目標を明確化した	
	ア「a」を選択した場合、当該方針等において、どのような業務を外部委託の対象としたかを具体的に記入してください。	
b	現時点では方針等を明確化していない。	

B(3)－4:「教育委員会による率先した学校サポート体制づくり」について、次のa～bより1つ選択してください。		
a	教育委員会として、教育委員会内に体制を構築する等、学校サポート体制づくりを推進している。	
	ア「a」を選択した場合、その取り組み内容について、次の①～⑤より全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 保護者・地域からの要望・苦情等への対応 ② 給食費の集金, 支払い, 未納者対応への取組 ③ 学校徴収金の業務(未納者対応)への取組 ④ チーム学校(主幹教諭や外部専門スタッフ等の配置)への取組 ⑤ その他
		※「⑤」を選択した場合、具体的な内容を記入してください。
b	特段、推進していない	

C:学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について

C(1)-1:教育委員会(全課)から学校に対して行っている調査・報告依頼について、平成28年3月の一ヶ月間の概ねの案件数を、次のa~dより1つ選択してください。

a	10件未満	
b	10件以上30件未満	
c	30件以上50件未満	
d	50件以上	

※ この設問でいう「調査・報告」は、教育委員会から学校の職員に対して回答・報告を求めるものを対象とし、定例化している調査・報告は延べ回数とする。「定例化している調査・報告」とは、毎年・毎月など、継続反復的に学校に対して求めている調査・報告をいうものとし、例えば、毎週の報告を求めている調査・報告があれば、今回の調査では平成28年3月の一ヶ月間なので4回とカウントすることになります。

C(1)-2:教育委員会(全課)が学校に対して行っている調査・報告依頼について、調査依頼元はどこが多いか、次のa~dの選択肢におおよその順位を付けてください。

a	国からの調査・報告依頼によるもの。	
b	首長部局・教育委員会内の各課、機関等独自によるもの。(行政ニーズからのもの)	
c	都道府県議会からの依頼によるもの。(議会での質問要求、陳情等に端を発するものを含む)	
d	その他からの調査・報告依頼によるもの。(民間、団体等、上記a~c以外のもの)	

C(2):平成24年度から平成27年度までの間に、学校への調査文書等に関する事務負担の軽減を実施しましたか。次のa~bより1つ選択してください。

a	実施した。	
ア「a」を選択した場合、事務負担の軽減をどのように実施しましたか。また、それまでの取組をどのように見直しましたか。次の①~⑯より全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 調査の廃止や類似調査の統合により、調査本数を縮減した。	
	② 調査項目を精査した。	
	③ 調査対象校を精選し、悉皆から抽出にした。	
	④ 調査頻度を見直した。	
	⑤ 学校が回答をしやすいよう調査票を工夫した。	
	⑥ 学校現場に余裕がある時期(例:長期休業期間等)に調査を実施した。	
	⑦ 余裕を持った調査期間を設定した。	
	⑧ 教育委員会事務局内において異なる部局から重複した調査を行うことがないよう、調査項目を事前に調整した。	
	⑨ 調査の重複を避けるため、学校基本情報や調査関係情報等をデータベース化し、活用した。	
	⑩ 調査の実施時期や調査内容等をあらかじめ学校に提示した。	
	⑪ 文書の処理方針について学校から事前に意見聴取を行った。	
	⑫ 文書事務に関する規定化・システム化を行うよう学校に要請した。	
	⑬ 副校長、主幹教諭、事務長等を活用した事務処理体制の構築を学校に要請した。	
	⑭ ICTの活用による校務処理を推進した。	
	⑮ 国・教委以外からの依頼分について、校長会等関係機関と調整した。	
	⑯ その他	
		※「⑯」を選択した場合、具体的な内容を記入してください。
b	特段、実施していない。	

D:業務改善の達成度を検証する仕組みについて

D(1) 業務改善の達成度を検証する仕組みを構築していますか。次のa~bより1つ選択してください。

a	達成度検証の仕組みを構築している。	
ア「a」を選択した場合、どのような検証の仕組みとなっているか、次の①~④より全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 学校現場へのアンケート調査(チェックリストを作成して達成度を記載)で検証している。	
	② 学校訪問や管理職との意見交換を通じて検証している。	
	③ 外部機関や有識者等による評価を行い検証している。	
	④ その他	
		※「④」を選択した場合、具体的に記入してください。
b	特段、達成度検証の仕組みを構築していない。	

E:都道府県教育委員会として、取り組んでいる業務改善の取組について、ホームページに掲載をしているようであればURL等を記入してください。

ホームページに掲載している内容についての、トピック的な見出しとなる単語(例:校務支援システム/「部活動指導工夫改善」リーフレット など)	
URL	

F:その他、都道府県教育委員会として、重点的に取り組んでいる業務改善の取組について、概要と成果を記入してください。また、そのうち良好な成果をあげている取組をまとめた既存の資料があれば、お送りください。

--

II. 域内の市区町村教育委員会に対する取組についてお聞きします。

A:業務改善の推進のための連携体制の構築について

A(1) 域内の学校における業務改善を推進するための、域内の市区町村教育委員会との連携体制(定期的な情報交換や調整を行う会議の設置等)を構築していますか(H28.4.1現在予定)。次のa~bより1つ選択してください。

a 業務改善に係る市区町村教育委員会との連携体制を構築している。	
b 構築していない。	

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(1)-1:域内の市区町村教育委員会が行う業務改善の取組に係るフォローアップについて、次のa~dより1つ選択してください。

a 毎年度フォローアップをしている。	
b 方針・計画期間の期首、期末にフォローアップしている。	
c 数年に一度フォローアップしている(bを除く)。	
d フォローアップはしていない。	

B(1)-2:B(1)-1で「a」から「c」を選択した場合、フォローアップの内容について、次のa~bより1つ選択してください。

a アンケート調査を通じてフォローアップしている。	
b その他	
「b」を選択した場合、内容を具体的に記入してください。	

B(2):域内の市区町村教育委員会における良好な取組事例の収集や情報発信について、次のa~bより1つ選択してください。

a 積極的に取り組んでいる。	
ア「a」を選択した場合、該当する項目を選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	
① 都道府県教育委員会のホームページ等で掲載している。	
② 定期的に報告会やフォーラムを開催している。	
③ その他	
※「③」を選択した場合、内容を具体的に記入してください。	
b 取り組んでいない。	

C:その他、市区町村教育委員会に対して、重点的に指導又は支援している取組があれば概要と成果を記入してください。また、そのうち良好な成果をあげている取組をまとめた既存の資料があれば、お送りください。

【教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査(市区町村教育委員会用)】

全国地方公共団体コード		教育委員会名	
業務改善担当部署		TEL番号	
業務改善担当者の職		所属E-mailアドレス	
業務改善担当者の氏名		担当者E-mailアドレス	

- 回答の基準日は、平成28年3月31日現在（I. A(1)については、平成28年4月1日現在において体制を構築した場合を含む。I. C(1)－1については、平成28年3月1日から平成28年3月31日までの間）とする。
- 選択式の設問については、該当する項目を選択してください。該当しない項目については空欄のままにしてください。順位を記入するものについては、順位を数字で入力ください。

I. 教育委員会における取組及び所管する学校に対する取組についてお聞きします。

A: 業務改善の推進のための連携体制の構築について

- A(1) 所管する学校における業務改善を推進するために、教育委員会において、関係する課による横断的な連携体制(定期的な情報交換や調整を行う会議の設置等)を構築していますか。(H28.4.1現在予定) 次のa～bより1つ選択してください。
- a 業務改善に係る関係課横断的な連携体制を構築している。
- b 構築していない。

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

- B(1)－1: 市区町村教育委員会として、所管する学校に対する業務改善方針・計画等(業務改善目標を含む)の策定の有無について、次のa～bより1つ選択してください。
- a 業務改善方針・計画等を策定している。
- 「a」を選択した場合で、ホームページに方針・計画を掲載している場合は、そのURLを記載してください。ホームページに掲載していない場合は、当該資料をメールに添付の上、お送りください。
- b 策定していない。

- B(1)－2: B(1)－1で「a」と回答した場合、業務改善方針・計画等における主体的に取り組むべき組織の明確化について、次のa～bより1つ選択してください。
- a 主体的に取り組むべき組織(教委、学校)を明確にしている。
- b 明確にしていない。

- B(1)－3: B(1)－1で「a」と回答した場合、業務改善方針・計画等における具体的な目標の設定について、次のa～bより1つ選択してください。
- a 数値等の具体的な目標を設定している。
- b 設定していない。

B(2)－1: 所管する学校の業務改善の取組にかかるフォローアップの状況を、次のa～dより1つ選択してください。

- a 毎年度フォローアップをしている。
- b 方針・計画期間の期首、期末にフォローアップしている。
- c 数年に一度フォローアップしている(bを除く)。
- d フォローアップはしていない。

- B(2)－2: B(2)－1で「a」から「c」を選択した場合、フォローアップの内容について、次のa～cより取り組んでいる項目を全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)
- a アンケート調査を通じてフォローアップしている。
- b 学校訪問や管理職との意見交換を通じてフォローアップしている。
- c その他
- 「c」を選択した場合、内容を具体的に記入してください。

B(3):平成27年7月に文部科学省が策定した「学校現場における業務改善のためのガイドライン」2.(P.14~P.30)に記載されている5つの改善の方向性に向けた業務改善の取組について、お聞きします。

B(3)-1:「校長のリーダーシップによる学校の組織的マネジメント」について、次のa~bより1つ選択してください。

a 取り組んでいる。				
「a」を選択した場合、取り組んでいる項目を次の①~⑦より全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 校長をはじめとする管理職のマネジメントに係る研修機会・内容の充実、研修プログラム開発			
	② 主幹教諭の計画的な配置			
	③ 学校評価と連動した業務改善の点検・評価(評価結果に応じた支援、条件整備の措置)			
	④ 予算等における学校裁量権限の拡大			
	⑤ 教職員の適切な勤務時間管理徹底の指導・助言			
	勤務時間管理の把握の仕方について、該当する項目を全て選択してください。	ア タイムカードの導入等で管理している。		
		イ 適宜、校長等から勤務時間管理の状況を確認している。		
	ウ その他			
	⑥ ワークライフバランスの視点を取り入れたマネジメント			
	⑦ その他			
	※「⑦」を選択した場合、具体的な内容を記入してください。			
b 取り組んでいない。				

B(3)-2-1:「教員と事務職員等との役割分担など組織としての学校づくり」について、次のa~bより1つ選択してください。

a 取り組んでいる。			
ア「a」を選択した場合、取り組んでいる項目を次の①~⑩より全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 学校事務の共同実施の推進		
	② 事務職員の役割の見直し、標準職務の明確化の実施		
	③ 事務職員が学校運営に参画する意欲の向上を図る研修の実施		
	④ スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置の推進		
	⑤ 特別支援教育支援員の配置の推進		
	⑥ 授業等において教員を支援する専門スタッフの配置の推進		
	⑦ ICT支援員導入の推進		
	⑧ 事務アシスタント職員の導入の推進		
	⑨ 日本語指導アシスタント職員の導入の推進		
	⑩ その他		
		※「⑩」を選択した場合、具体的な内容を記入してください。	
b 取り組んでいない。			

B(3)-2-2:「運動部活動指導の工夫・改善」について、次のa~bより1つ選択してください。

a 教育委員会として、運動部活動指導に係る業務改善策を講じている。			
ア「a」を選択した場合、について、どのような取組を行ったか、選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 休養日等の基準を設定		
	② 外部指導者の活用の拡大のための特別な措置		
	③ 外部指導者の顧問としての活用		
	④ 顧問の複数配置の促進		
	⑤ その他		
		※「⑤」を選択した場合、具体的に記入してください。	
b 特段、改善策を講じていない			

B(3)－3－1:「校務の効率化・情報化による仕事のしやすい環境づくり」について、次のa～bより1つ選択してください。		
a	取り組んでいる。	
	ア「a」を選択した場合、取り組んでいる項目を次の①～⑥より全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① OA機器の定期的な更新 ② 業務の精選 ③ 業務の外部委託 ④ 事務処理の情報化システムの整備 ⑤ 教育指導面(出欠処理, 成績処理等)の情報化システムの整備 ⑥ その他
		※「⑥」を選択した場合、具体的な内容を記入してください。
b	取り組んでいない。	

B(3)－3－2:「業務の精選の推進」について、次のa～bより1つ選択してください。		
a	業務の精選にかかる具体的方針、目標を明確化した。	
	ア「a」を選択した場合、当該方針等において、どのような業務を精選の対象としたかを次の①～⑳より、全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 成績一覧表・通知表の作成, 指導要録の作成 ② 週案・指導案の作成 ③ 研修会や教育研究の事前レポート報告書の作成 ④ 学期末の成績・統計・評定処理 ⑤ 部活動に関する業務(関係機関への申請・登録, 大会申込み, 引率業務などを含む。) ⑥ 児童・生徒の問題行動への対応(時間外での家庭訪問, 指導を含む) ⑦ 児童・生徒の指導に関する照会・回答 ⑧ 給食費の集金, 支払, 未納者への対応 ⑨ 児童・生徒, 保護者アンケートの実施・集計 ⑩ 会議のための事前準備(書類の作成・開催の連絡), 事後処理(議事録, まとめ) ⑪ PTA活動に関する業務(活動への参加, 会計・事務処理) ⑫ 地域との連携に関する業務(地域行事への参加, 児童生徒の引率) ⑬ 保護者・地域からの要望・苦情等への対応 ⑭ 文書の收受・発出, 文書処理簿等の作成 ⑮ 文書の整理・保存, 廃棄 ⑯ 児童生徒の学籍管理(名簿の作成, 出席簿の記入, 月末統計) ⑰ 月末の統計処理(出席簿)や教育委員会への報告文書(いじめ・不登校・月例報告等)の作成 ⑱ 学校徴収金に関する業務(未納者への対応) ⑲ 備品・施設の点検・整備, 修繕 ⑳ その他
		※「⑳」を選択した場合、具体的な内容を記入してください。
b	現時点では方針等を明確化していない。	

B(3)－3－3:「業務の部分的な外部委託の活用」について、次のa～bより1つ選択してください。		
a	業務の部分的な外部委託にかかる具体的方針、目標を明確化した	
	ア「a」を選択した場合、当該方針等において、どのような業務を外部委託の対象としたかを具体的に記入してください。	
b	現時点では方針等を明確化していない。	

B(3)ー4:「教育委員会による率先した学校サポート体制づくり」について、次のa～bより1つ選択してください。		
a	教育委員会として、教育委員会内に体制を構築する等、学校サポート体制づくりを推進している。	
ア「a」を選択した場合、その取り組み内容について、次の①～⑤より全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 保護者・地域からの要望・苦情等への対応	
	② 給食費の集金、支払い、未納者対応への取組	
	③ 学校徴収金の業務(未納者対応)への取組	
	④ チーム学校(主幹教諭や外部専門スタッフ等の配置)への取組	
	⑤ その他	
	※「⑤」を選択した場合、具体的な内容を記入してください。	
b	特段、推進していない	

C:学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について

C(1)ー1:教育委員会(全課)から学校に対して行っている調査・報告依頼について、平成28年3月の一ヶ月間の概ねの案件数を、次のa～dより1つ選択してください。

a	10件未満	
b	10件以上30件未満	
c	30件以上50件未満	
d	50件以上	

※ この設問でいう「調査・報告」は、教育委員会から学校の職員に対して回答・報告を求めるものを対象とし、定例化している調査・報告は延べ回数とする。「定例化している調査・報告」とは、毎年・毎月など、継続反復的に学校に対して求めている調査・報告をいうものとし、例えば、毎週の報告を求めている調査・報告があれば、今回の調査では平成28年3月の一ヶ月間なので4回とカウントすることになります。

C(1)ー2:教育委員会(全課)が学校に対して行っている調査・報告依頼について、調査依頼元はどこが多いか、次のa～eの選択肢におおよその順位を付けてください。

a	国からの調査・報告依頼によるもの。	
b	都道府県の首長部局・教育委員会内の各課、機関等独自によるもの。(行政ニーズからのもの)	
c	市区町村の首長部局・教育委員会内の各課、機関等独自によるもの。(行政ニーズからのもの)	
d	市区町村議会からの依頼によるもの。(議会での質問要求、陳情等に端を発するものを含む)	
e	その他からの調査・報告依頼によるもの。(民間、団体等、上記a～d以外のもの)	

C(2):平成24年度から平成27年度までの間に、学校への調査文書等に関する事務負担の軽減を実施しましたか。次のa～bより1つ選択してください。

a 実施した。		
ア「a」を選択した場合、事務負担の軽減をどのように実施しましたか。また、それまでの取組をどのように見直しましたか。次の①～⑯より全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 調査の廃止や類似調査の統合により、調査本数を縮減した。	
	② 調査項目を精査した。	
	③ 調査対象校を精選し、悉皆から抽出にした。	
	④ 調査頻度を見直した。	
	⑤ 学校が回答をしやすいよう調査票を工夫した。	
	⑥ 学校現場に余裕がある時期(例:長期休業期間等)に調査を実施した。	
	⑦ 余裕を持った調査期間を設定した。	
	⑧ 教育委員会事務局内において異なる部局から重複した調査を行うことがないように、調査項目を事前に調整した。	
	⑨ 調査の重複を避けるため、学校基本情報や調査関係情報等をデータベース化し、活用した。	
	⑩ 調査の実施時期や調査内容等をあらかじめ学校に提示した。	
	⑪ 文書の処理方針について学校から事前に意見聴取を行った。	
	⑫ 文書事務に関する規定化・システム化を行うよう学校に要請した。	
	⑬ 副校長、主幹教諭、事務長等を活用した事務処理体制の構築を学校に要請した。	
	⑭ ICTの活用による校務処理を推進した。	
	⑮ 国・教委以外からの依頼分について、校長会等関係機関と調整した。	
	⑯ その他	
	※「⑯」を選択した場合、具体的な内容を記入してください。	
b 特段、実施していない。		

D:業務改善の達成度を検証する仕組みについて

D(1) 業務改善の達成度を検証する仕組みを構築していますか。次のa～bより1つ選択してください。		
a 達成度検証の仕組みを構築している。		
ア「a」を選択した場合、どのような検証の仕組みとなっているか、次の①～④より全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 学校現場へのアンケート調査(チェックリストを作成して達成度を記載)で検証している。	
	② 学校訪問や管理職との意見交換を通じて検証している。	
	③ 外部機関や有識者等による評価を行い検証している。	
	④ その他	
		※「④」を選択した場合、具体的に記入してください。
b 特段、達成度検証の仕組みを構築していない。		

E:市区町村教育委員会として、取り組んでいる業務改善の取組について、ホームページに掲載をしているようであればURL等を記入してください。

ホームページに掲載している内容についての、トピック的な見出しとなる単語(例:校務支援システム/「部活動指導工夫改善」リーフレット など)	
URL	

F:その他、市区町村教育委員会として、重点的に取り組んでいる業務改善の取組について、概要と成果を記入してください。また、そのうち良好な成果をあげている取組をまとめた既存の資料があれば、お送りください。

--